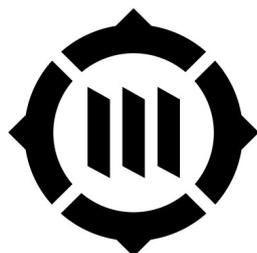


豊川市公共施設の削減目標及び 用途別における施設の方向性



平成 26 年 3 月
豊川市

目 次

第1章 はじめに	1
1. 目的	1
第2章 豊川市の公共施設を取り巻く現状と課題	1
1. 人口の現状と課題	1
2. 財政の現状と課題	5
3. 施設の現状と課題	6
4. 将来コスト費用予測	15
第3章 公共施設マネジメントの必要性	17
第4章 公共施設削減目標値の設定	18
1. 現状	18
2. 削減目標対象施設	18
3. 改善項目	19
4. 削減目標の設定	21
第5章 公共施設適正配置に向けた基本的な考え方	23
1. 公共施設適正配置計画基本方針	23
2. 計画期間	26
3. 公共施設マネジメントの推進体制	27
第6章 用途別における施設の状況及びあり方の方向性	28
(1) 庁舎等	28
(2) 文化施設	32
(3) 保健・福祉施設	35
(4) 児童福祉施設	44
(5) 保育園	46
(6) 観光施設	50
(7) 公民館等	52
(8) 公営住宅	61
(9) 消防施設	66
(10) 学校教育施設	68
(11) 生涯学習施設	78
(12) 体育施設	81

資料編

豊川市における公共施設の利用状況・住民意識アンケート結果（概要版）

第1章 はじめに

1. 目的

平成25年3月に本市が保有する施設の基礎的情報の収集と分析を行い、用途ごとにおける利用状況、劣化状況等を様々な観点から「見える化」し、今後の公共施設の適正配置を検討する基礎資料として「豊川市公共施設白書」を策定したところである。

さらには、今後の公共施設マネジメントへの取組みを進めるうえでの基礎資料とするために、同年7月に「公共施設の利用状況及び施設のあり方」に関する住民アンケート調査を実施したところである。

今回、公共施設の詳細な利用状況（空きスペース、コスト情報等）と課題を分析するとともに、中学校区別の施設状況、住民アンケート結果を踏まえた施設評価を実施し、公共施設全体の適正配置に向けた削減目標を定めるとともに、公共施設適正配置計画に向けた取組方針について示したものである。

なお、第2章については、一部「豊川市公共施設白書」で重複する部分もあるが、日常生活圏、地理的条件等、地域の一体性やコミュニティ活動の状況等を考慮した「豊川市都市計画マスタープラン」における地域区分である中学校区を単位とした公共施設の詳細なデータを加え、そこから見える課題を抽出した。

第2章 豊川市の公共施設を取り巻く現状と課題

1. 人口の現状と課題

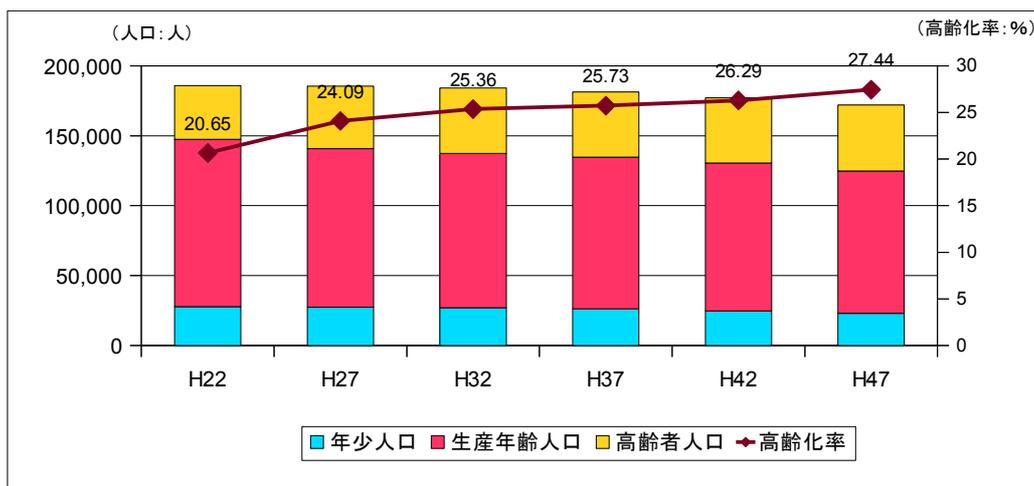
(1) 人口減少と少子高齢化の進展

我が国の人口は、平成22（2010）年の1億2,806万人をピークに長期の人口減少過程に入り、平成42（2030）年の1億1,662万人を経て、平成60（2048）年には1億人を割って9,913万人となり、平成72（2060）年には8,674万人になるものと推計される。

一方、本市の人口は、平成20（2008）年をピークに減少傾向にあり、平成32（2020）年には184,144人に減少し、65歳以上の人口割合が25%を超え、近い将来4人に1人が高齢者となる状況が到来するものと予想される。平成42（2030）年には人口が18万人を割り、本格的な人口減少・少子高齢化を迎えることが想定される（P2 図表 1-1）。

こうした状況から、今後、施設利用者の総数自体の減少による余剰施設（空きスペース）の発生が懸念されるとともに、未利用・低稼働の施設が増加するものとみられる。今後、多くの類似施設を保有しながら適正な維持管理を継続することは、厳しい財政状況や市民一人当たりの施設維持費負担の増大などから相当困難になると予想される。

図表 1-1 将来人口推計及び年齢階層別人口予測



【住民基本台帳人口よりコーホート要因法に基づく推計】

	H22	H27	H32	H37	H42	H47
年少人口	27,767	27,321	26,988	26,173	24,719	23,074
生産年齢人口	119,647	113,428	110,449	108,474	105,785	101,745
高齢者人口	38,371	44,658	46,707	46,640	46,536	47,209
合計	185,785	185,407	184,144	181,287	177,040	172,028
高齢化率	20.65	24.09	25.36	25.73	26.29	27.44

(2) 中学校区別の将来人口予測

平成22年現在、住民基本台帳人口による市内10の中学校区の人口は3万人弱の校区から1万人に満たない校区までと幅広く、校区によって人口規模が大きく異なる。

市全体の高齢化率は約20.7%であるが、音羽中学校区、御津中学校区及び小坂井中学校区において、より高齢化率が高い傾向にある。

平成47年のコーホート要因法による推計人口は市全体で17万2,028人となり、平成22年の18万5,785人から1万3,757人(7.4%)減少するものと推計される。

中学校区別にみると、すべての校区において人口減少が見込まれる中、音羽中学校、御津中学校区及び小坂井中学校区は10%を超える人口が減少すると予想される(P3図表1-3)。

一方で、高齢化率は平成47年には市全体で27.4%と平成22年と比較して6.7%増加するものと推計される。中学校区別では、いずれの校区においても高齢化率が上昇し、特に小坂井中学校区では平成47年には29.7%と約3人に1人が高齢者となるものと推計される。また、人口規模の大きな東部中学校、南部中学校においても高齢化率が28%以上となるものと推計される。

今後は、人口減少の大きな校区における施設のあり方に加え、少子高齢化を見据えた施設の機能転換などの課題が出てくるものと考えられる。

図表 1-3 中学校区別の人口推計結果

中学校区	平成22年(2010年)		平成47年(2035年)					H22年からH47年の増減	
	人口		推計人口					総人口 増減率	高齢化率 増減
	総人口	高齢化率	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	高齢化率		
市全体	185,785	20.7%	172,028	23,074	101,745	47,209	27.4%	-7.4%	6.7%
東部	29,768	20.6%	27,521	3,680	16,054	7,787	28.3%	-7.5%	7.7%
南部	24,980	21.9%	22,780	3,090	13,306	6,384	28.0%	-8.8%	6.1%
中部	16,300	19.2%	15,731	2,198	9,551	3,982	25.3%	-3.5%	6.1%
西部	21,276	20.8%	19,787	2,661	11,613	5,513	27.9%	-7.0%	7.1%
代田	14,062	17.5%	13,538	1,793	8,247	3,498	25.8%	-3.7%	8.3%
金屋	17,744	15.8%	17,517	2,364	10,984	4,169	23.8%	-1.3%	8.0%
一宮	16,596	20.8%	15,147	2,026	8,895	4,226	27.9%	-8.7%	7.1%
音羽	9,201	22.3%	8,232	1,071	4,836	2,325	28.2%	-10.5%	5.9%
御津	13,764	24.4%	12,143	1,643	7,001	3,499	28.8%	-11.8%	4.4%
小坂井	22,094	23.0%	19,632	2,548	11,258	5,826	29.7%	-11.1%	6.7%

【凡例】

総人口

- :人口25,000人以上
- :人口20,000人以上25,000人未満
- :人口15,000人以上20,000人未満
- :人口10,000人以上15,000人未満
- :人口10,000人未満

高齢化率

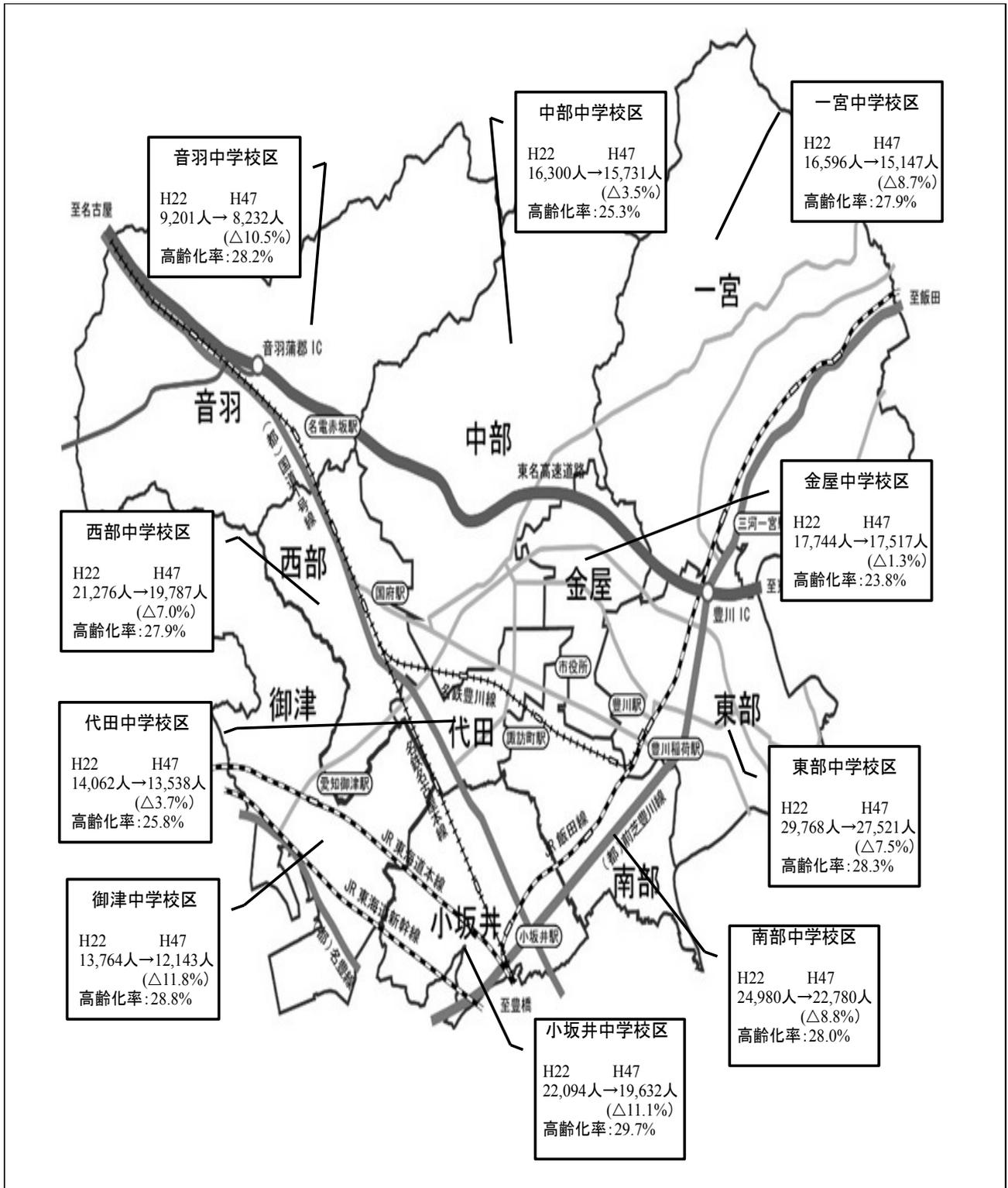
- :20%未満
- :20%以上22.5%未満
- :22.5%以上25%未満
- :25%以上27.5%未満
- :27.5%以上

※住民基本台帳人口よりコーホート要因法に基づく推計

人口増減

- :減少率が2.5%未満
- :減少率が2.5%以上5%未満
- :減少率が5%以上7.5%未満
- :減少率が7.5%以上10%未満
- :減少率が10%以上

図表

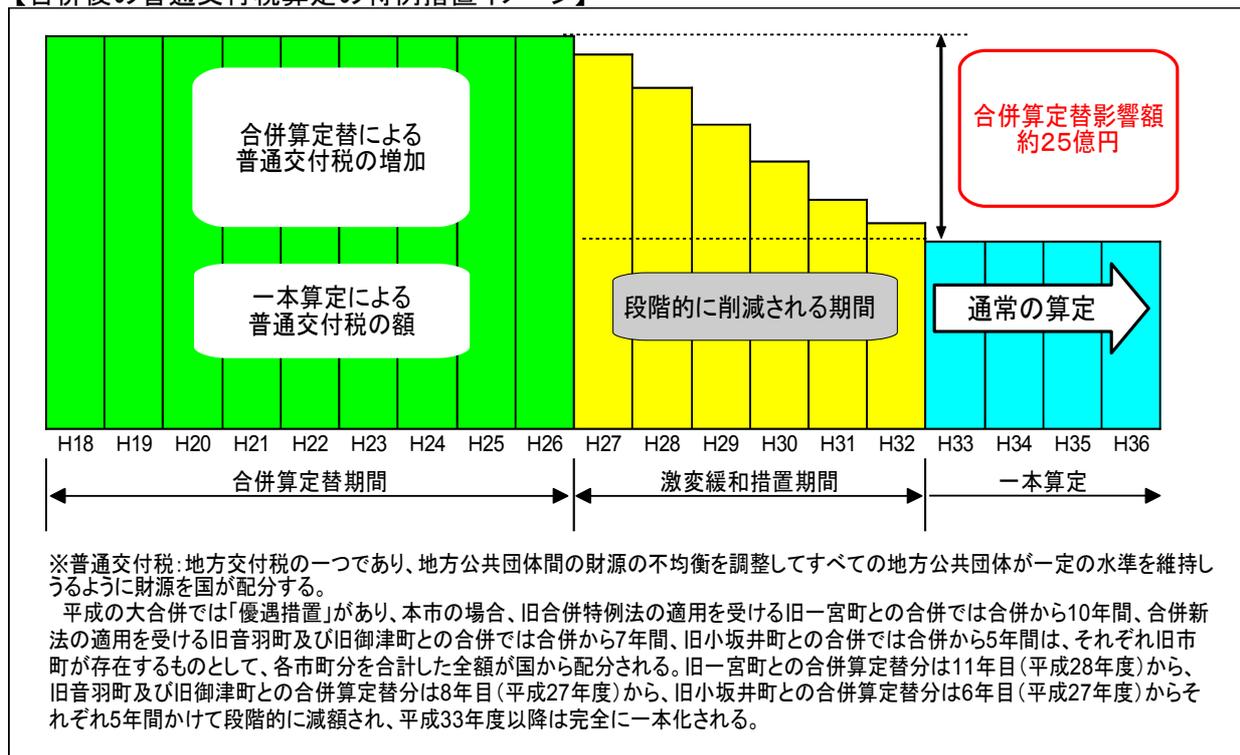


2. 財政の現状と課題

普通交付税の算定において、合併にともなう地方交付税に関する特例措置である合併算定替により、平成25年度で約25億円の増加分を受けているが、平成27年度以降段階的に削減され、平成33年度以降は完全に一本化されるため、今後大規模な財源不足が見込まれ、厳しい財政運営を強いられることになる。

このため、普通交付税の減額に耐えうる財政運営、また、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立する必要がある。

【合併後の普通交付税算定の特例措置イメージ】

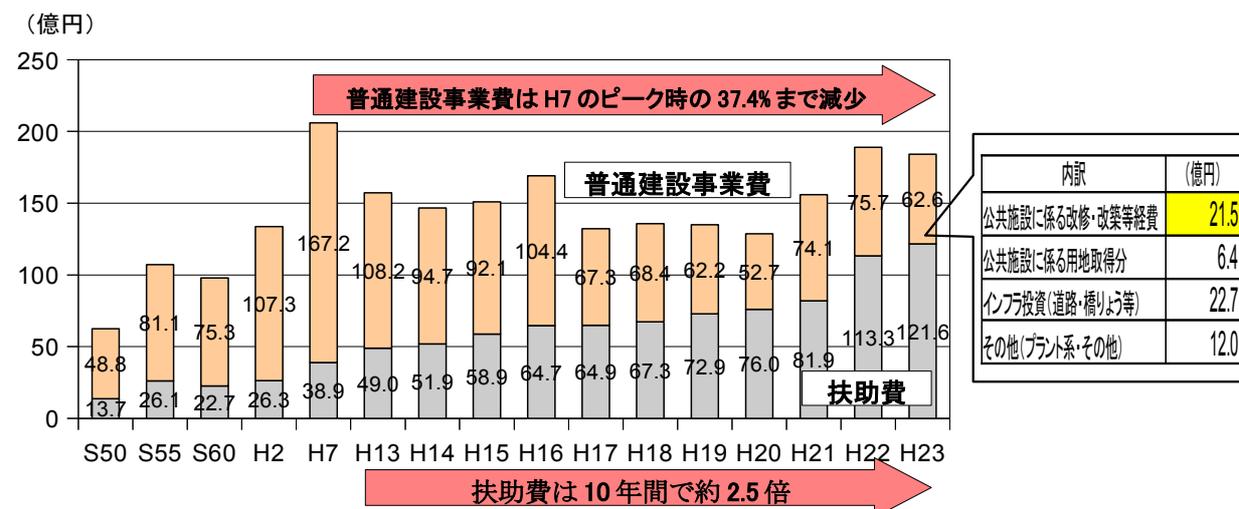


本市の財政状況については、平成23年度決算における道路・橋りょうなどのインフラを含めた公共施設の整備に係る普通建設事業費は62.6億円であり、これは平成7年度ピーク時(167.2億円)の約37.4%の事業費しかなく、一方、社会保障関係経費である扶助費は121.6億円であり、平成13年度から10年間で約2.5倍まで増加し、今後も増加していくものと予想される。また、平成23年度決算における普通建設事業費62.6億円のうちいわゆる公共施設に係る改修・改築等の経費は、普通建設事業費全体の約1/3の21.5億円である(P6図表2-1)。

今後も、公共施設の整備に多くの予算を振り分けることは困難である。また、生産年齢人口の減少がますます進むことにより、税負担力が低下し、より一層の公共施設の維持更新経費に充てられる財源の不足も想定される。

したがって、健全な財政運営を図っていくためには、出来る限り経費の削減を図るとともに、適切な施設の維持管理を図ることが重要となってくる。

【図表 2-1 普通建設事業費と扶助費の推移】



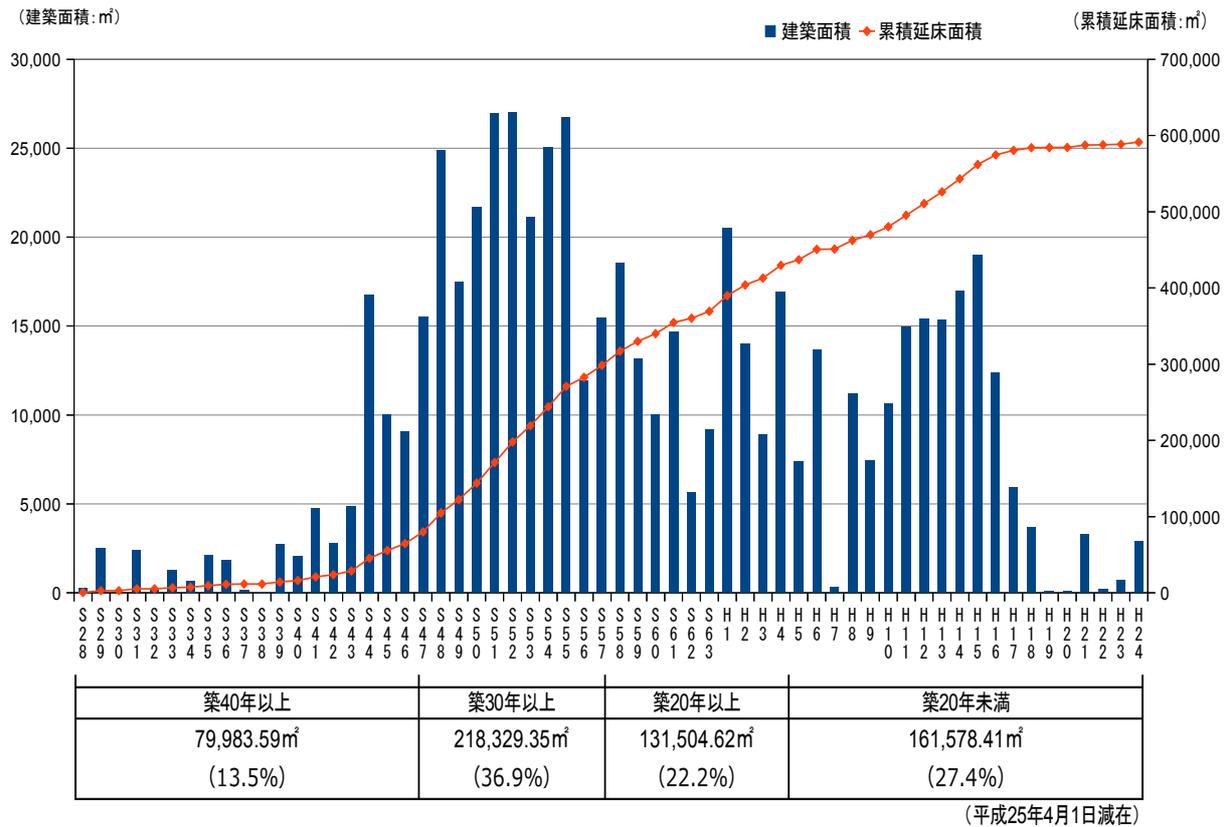
3. 施設の現状と課題

本市が保有する公共施設（病院、職員宿舎は除く。）は、平成25年4月1日現在、526施設、延床面積約59万2千㎡を保有し、その多くは第二次高度経済成長期後半から昭和50年代後半にかけて建築された建物が多くを占めている（P7図表3-1）。多くの自治体は高度経済成長の急激な人口増加を背景に拡大する行政需要に対応するため、さまざまな公共施設を整備してきた。本市も学校、保育園、公民館、高齢者福祉施設など、その時代の行政需要に対応してきたが、これらの建物は老朽化が著しく進行しており、平成25年度現在、約50%の施設が築30年以上を経過し、10年後の平成35年度には約73%が築30年以上となり、15年後の平成40年度には約79%の施設が築30年以上経過する。

今後、建替えや大規模修繕などに多額の維持更新経費が必要になることに加え、一斉に耐用年数を超えて設備投資を集中的に行わなければならない時期を迎えることが危惧されている。

このような状況のもと、今後の多額の維持更新経費に対応するためには、住民にとって必要な施設で、行政が供給しなければならない施設であるかを見極めて、適正配置を進めるとともに、維持更新経費の平準化を図るなど、適切な設備投資を行っていくことが課題となってくる。

【図表 3-1 年度別建築面積、累積延床面積の推移】



建物用途別にみると、学校教育施設の延床面積が最も多く、公共施設全体の41.1%を占め、次いで公営住宅が公共施設全体の14.8%を占めている(図表 3-2)。

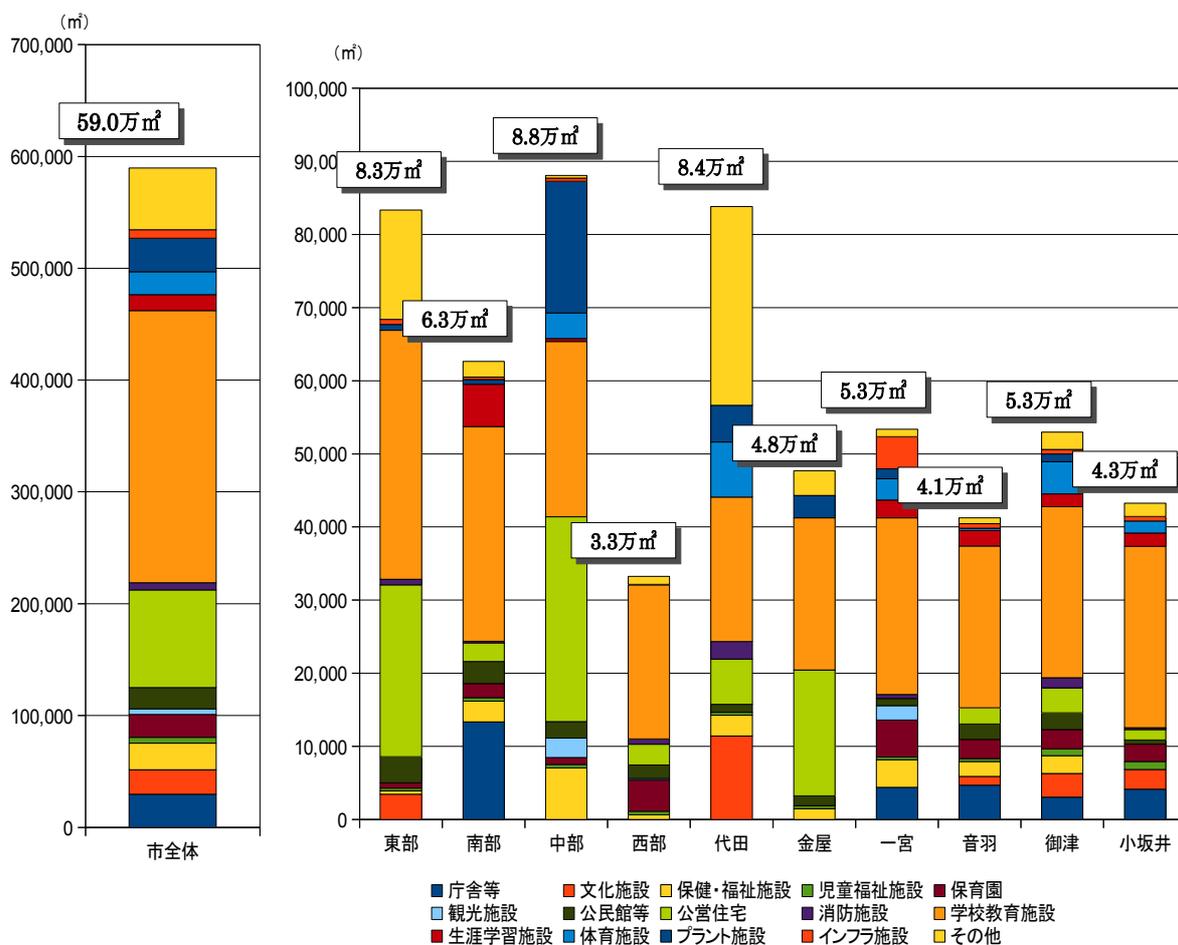
【図表 3-2 建物用途別保有状況】

用途分類	延床面積	構成比	用途分類	延床面積	構成比			
公共施設 白書対象施設	庁舎等 本庁舎、一宮庁舎、音羽庁舎、御津庁舎、小坂井庁舎	29,631.02㎡	5.0%	公共施設 白書対象施設	消防施設 消防署本署、分署、出張所	6,313.92㎡	1.1%	
	文化施設 文化会館、桜ヶ丘ミュージアム、勤労福祉会館等	21,978.47㎡	3.7%		学校教育施設 小学校、中学校	243,467.99㎡	41.1%	
	保健・福祉施設 保健センター、福祉保健センター、社会福祉会館等	23,617.23㎡	4.0%		生涯学習施設 中央図書館、生涯学習会館、民俗資料館等	14,305.40㎡	2.4%	
	児童福祉施設 児童館、児童クラブ室、交通児童遊園	5,317.87㎡	0.9%		体育施設 体育館、武道館、トレーニングセンター、海洋センター等	20,316.15㎡	3.4%	
	保育園 保育園	20,531.57㎡	3.5%		上記以外	プラント施設 清掃工場、屎処理場、学校給食センター等	30,016.35㎡	5.1%
	観光施設 ふれあい交流館、赤塚山公園ぎょぎょランド等	4,858.96㎡	0.8%			インフラ施設 浄水場、排水機場、農業集落排水機場等	7,721.17㎡	1.3%
	公民館等 公民館、地区市民館、老人憩の家等	19,083.50㎡	3.2%			その他 立体駐車場、駐輪場、倉庫、公園トイレ等	57,284.85㎡	9.7%
	公営住宅 公営住宅	87,398.68㎡	14.8%		合計	591,843.13㎡	100.0%	

本市が保有する公共施設（病院、職員宿舎は除く。）の延床面積約59万2千㎡のうち、市外施設（野外センター）を除いた約59万㎡の中学校校区別の整備状況をみると、中部中学校区が最も多く、8万8千㎡の公共施設が整備されており、そのうち公営住宅が約32%を占めている。次いで代田中学校区の8万4千㎡、東部中学校区の8万3千㎡と続いている。

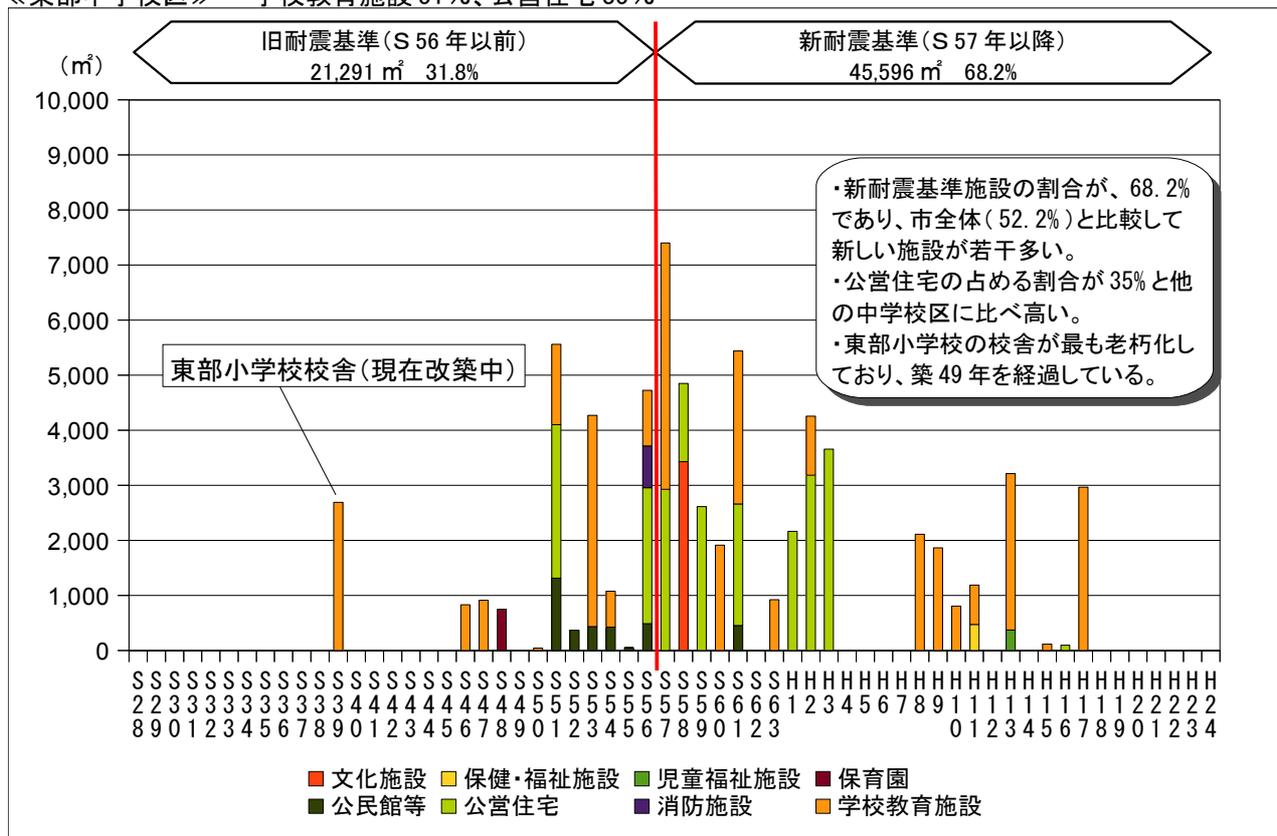
一方、西部中学校区の公共施設整備状況が最も少なく、3万3千㎡であり、そのうち学校教育施設が約63%を占めている。

【中学校区別公共施設整備状況(平成25年4月1日現在)】

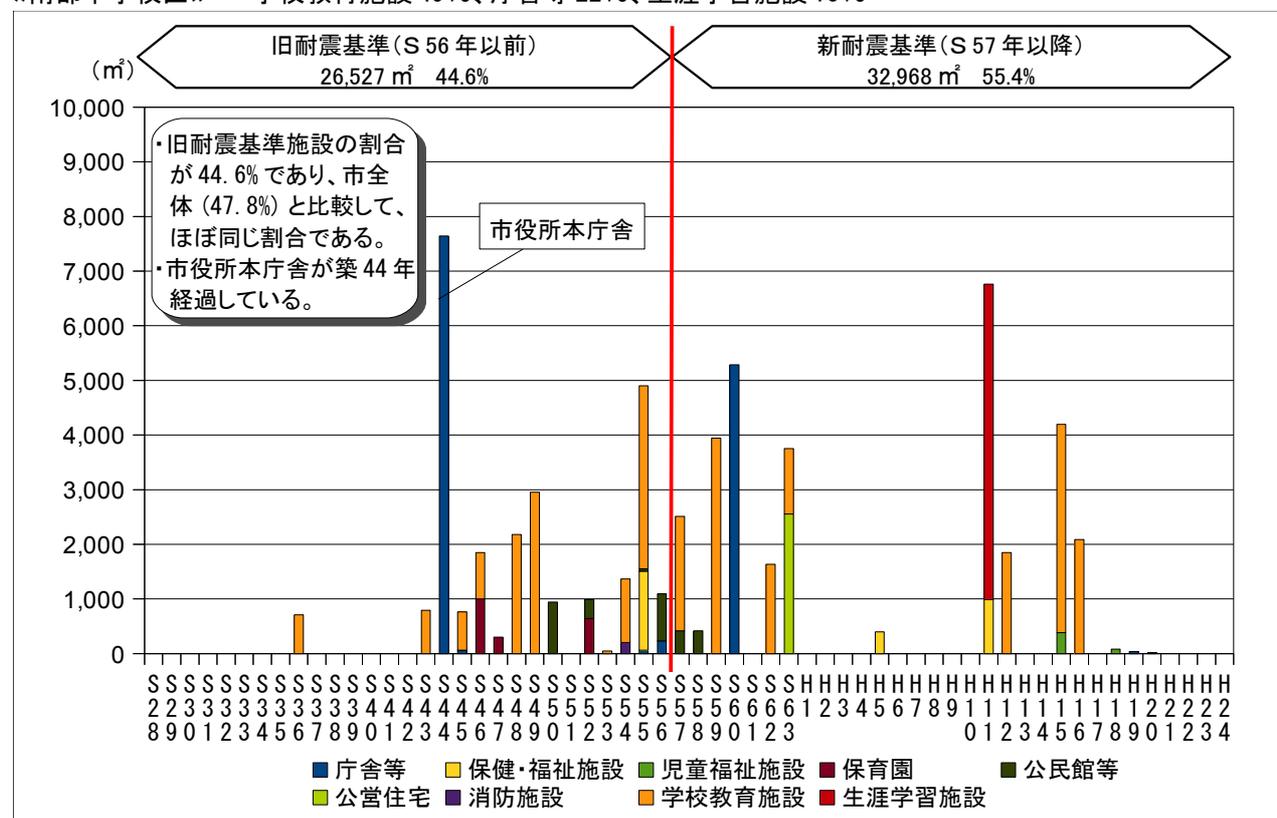


【中学校校区別における公共施設白書対象施設の築年別整備状況】

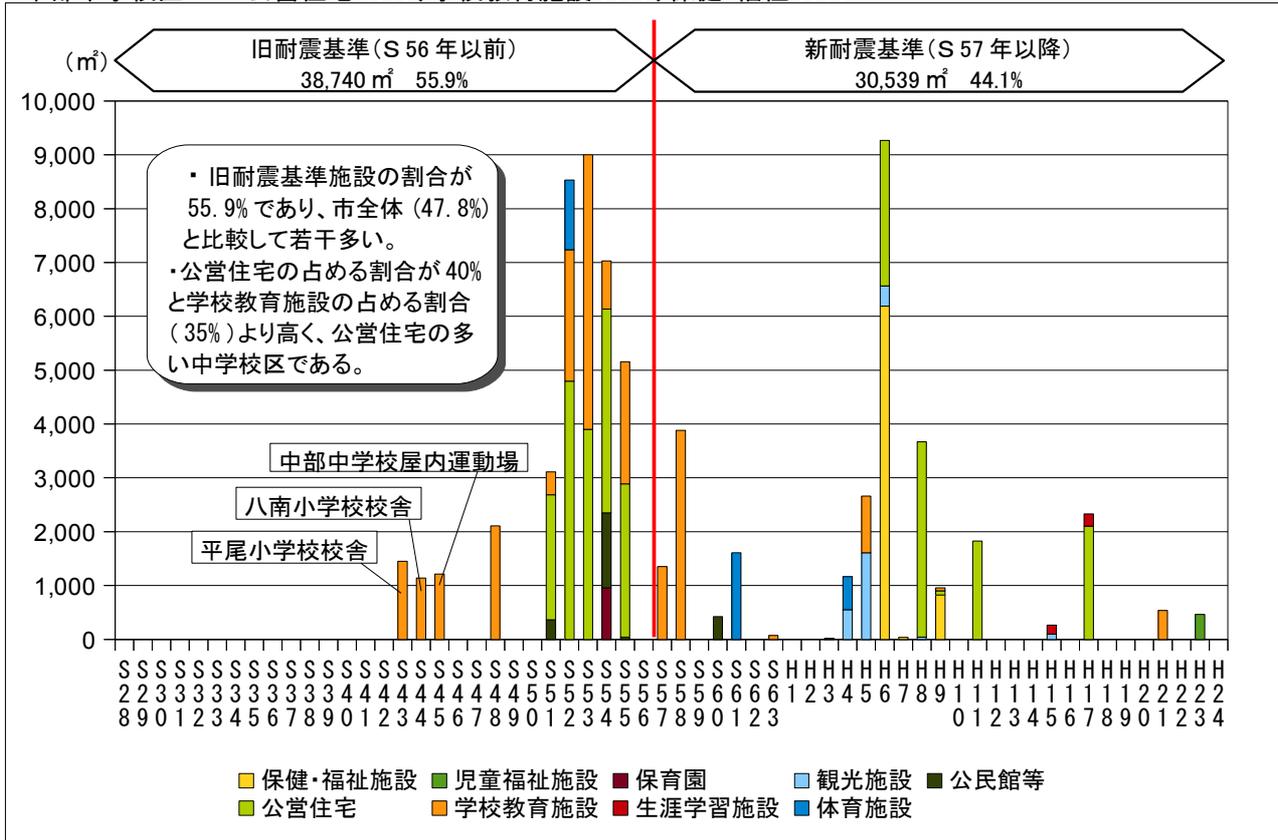
《東部中学校区》 学校教育施設 51%、公営住宅 35%



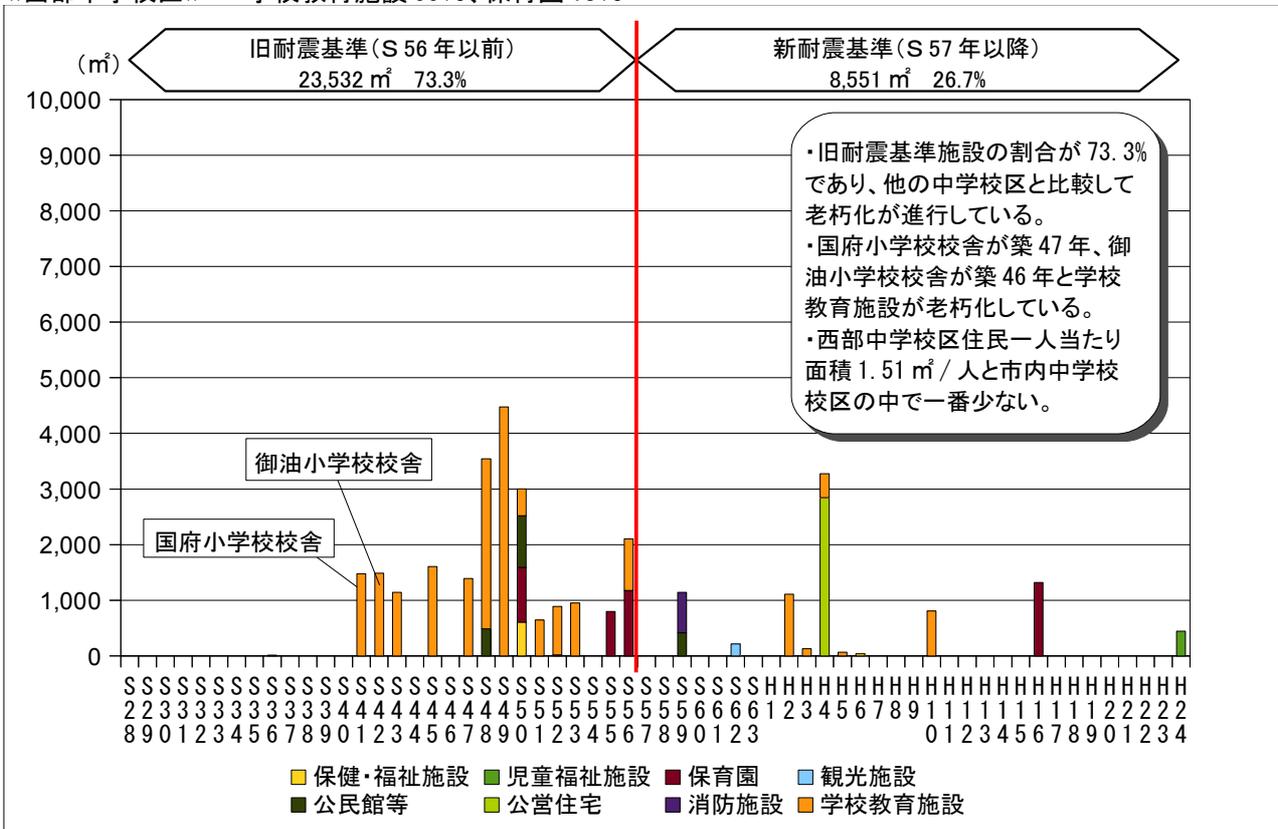
《南部中学校区》 学校教育施設 49%、庁舎等 22%、生涯学習施設 10%



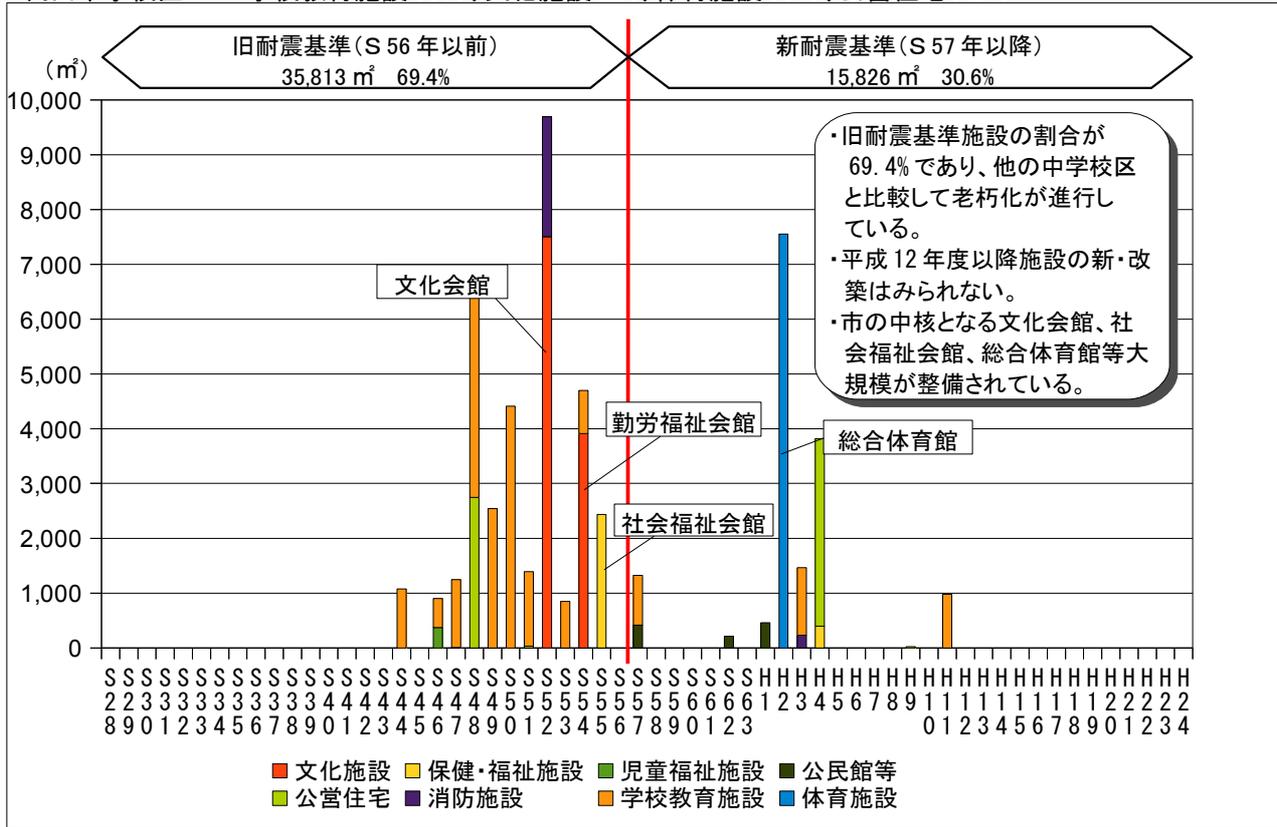
《中部中学校区》 公営住宅 40%、学校教育施設 35%、保健・福祉 10%



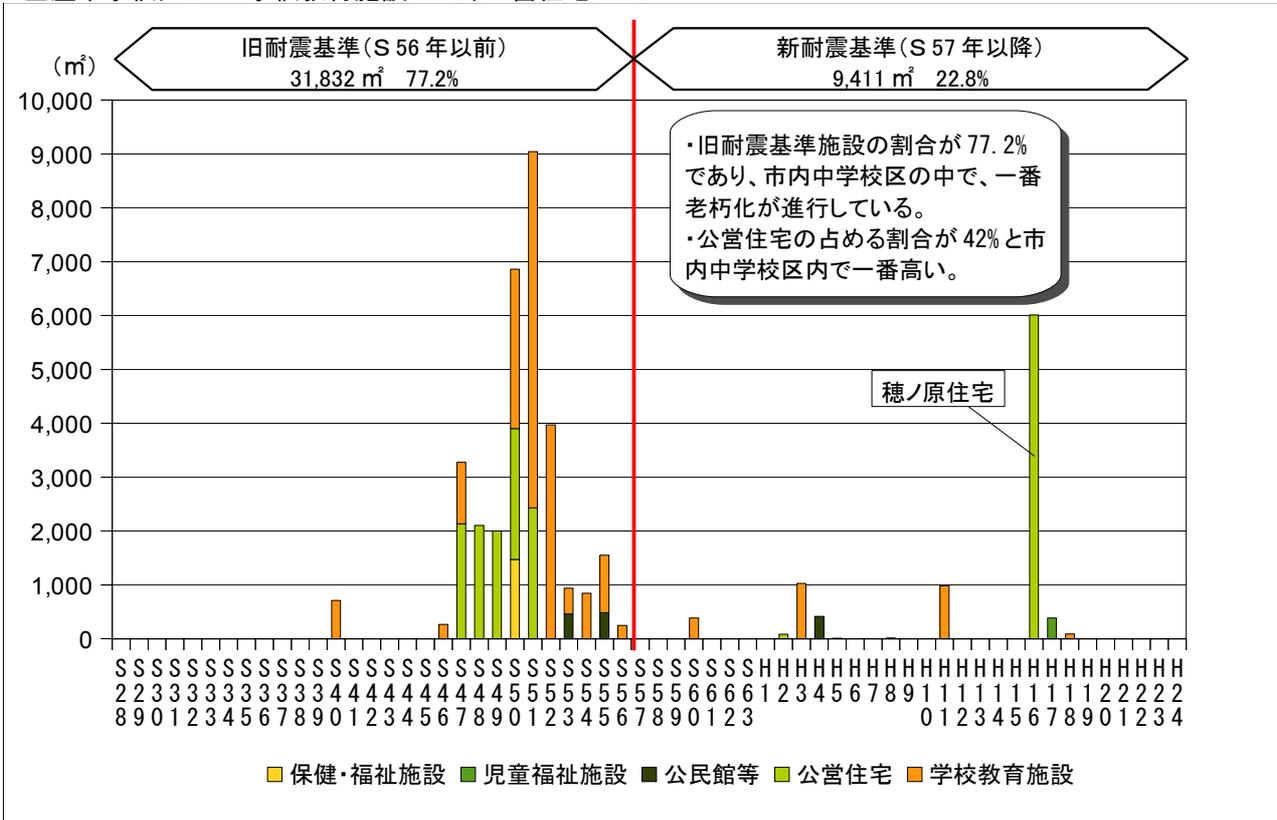
《西部中学校区》 学校教育施設 66%、保育園 13%



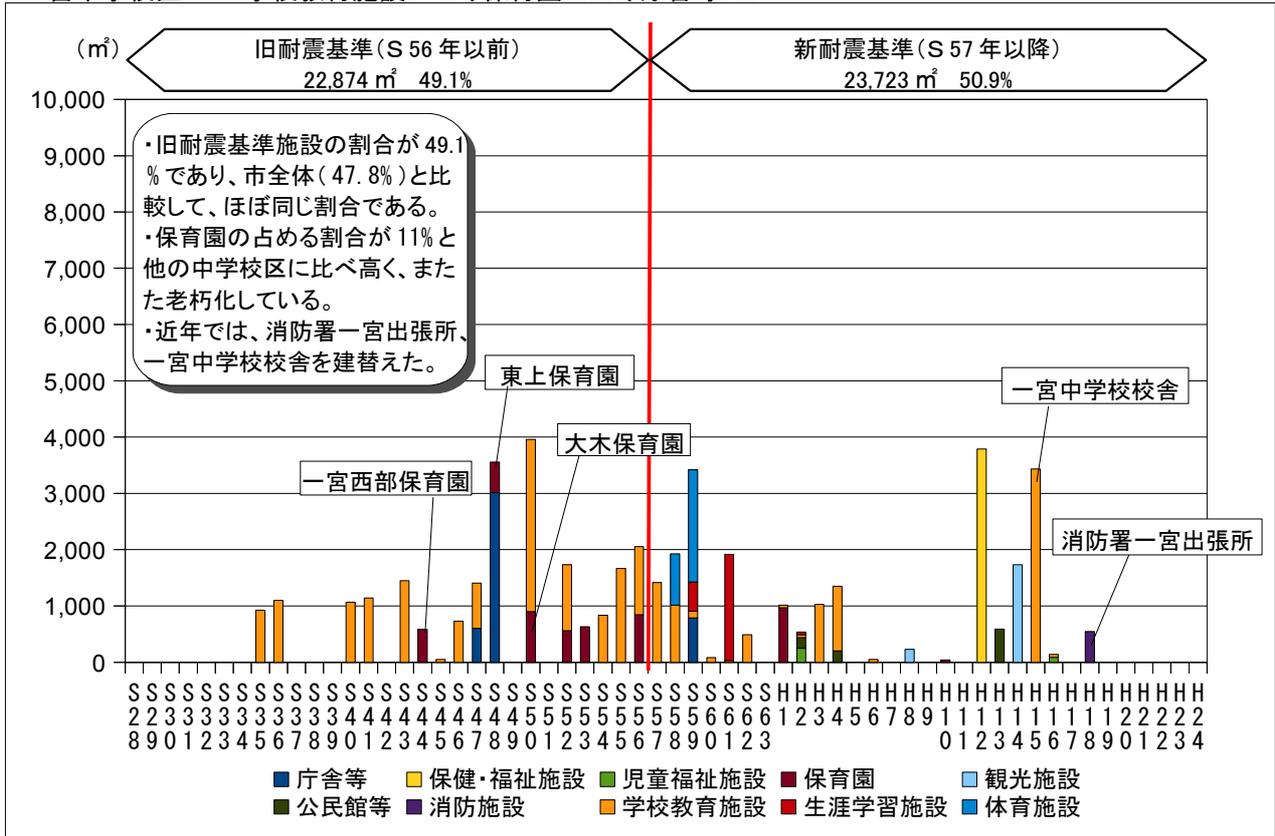
《代田中学校区》 学校教育施設 38%、文化施設 22%、体育施設 15%、公営住宅 12%



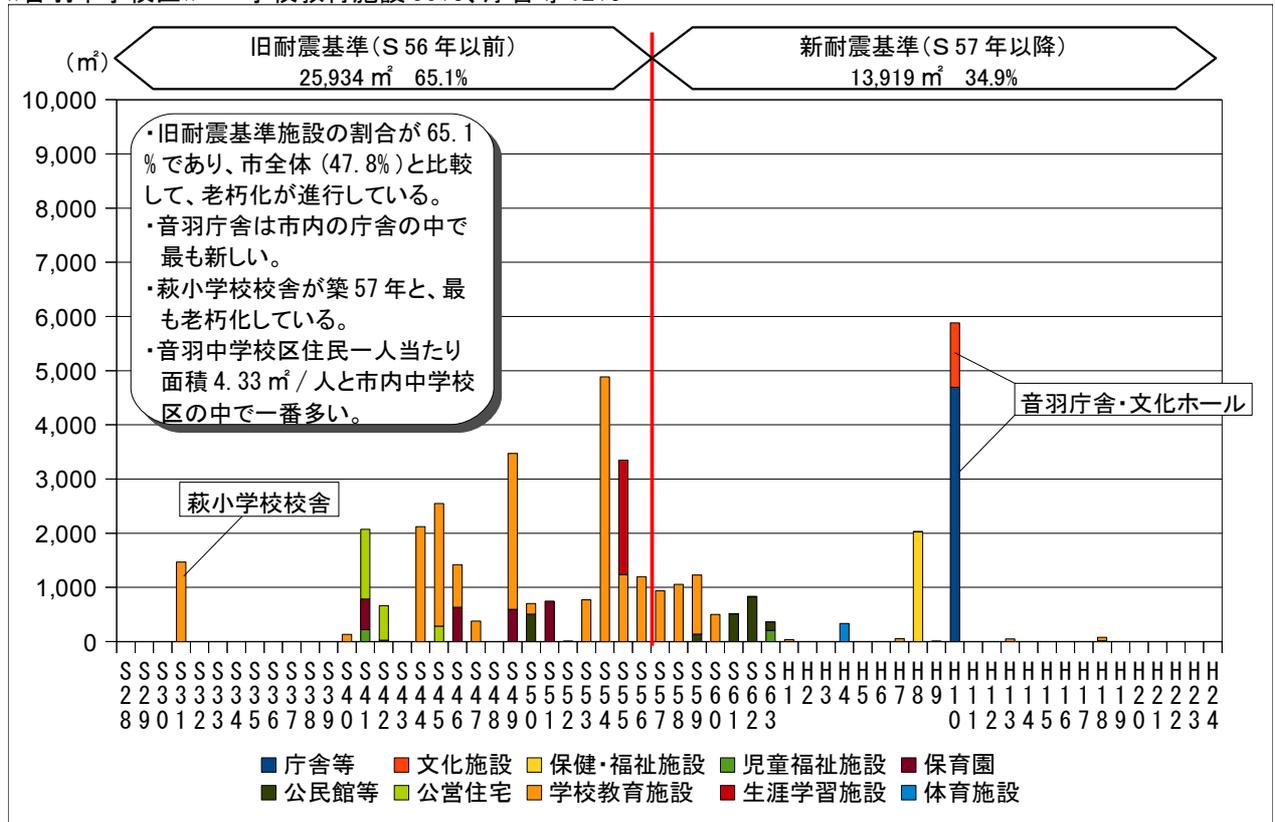
《金屋中学校区》 学校教育施設 50%、公営住宅 42%



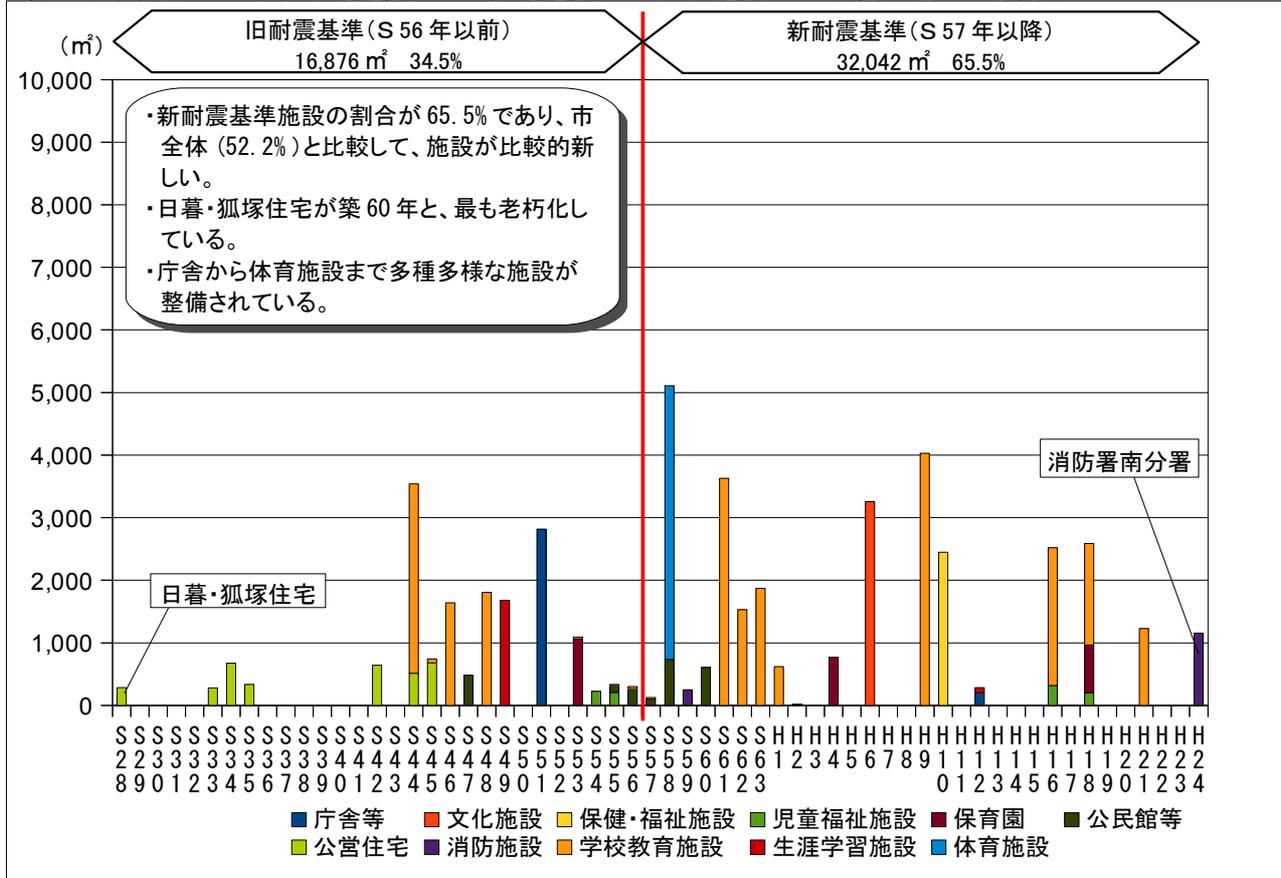
《一宮中学校区》 学校教育施設 52%、保育園 11%、庁舎等 9%



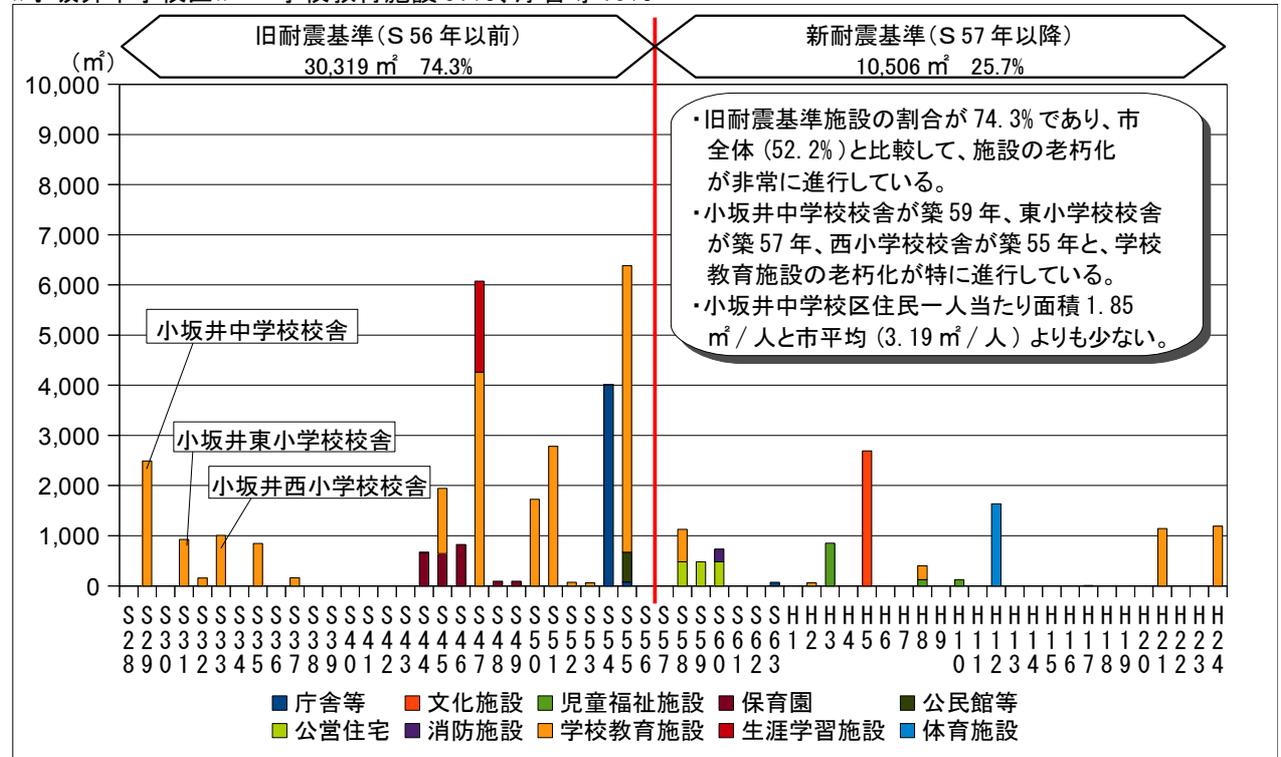
《音羽中学校区》 学校教育施設 56%、庁舎等 12%



《御津中学校区》 学校教育施設 48%、体育施設 9%、文化施設 7%、公営住宅 7%、庁舎等 6%



《小坂井中学校区》 学校教育施設 61%、庁舎等 10%



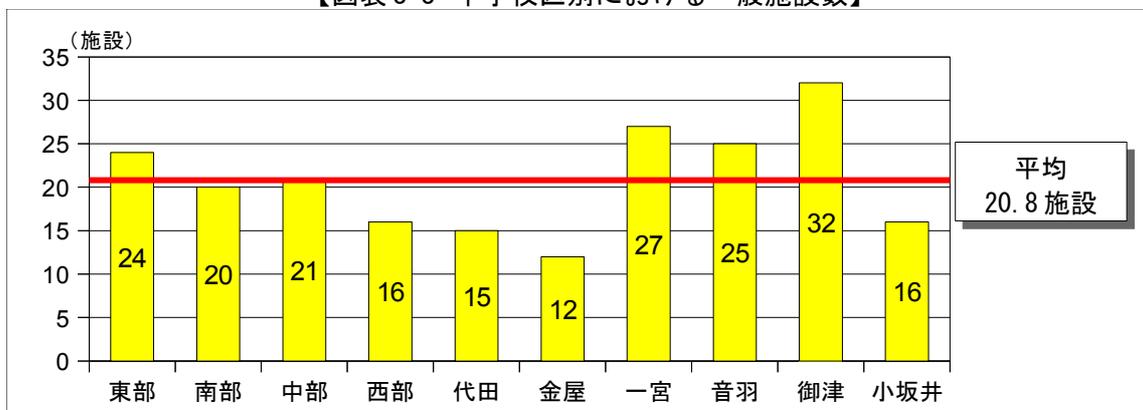
平成25年4月1日現在、本市の公共施設のうち、病院企業会計の施設、清掃工場や学校給食センターなどの「プラント系施設」、上下水道や農業の「インフラ系施設」さらに立体駐車場や公園トイレなどの「その他施設」を除いた「公共施設白書対象施設」（以下「一般施設」という。）は、208施設あり、市内には中学校が10校あるため、一中学校区あたりの平均は20.8施設となる。

中学校区別の一般施設数を見ると、合併した旧宝飯郡のうち小坂井中学校区を除いた一宮中学校区が27施設、音羽中学校区が25施設、御津中学校が32施設と平均を大きく上回っている。旧宝飯郡の中学校区は、合併前はそれぞれ自治体を形成していたこともあり、多種多様な公共施設がすみずみに渡り整備されている（図表3-3）。

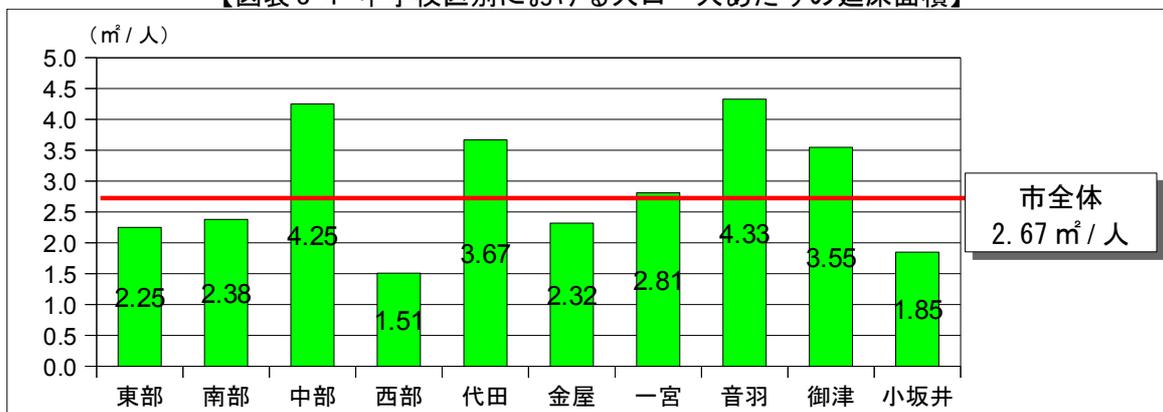
また、人口一人当たりの一般施設の延床面積の市全体の平均は2.67㎡/人である。中学校区別に見ると、音羽中学校区4.33㎡/人、中部中学校区4.25㎡/人、代田中学校区3.67㎡/人、御津中学校区3.55㎡/人と平均を大きく上回っている（図表3-4）。中部中学校区及び代田中学校区については図表3-3から見て分かるとおり、一般施設が特別多いわけではなく、中部中学校区については多くの公営住宅が整備され、また代田中学校区については文化会館、社会福社会館、総合体育館など市の中核となる大規模施設が多く整備されているなどの特殊要因がある。

今後、施設の再配置を検討する際には、同種同類施設の見直し、さらには地域バランスなどを考慮した施設配置を検討する必要がある。

【図表3-3 中学校区別における一般施設数】



【図表3-4 中学校区別における人口一人あたりの延床面積】



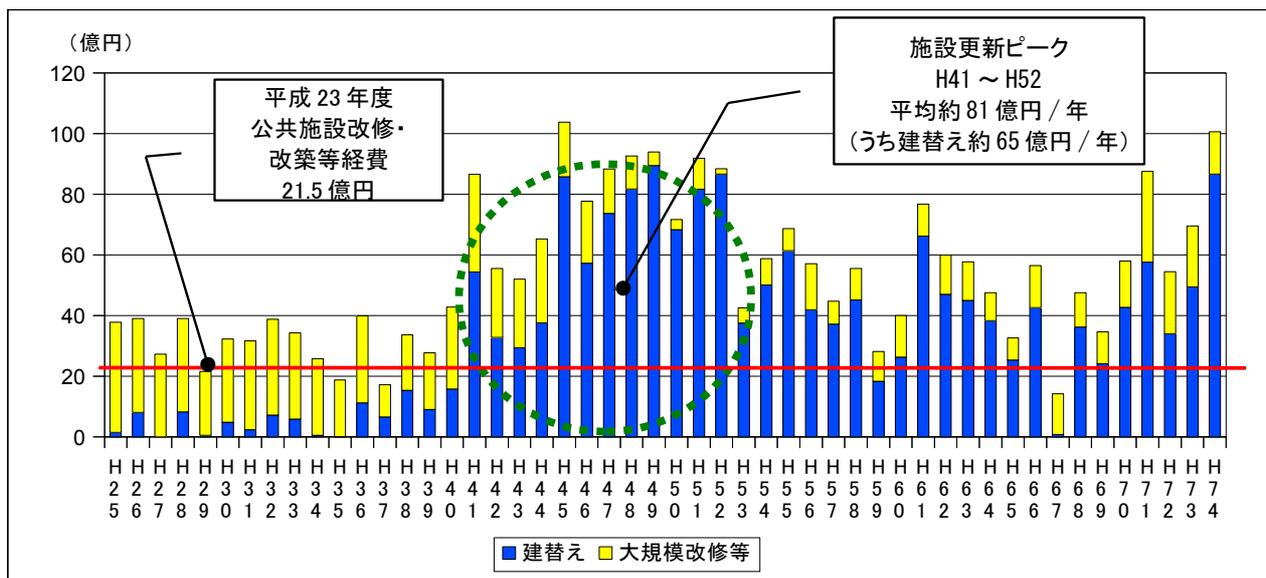
4. 将来コスト費用予測

本市が保有する公共施設（病院及び職員宿舎は除く。）526施設、延床面積約59万2千㎡の施設について、建替え周期60年と設定し、建築後15年目及び45年目に修繕、建築後30年目に大規模改修を実施する条件で、現在と同じ床面積で建替えすると仮定した場合、平成25年度から平成74年度までの50年間における建替え・修繕・大規模改修にかかる費用は、総額2,667億円、平均すると1年間に53億3千万円の事業費が必要となる。これは、現状の公共施設にかかる改修・改築等経費（平成23年度決算：21.5億円）の約2.5倍となり、毎年約31億8千万円の財源が不足する結果となった（P16図表4-3）。

内訳では、建替えにかかる経費は、50年間の総額で1,794億円、1年平均は35億9千万円、修繕・大規模改修にかかる経費は、50年間の総額で873億円、1年平均は17億4千万円となる試算結果となった。特に、建替えのピークを迎える平成41年度から平成52年度までの12年間では、年間約81億円（うち建替え分約65億円）の経費が必要となる（図表4-1）。

したがって、現在と同じ施設数を今後も維持していくことは、現実的に不可能な状況であることがわかる。

【図表4-1 公共施設における将来費用予測(建替え周期60年)】

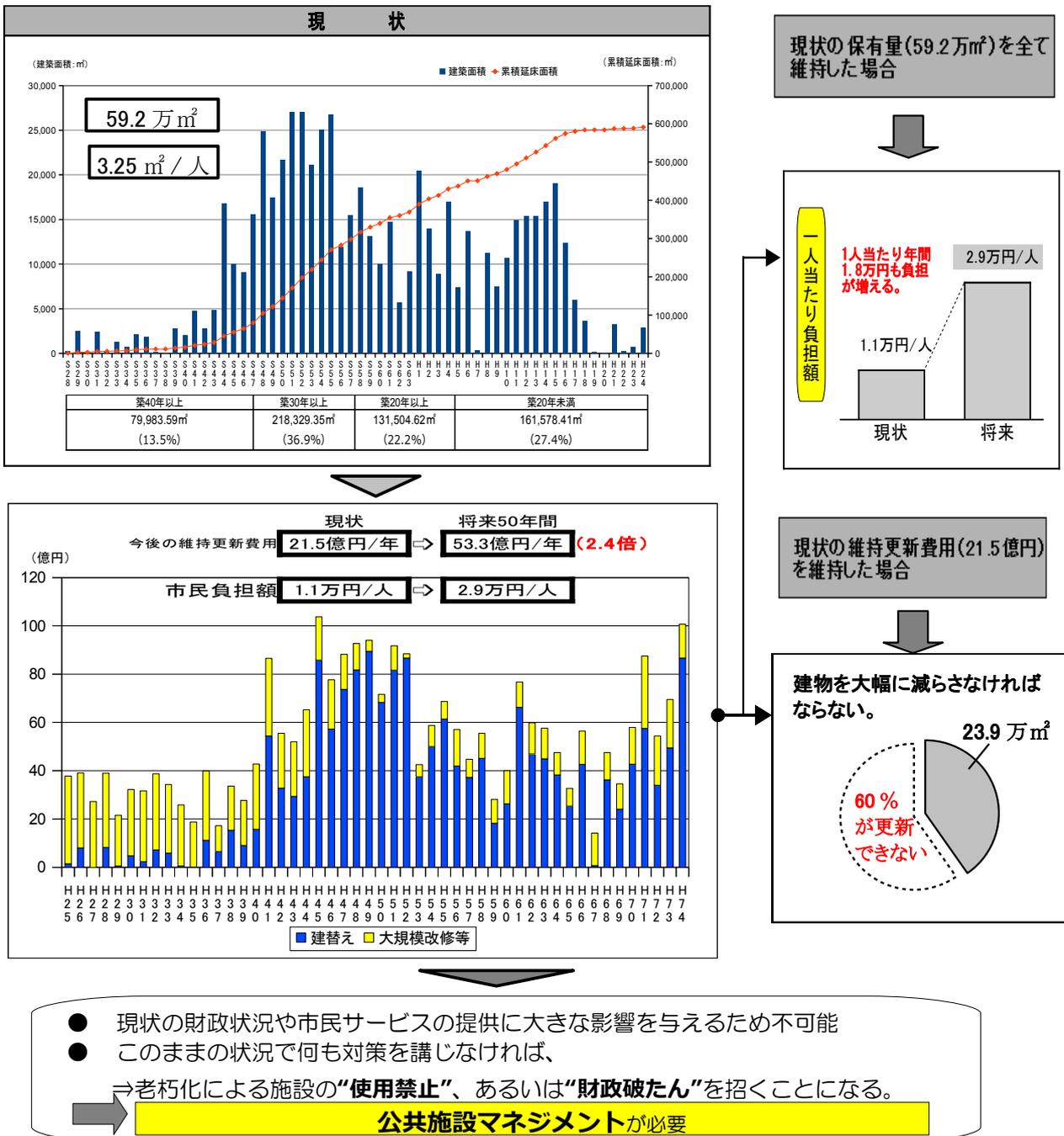


※ 豊川市公共施設白書に掲載した公共施設の竣工年度に一部誤りがあったため、再度精査し、さらに平成25年度において施設を取壊し、または平成24年度中に施設を新築したものの修正を加えた。

第3章 公共施設マネジメントの必要性

現状の公共施設をこのまま維持し、また現在の人口（平成22年：185,785人）が将来的に維持されたと仮定した場合、市民1人当たりの負担額（維持更新費用）が1.1万円から2.9万円と年間1.8万円（2.6倍）も負担が増えることになる。また、現状の維持更新費用（21.5億円）では現状の公共施設を維持することは第2章4将来コスト費用予測からも分かる通り不可能であり、現在の59万2千㎡から23万9千㎡まで35万3千㎡（60%）も削減しなければならないことになる。これは、仮に学校教育施設をすべて廃止してもまだ11万㎡不足する状況である。どちらも現状の財政状況や市民に対する行政サービスの提供に大きな影響を与えるため不可能である。

そのため、「公共施設マネジメント」を行い、今ある資源・資産を最大限に有効活用するとともに、実現可能な公共施設の保有総量の見直しを行い、行政サービスの維持・向上を図る必要がある。



第4章 公共施設削減目標値の設定

1. 現状

前章で述べた人口一人当たりの負担額は、現在の人口が将来的に維持された場合を仮定しており、現実的には今後、人口減少が進行していくものと予想されているため、市民一人当たりの維持・更新負担額はさらに大きくなるものである。

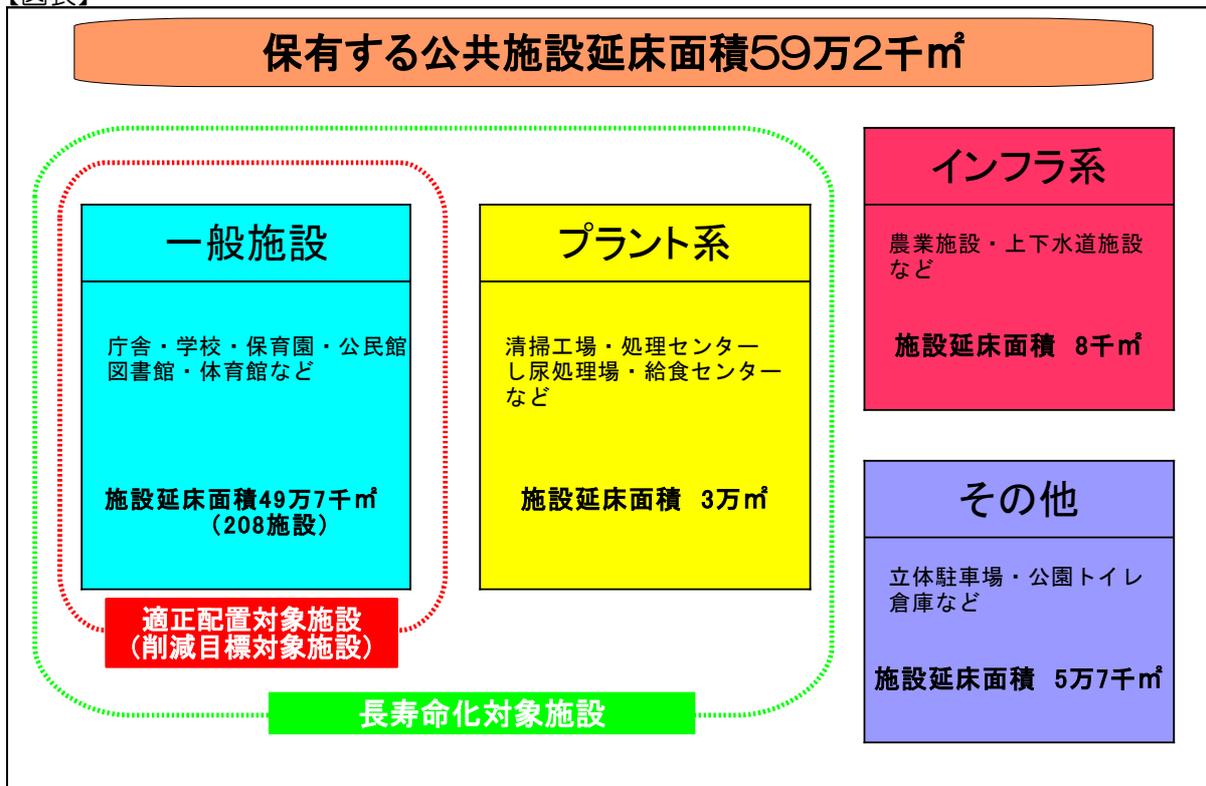
一方、現状の維持・更新費用（平成23年度決算21.5億円）を今後も維持した場合は、更新できる保有面積が23.9万㎡（1.3㎡/人）まで減少し、約35.3万㎡の施設が維持できなくなり、現状の施設の60%の施設を減らさなければいけないことになる。

2. 削減目標対象施設

今回、公共施設の削減目標の対象とする施設は、本市が保有する公共施設（59万2千㎡）のうち、庁舎、学校、保育園などの一般施設とする（図表）。

なお、一般施設以外の施設（プラント系、インフラ系及びその他施設）について、今回、削減目標値は設定しないが、一般施設と同様に各施設所管課において公共施設マネジメントに取り組むものとする。

【図表】



3. 改善項目

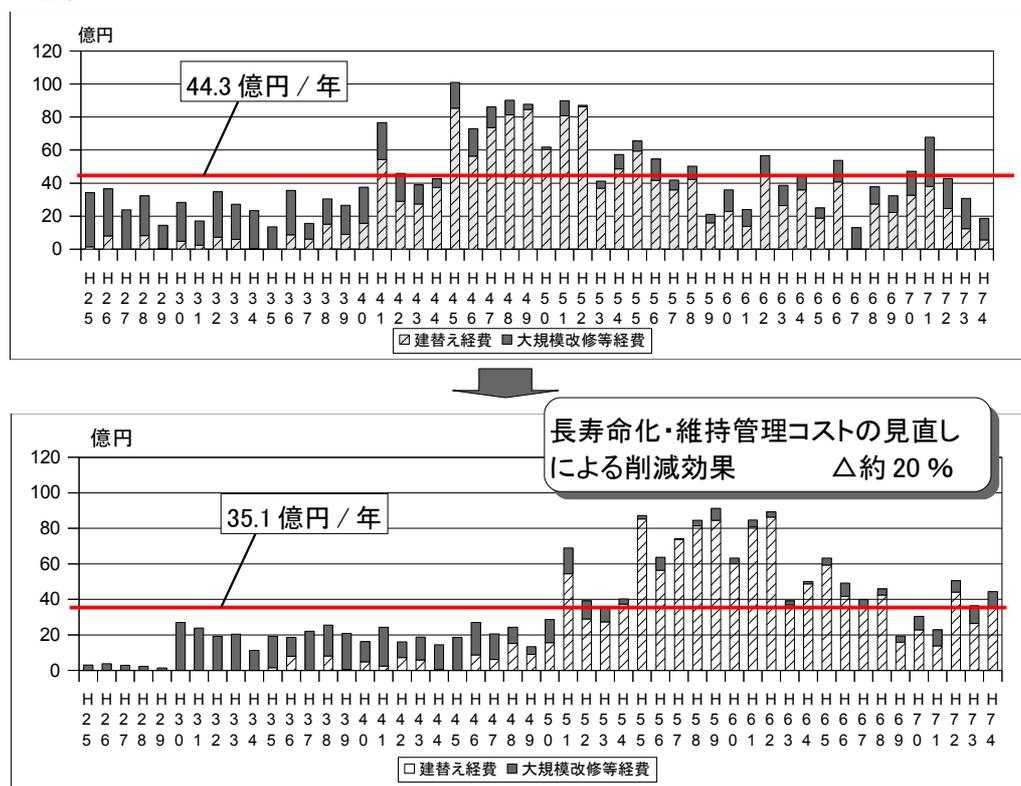
「1. 現状」で述べたことはどちらも現状の財政状況や行政サービスの提供に大きな影響を与えることから不可能である。そのため、「公共施設マネジメント」を行い、今ある施設の長寿命化を含め、最大限に有効活用する一方、施設の複合化・集約化、統廃合によりコスト削減を図る必要がある。

ここでは、一般施設にかかるトータルコストに着目して、どのような目標設定が理論上可能なのか検証した上で、この適正配置計画の目標値を設定することにした。

<改善項目①>

まず、長寿命化・維持管理コストの見直しによる削減目標値の設定を行う。公共施設白書で実施した更新コスト試算をもとに、建替え時期を建設後60年、大規模改修実施時期を建設後30年、修繕実施時期を建設後15年、45年と設定した場合、一般施設の50年間のトータルコストはP16の図表4-3建物用途別の更新等費用予測より総額2,215億円、年平均44.3億円となる。そこで、長寿命化による施設の延命化を図ることとして、建替え時期を建設後70年、大規模改修実施時期を建設後35年として試算すると、50年間のトータルコストは、総額1,840億円、年平均36.8億円となることから、約17%のコスト削減となる。さらに、維持管理コストについて、維持管理のあり方を見直し、これまでの事後保全が中心であった修繕を、予防保全の考えを取り入れた修繕サイクルを設定して計画的かつ効率的に実施するなど改善を図ることで、50年間のトータルコストが、総額1,756億円、年平均35.1億円となることから、全体で約20%のコスト削減が見込めると試算した。以上により、改善項目①を実施することで、年間44.3億円から年間35.1億円までの削減が可能となる(図表1)。

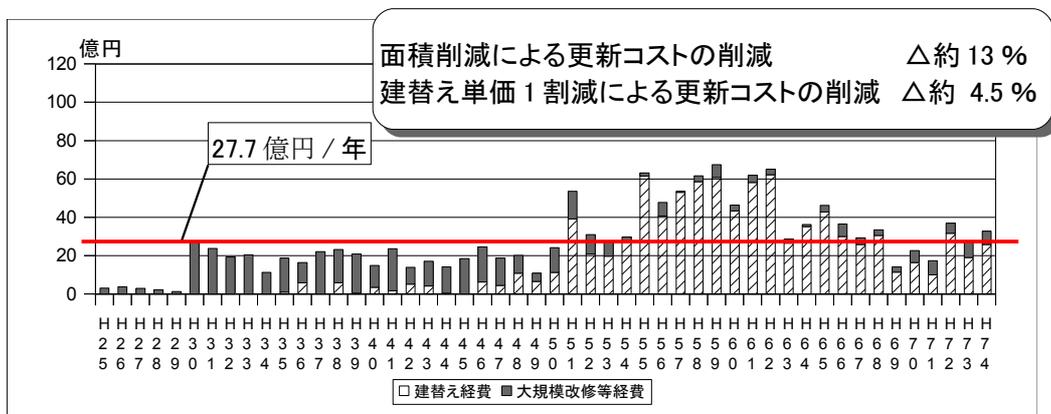
(図表1)



<改善項目②>

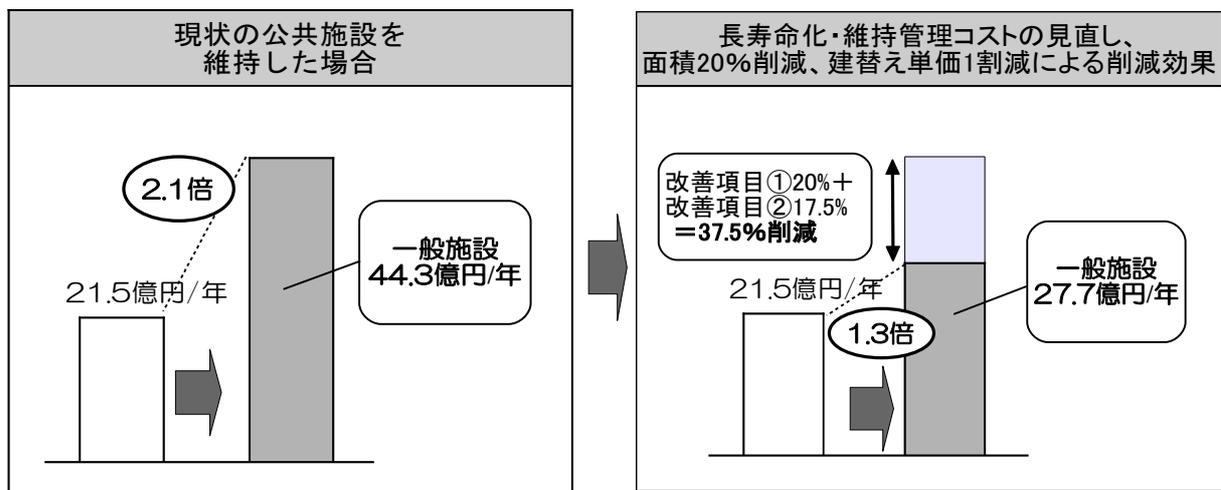
次に、複合化・集約化による削減目標値の設定を行う。先に述べた改善の方向性に沿って、施設・機能を複合化・集約化することにより、20%の面積削減を見込むと想定した。その場合、今後の施設の更新コスト総額 1,488 億円、年平均 29.7 億円となることから、改善項目①より 14.6 億円/年削減（△約 13%）できる。また、建替え時における建替え単価を 1 割抑えることにより、さらに 2.0 億円/年削減（△約 4.5%）ができ、年平均 27.7 億円となる。以上により、改善項目②を実施を実施することで、年間 44.3 億円から年間 27.7 億円までの削減が可能となる（図表 2）。

（図表 2）



<改善項目①+②>

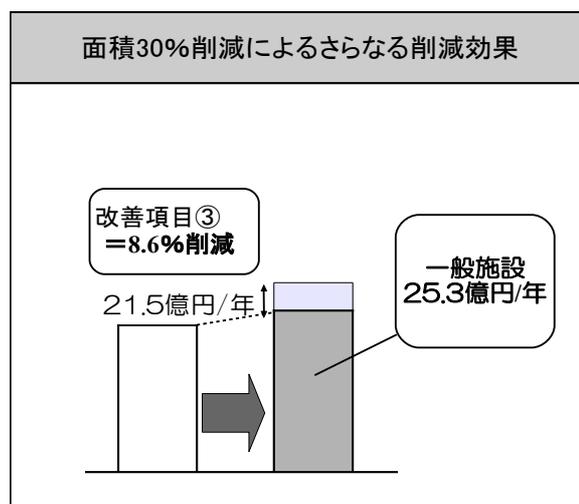
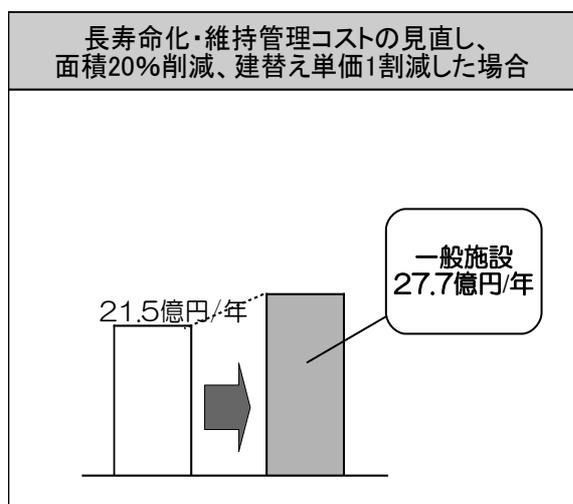
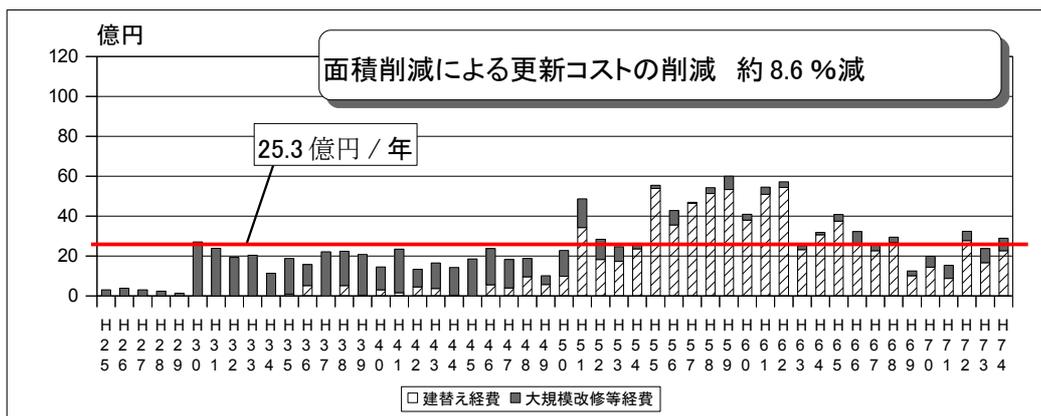
改善項目①及び②の考え方で公共施設マネジメントを実施した場合の削減効果は、改善項目①で 20%減、改善項目②で 17.5%減、合計 37.5%の削減となり年間の維持・更新コストは、当初試算 44.3 億円から 27.7 億円となる。改善項目①及び②を実施した場合でも、現状の維持・更新費用（平成 23 年度決算 21.5 億円）の約 1.3 倍のコストがまだ必要となっている。



<改善項目③>

そこで、さらに施設の集約化・複合化、さらには施設の統廃合を進め、削減面積を30%とした場合、今後の施設の更新コスト総額 1,266 億円、年平均 25.3 億円となることから、改善項目①及び②で行った長寿命化、面積20%削減等による更新コスト年間 27.7 億円よりさらに約 8.6% の削減が期待できる。以上により、改善項目③を実施することで、年間 27.7 億円から年間 25.3 億円までの削減が可能となる（図表 3）。

（図表 3）

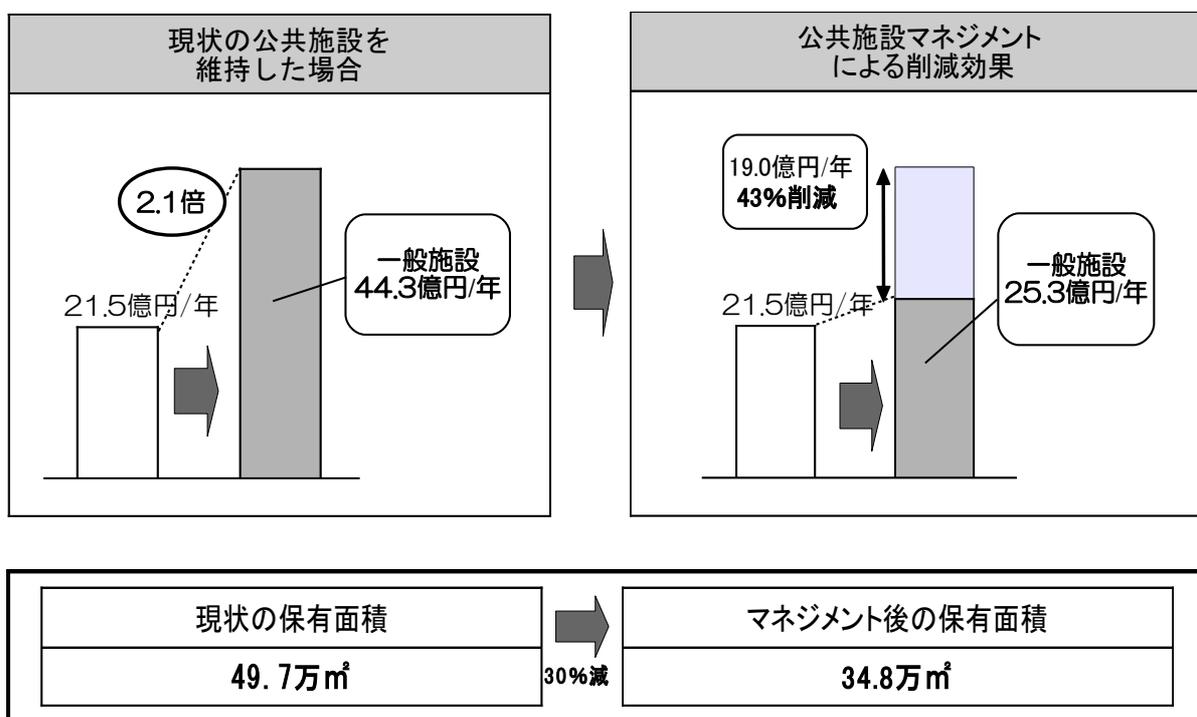


4. 削減目標の設定

改善項目③により市民サービスに与える影響がどの程度大きいのか検証してみると、本市の人口は平成 25 年 4 月末現在 185,054 人であり、将来人口推計によると、平成 47 年には人口が 172,028 人まで減少することが予測されている。したがって、改善項目③を実施し、施設の複合化・集約化、統廃合により一般施設の延床面積が約 34.8 万㎡（30%削減）まで削減された場合でも、人口一人当たりの一般施設面積は、2.02㎡/人と平成 25 年度時点（2.68㎡/人）とほぼ変わらない結果となる。

よって、今回の試算をもとに、公共施設マネジメントを実行することによる**今後50年間の一般施設の年平均トータルコストの削減目標を43%、市の保有面積の削減目標を50年間で30%と設定する。**

なお、現状の維持・更新費用21.5億円/年より不足する3.8億円/年は、普通財産及び施設の整理統合により生み出された市有財産を民間等に売却することにより得た売却益、さらには公共施設整備基金の活用等により補うものとする。



第5章 公共施設適正配置に向けた基本的な考え方

1. 公共施設適正配置計画基本方針

(1) 保有総量の縮減

「第2章4. 将来コスト費用予測」による一定の前提条件のもとでの今後の更新等費用の試算では、今後の公共施設の更新に必要な経費と、平成23年度における公共施設に係る改修・改築等経費から算出した更新等経費に充当可能な事業費の試算結果からは、公共施設の更新等可能な割合は、事業費ベースで約40%となる。すなわち、今後50年間に耐用年数を迎える公共施設については、事業費ベースで約6割の削減が必要になる。この削減を実施すれば、市民に対する行政サービスの提供に大きな影響を与えることになる。

しかし、現実的には、試算結果のとおり、生産年齢人口の減少により市税収入の増加が見込めず、少子高齢化による扶助費等の社会保障経費の増加などの要因により、財源確保の見通しが立たず、耐用年数を迎えた公共施設の全ての更新を実施することは不可能であるとの結果になった。

したがって、今後の人口推計、市民アンケート結果、財政状況の予測等を踏まえた中で、実現可能な公共施設の保有総量の縮減を以下により実行する。

- ・ 人口減少と少子高齢化の進行に対応するため、老朽化施設の統廃合等による根本的な保有総量の縮減を行う。
- ・ 現在、既に整備に向け計画的な取組みが進められているものを除き、新規の公共施設の建設事業はできる限り抑制する。
- ・ 施設の更新時期には、施設の配置状況・利用実態等を踏まえ、必ず複合化、機能転換、統廃合等の可能性を検討する。
- ・ 公共施設の約41%を占める学校教育施設を地域ニーズに応じて複合化等有効活用する。

(1)-① 施設重視から機能優先への転換と多機能化・複合化の推進

公共施設の適正配置にあたっては、「施設ありき」の考え方ではなく、施設の「機能」を重視し、「機能」はできる限り維持しつつ「施設」は削減していくという考え方を基本として検討する。

また、機能や利用圏域の重複する施設については、その稼働率や空きスペースの状況を検証しつつ整理統合を含めて検討し、用途の異なる施設についても、機能面からの多機能化・複合化を視野に、効率的な機能配置を検討し、先導的モデル事業につなげる。

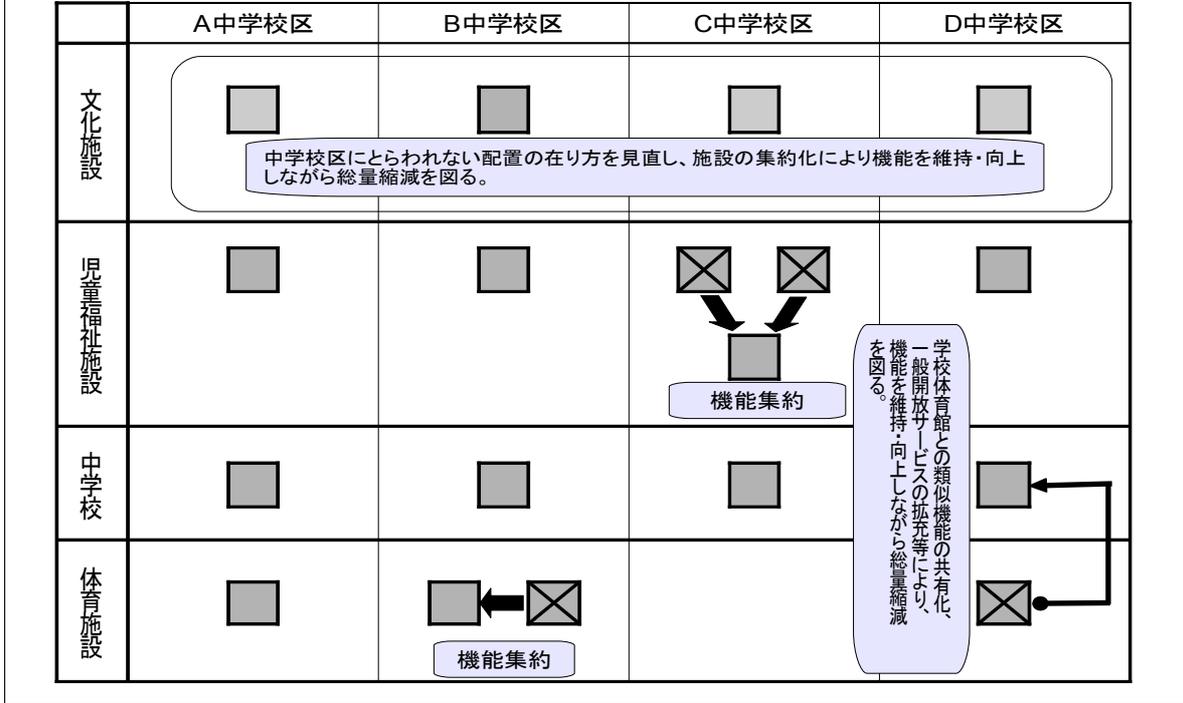
すなわち、一つの施設が一つの機能を果たすという考え方を改め、多機能化・複合化を進めることにより、延床面積の縮小を図ることを検討する。

多機能化・複合化におけるイメージは次のとおりである。

イメージ①: 類似機能の集約化

類似する文化施設、児童福祉施設、体育施設等の集約化、サービスレベルの維持・向上

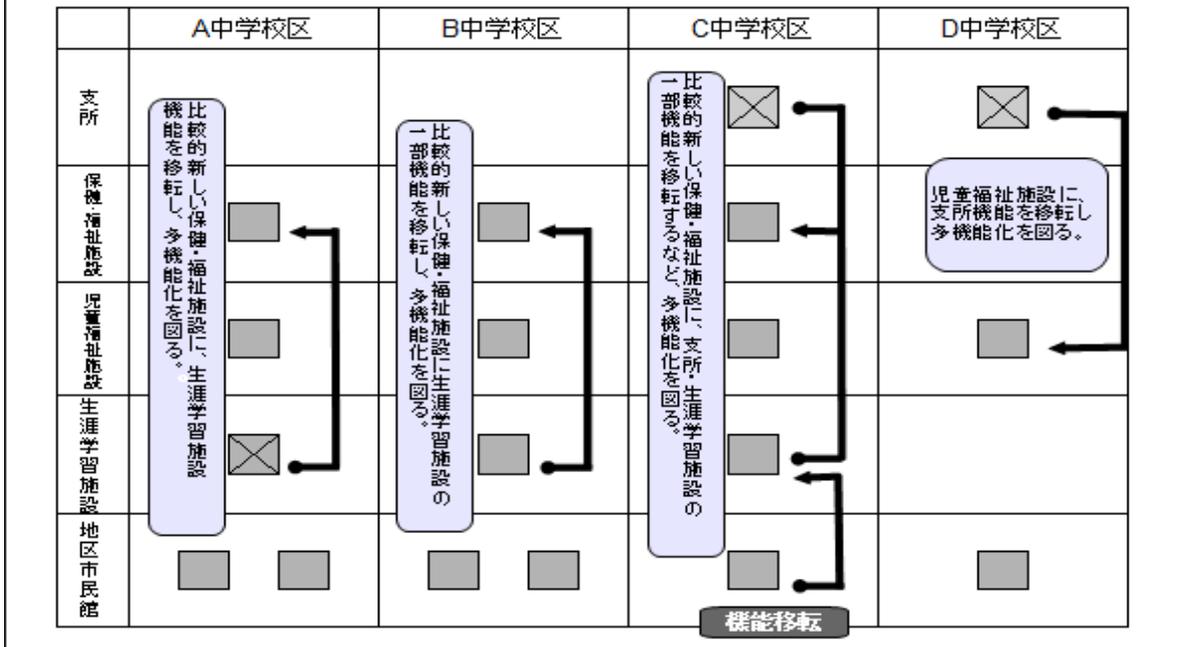
○ 利用圏域ごとに設置されている類似施設、近隣の同規模の類似施設を一施設に集約し、サービスの拡充等により、機能を維持・向上しながら総量縮減を図る。



イメージ②: 機能の移転・多機能化

ワンストップサービス等によるサービス向上

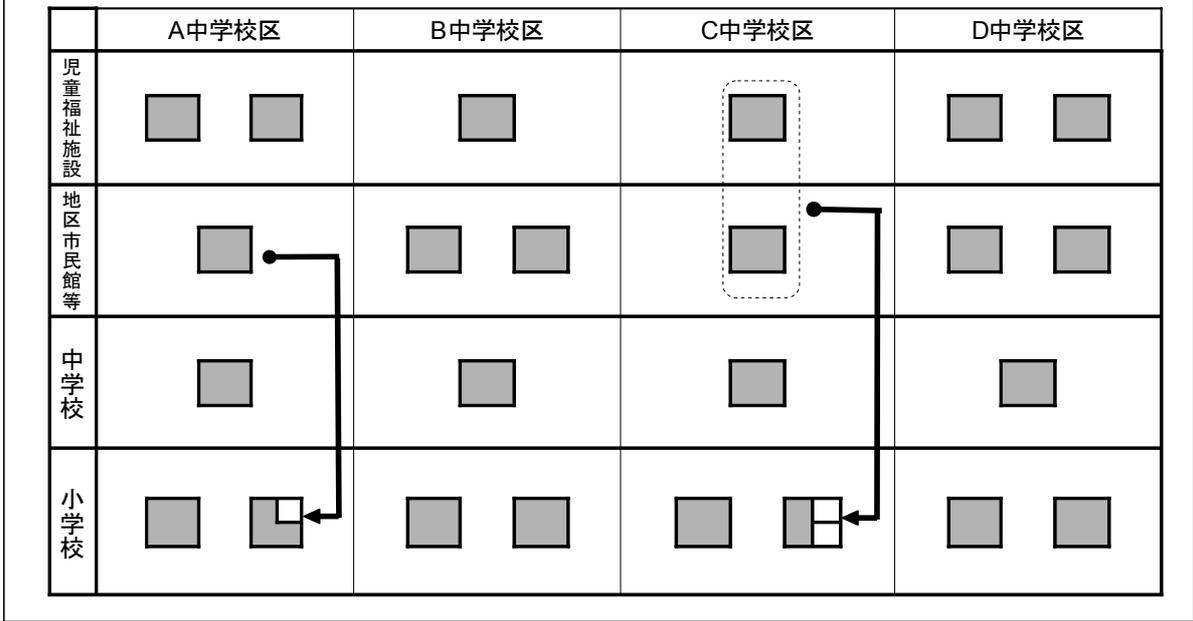
○ 比較的新しい保健・福祉施設等に、周辺の支所・生涯学習施設を集約化するなど、多機能化を図る。
 ○ 施設の更新(建替え・大規模改修)時においては、単一目的整備をやめて、周辺の公共施設を集約化し、多機能化を図る。



イメージ③：学校の有効活用

学校施設を地域の拠点施設として有効活用する

○ 当面、建替計画のない学校施設は、大規模改修時に周辺の公共施設を集約化し、有効活用する。



(1)-② 総量縮減に向けた優先順位の整理

公共施設の総量縮減にあたっては、今後の高齢者人口の増加、児童生徒数の推移、生産年齢人口の減少に伴う税収入の影響、さらには、中学校区別による施設バランス、行政需要や市民ニーズの量と質の変化の動向を把握し、社会環境の変化に応じた公共施設再配置の優先順位づけを行い、公共施設の保有総量の縮減を推進する。

その際、既存の施設については、時代の変化によって当初の設置目的と現状とのかい離が発生している場合や類似する施設においては、聖域なく機能の見直し、廃止を推進する。

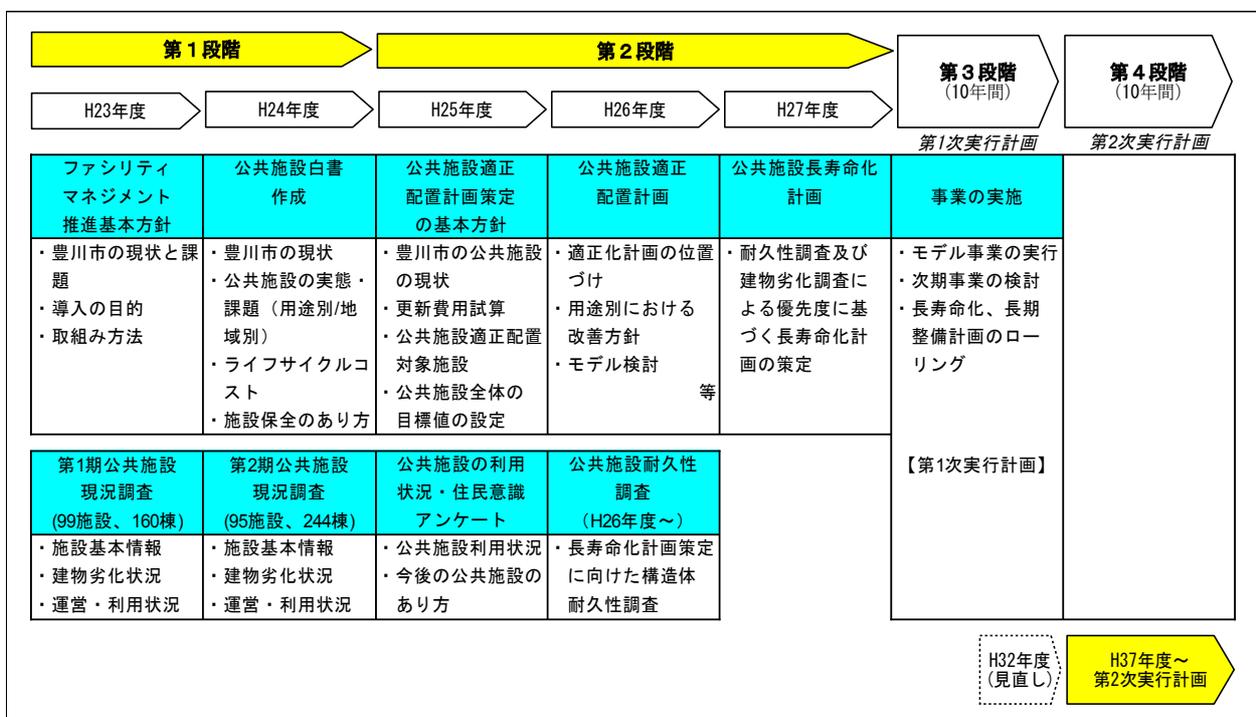
(2) 計画的な維持保全による長寿命化等

公共施設長寿命化計画策定にあたっては、施設の適正配置にかかる方針、計画を踏まえ、適切な手法による建物評価を行い、計画的な保全・建物の長寿命化を実行し、工事コスト、運営コストの最適化による財政負担の縮減と平準化を図る。

2. 計画期間

本計画は、平成24年10月に策定された「豊川市行政経営改革アクションプラン」の重点取組みの一つであり、「公有財産の最適化」を図るため、適正な施設配置と効率的な管理運営に向けた指針を提示するものである。

本計画は、公共施設の現況調査及び公共施設白書作成に充てた平成23・24年度を第1段階、「豊川市行政経営改革アクションプラン」の計画期間である平成25年度から平成27年度までを第2段階とし、公共施設適正配置計画基本方針及び基本計画並びに公共施設長寿命化計画の策定作業に充てるものとし、以後10年間ごとに第3段階、第4段階とに分けて、期ごとに実行計画を策定することとする。なお、計画のローリングについては、10年間の期ごとの見直しのほか、最初の5年が経過したところで実行計画の進行状況等を検証して見直し、次期の実行計画に反映する。加えて、税込減や社会保障費の増加など、資産の前提条件に変更が生じた場合にも適宜見直しを行うこととする。



3. 公共施設マネジメントの推進体制

施設データの集積、一元的な管理・運用を通じて、公共施設の有効活用を図り、将来にわたる本市公共施設の保全・更新費用について、健全な水準の維持と平準化を図るための体制を整備する。

- ① 施設データ等の一元的な管理を図り、施設の保全・更新に関して、企画・財政部局における実施計画や次年度予算の査定にあたっての事前評価を行う。

↓

- ・ 平成26年度においては、実施プランとなる「公共施設適正配置計画」を策定し、平成27年度以降、本計画の進行管理を通じて評価を実施する。

- ② 統一的な施設保全計画のもと、施設の長寿命化を図る。

↓

- ・ 平成27年度においては、「公共施設適正配置計画」による施設の重点度、改修等の緊急度をもとに、「公共施設長寿命化計画」を策定する。

- ③ 「公共施設適正配置計画」、「公共施設長寿命化計画」を総合的に実施していくため、施設の建築営繕行政の一元化を検討する。

↓

- ・ 「公共施設適正配置計画」、「公共施設長寿命化計画」に基づき、施設（10年以内に大規模改修等が必要な施設や、複合化等により所管が分散する施設など）の保全、更新を実施する。
- ・ 施設の長寿命化対策を一元化して進める。

[効果]

- ・ 市全体の施設の状態等を把握することができ、施設保全・更新にあたりこれまで以上に無駄を無くした対策が可能となる。また、部局の垣根を越えた他用途への転用など、公共施設の適正化において総合的な対応が適切に進めることができる。
- ・ 部局横断的に市全体の施設を対象とすることで、総合的な判断のもと、保全・更新や維持管理にかかる予算の適正な配分を実現することができる。
- ・ 財政・管財部局と建築営繕部門が一体的に機能することで、資産経営的な視点を強めた行政運営が可能となり、より確実かつ円滑に公共施設マネジメントを実施する体制を構築することができる。

第6章 用途別における施設の状況及びあり方の方向性

(1) 庁舎等

①施設の状況

	施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数※
本 庁	本庁舎	RC	地下1階 地上3階	7,619.3㎡	昭和44年度	43年
	北庁舎	RC	地下1階 地上5階	5,257.1㎡	昭和60年度	27年
支 所	一宮庁舎	RC	3階	3,014.8㎡	昭和48年度	39年
	音羽庁舎	SRC	5階	4,052.3㎡	平成10年度	14年
	御津庁舎	RC	3階	3,075.0㎡	昭和51年度	36年
	小坂井庁舎	RC	4階	3,622.4㎡	昭和54年度	33年

※ 平成25年4月1日現在における経過年数を表す。以下同じ。

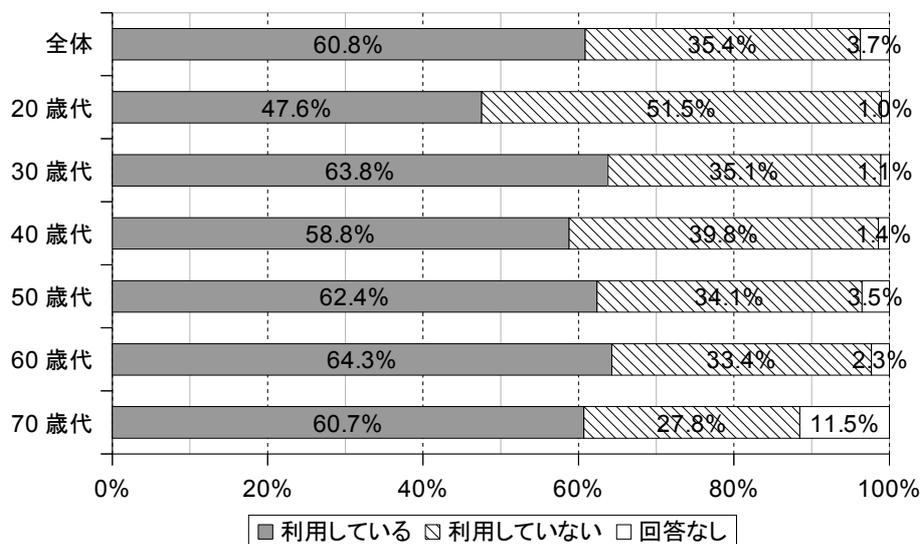
構造凡例：SRC…鉄骨鉄筋コンクリート造、RC…鉄筋コンクリート造、S…鉄骨造、CB…コンクリートブロック造、PC…プレキャストコンクリート造、W…木造

②市民ニーズ

平成25年7月に実施した「公共施設の利用状況・住民意識アンケート調査」（以下「住民アンケート」という。）の結果によると、最近1年間における本庁を利用している割合は、全体で6割の方が利用している（図表1）一方、支所は4支所あわせても全体の4割弱の利用者である（P29図表2）。居住中学校区別における支所の利用状況は、旧4町の住民が多く7割弱から8割弱の方が利用し、次いで西部中学校区の住民の4割が利用している。一方、他の中学校区は8割前後の住民が利用していない回答結果となった（P29図表3）。

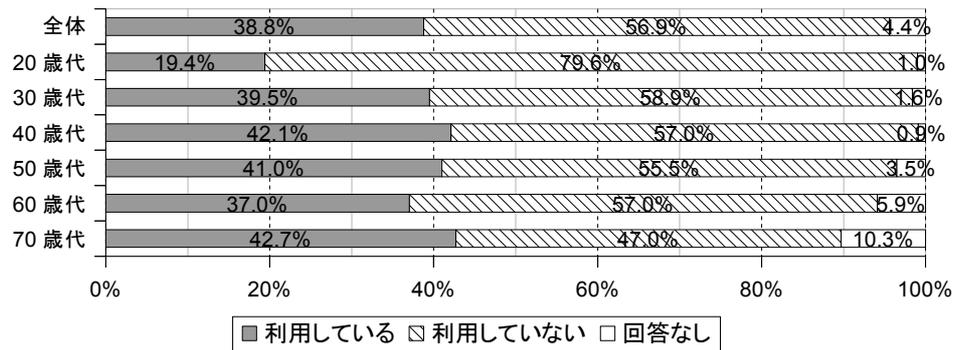
【住民アンケートの抜粋】

設問 最近1年間における本庁の利用状況について(図表1)

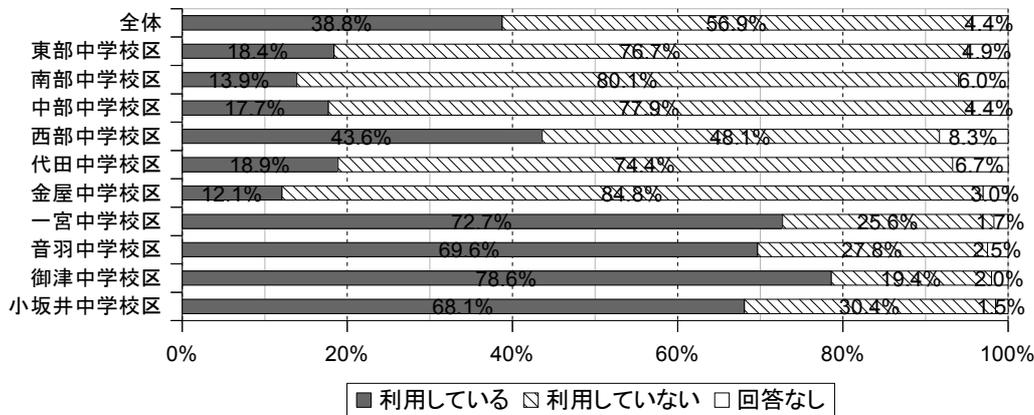


設問

最近1年間における支所の利用状況について(図表2)



居住中学校区別支所の利用状況(図表3)



③施設の課題等

「①施設の状況」から本庁の本庁舎は建築後43年が経過し、施設や設備の老朽化が進行していると同時に、建替え周期を60年とした場合、17年後には建替え経費が必要となり早急に長寿命化対策に取り組む必要がある。また、支所のうち一宮庁舎、御津庁舎及び小坂井庁舎は建築後30年以上が経過し、施設の老朽化が進行している。また、支所において、一部事務室が市の組織や国の出先機関等として一時的に使用されているが、構造的に利活用が困難な旧議場や委員会室等が空きスペースとして存在している状況である(P30図表4)。

施設の維持管理経費の面からみると、本庁についてはあくまでも庁舎(建物)の維持管理経費及び施設管理職員の人件費を計上し、支所については、支所の管理運営経費及び支所職員すべての人件費を計上しているため、同じ基準で比較することはできないが、支所間における比較では、音羽庁舎が利用者一人あたり市一般財源負担額が最も高い状態である(P30図表5)。

【図表4 支所の空きスペースの状況】

御津庁舎			小坂井庁舎		
階数	室名等	床面積	階数	室名等	床面積
3	旧議場、旧第2委員会室、旧議員控室等	303.7㎡	2	旧教育委員会事務室、旧教育長室	75.3㎡
			3	旧議場等すべて	619.0㎡

【図表5 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		本庁	
運営形態		直営	
年間来庁者数		369,000人/年	
1日あたり来庁者数		1,500人/日	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	4,432,926
		国県支出金	-
		その他収入	1,800,576
		合計(A)	6,233,502
	支出	人件費(職員)※	18,771,000
		賃金(パート、アルバイト)	-
		修繕料	6,336,225
		光熱水費	34,244,205
		委託料(指定管理料)	-
		委託料(その他)	30,116,376
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-
		使用料及び賃借料(その他)	2,919,278
		減価償却費	21,476,736
その他	-		
合計	113,863,820		
合計(減価償却費除く)(B)	92,387,084		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		86,153,582	
来庁者一人あたり市一般財源負担額		233円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		72.7億円	

※ 庁舎の管理運営にかかる職員3名分の給与額とする。

※ 職員一人当たりの給与額は、平成24年度一般行政職平均給与額を採用。

施設名		一宮庁舎	音羽庁舎	御津庁舎	小坂井庁舎	
運営形態		直営	直営	直営	直営	
年間来庁者数		22,000人/年	18,429人/年	24,560人/年	33,552人/年	
1日あたり来庁者数		89人/日	75人/日	100人/日	136人/日	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	6,677,779	2,855,750	4,451,458	5,094,408
		国県支出金	-	-	-	-
		その他収入	4,283,638	2,036,239	496,290	87,624
		合計(A)	10,961,417	4,891,989	4,947,748	5,182,032
	支出	人件費(職員)※	86,669,821	83,990,833	96,034,130	98,238,846
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-
		修繕料	638,889	1,127,595	758,295	837,399
		光熱水費	6,370,168	8,114,520	4,741,755	4,627,226
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-
		委託料(その他)	4,488,220	9,432,822	3,290,742	8,029,525
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	636,249	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	888,240	1,089,121	254,042	342,689
		減価償却費	3,798,648	23,807,262	5,818,716	7,172,352
その他	3,902,677	2,321,444	1,070,461	2,969,540		
合計	106,756,663	130,519,846	111,968,141	122,217,577		
合計(減価償却費除く)(B)	102,958,015	106,712,584	106,149,425	115,045,225		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		91,996,598	101,820,595	101,201,677	109,863,193	
来庁者一人あたり市一般財源負担額		4,182円/人	5,525円/人	4,121円/人	3,274円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		19.5億円	25.6億円	13.2億円	16.4億円	

※ 支所業務に携わるすべての職員とする。

④施設のあり方の方向性

- ・ 本庁については、老朽化が進行しているため、早急に老朽化対策に取り組む。また、市の中心的施設としてふさわしい市民サービス環境の改善を図るため、他の施設で業務を行っている行政組織を本庁に集約するとともに、一部本庁の行政組織を他の施設へ移転することに向けての検討を行うものとする。
- ・ 支所については、業務内容など行政サービスのあり方を総合的に検討し、今後、庁舎施設を維持していくことの是非を含めたなかで他の施設との複合化や周辺公共施設への機能移転も考慮し、全体としての総量の縮減を図るものとする。

(2) 文化施設

①施設の状況

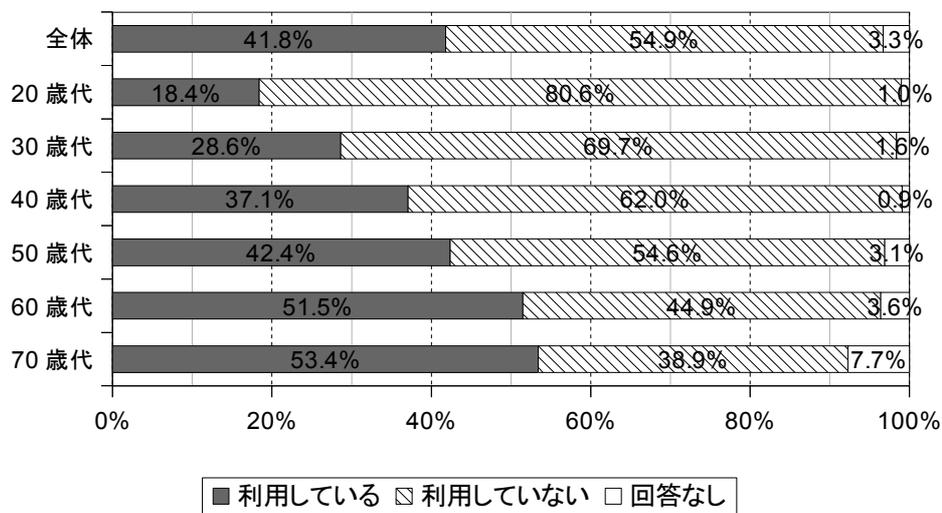
施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
文化会館	RC	地下1階 地上3階	7,503.7㎡	昭和52年度	35年
桜ヶ丘ミュージアム	SRC	2階	3,335.6㎡	昭和58年度	29年
勤労福祉会館	RC	2階	3,857.9㎡	昭和54年度	33年
音羽文化ホール	SRC	2階	1,189.9㎡	平成10年度	14年
御津文化会館	RC	2階	3,113.8㎡	平成6年度	18年
小坂井文化会館	SRC	2階	2,689.2㎡	平成5年度	19年

②市民ニーズ

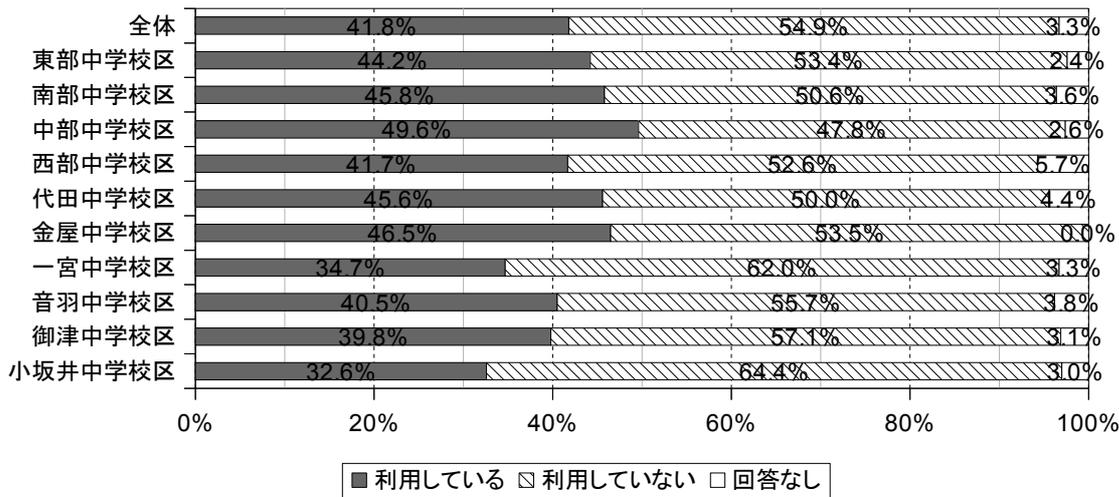
住民アンケートの結果によると、最近1年間における文化施設を利用している割合は、全体で4割の方が利用している結果となった。年齢が高くなるにつれて「利用している」割合が高くなる傾向が見られる。70歳代では約5割の方が「利用している」一方で、20歳代では「利用している」方が2割にも満たない結果となった（図表1）。

居住中学校区別文化施設の利用状況を見ると、旧一宮町を除いた旧宝飯郡にはそれぞれ文化施設（ホール）が整備されているにもかかわらず、利用状況は他の中学校区より利用率が低い結果であった（P33図表2）。

設問 最近1年間における文化施設の利用状況について(図表1)



居住中学校区別文化施設の利用状況(図表2)



③施設の課題等

ホールを備えた本市の5施設は、すべて同規模（300席から500席）の座席数を備えた施設である。「①施設の状況」から文化会館は建築後35年が経過し、建物本体、照明設備、音響設備等の老朽化が進行している。また、ホールを備えた音羽文化ホール、御津文化会館及び小坂井文化会館は施設は比較的新しいものの照明設備、映像音響設備などホール特有の設備を有しており、これらの設備は10年程度で定期的な更新が必要である。これら設備の老朽化が進行しており、今後更新費用に多額の経費が必要となることから財政を圧迫することが懸念される。

施設の維持管理経費の面からみると、利用者一人あたりの市一般財源負担額は、文化会館が470円/人に対し、音羽文化ホール、御津文化会館、小坂井文化会館がその約2倍もの経費がかかっている状態である（P 34 図表3）。

ホールを備えた施設の平成24年度におけるホールの年間稼働率は、文化会館は駐車場スペースの関係上、大ホールと中ホールが同時に稼働できないという特別な事情があることから稼働率がそれぞれ40%程度と低いものの、御津文化会館及び小坂井文化会館のホールの稼働率は60%の稼働率である。音羽文化ホールの稼働率は、37%でありホールを備えた施設の中で、最も稼働率が低い施設といえる（P 34 図表4）。

【図表 3 年間維持管理費等の状況(平成 24 年度)】

施設名		文化会館	桜ヶ丘ミュージアム	勤労福祉会館	音羽文化ホール	御津文化会館	小坂井文化会館	
運営形態		指定管理	直営	指定管理	直営	直営	直営	
年間利用者数		204,961人/年	125,474人/年	155,696人/年	21,288人/年	64,550人/年	40,905人/年	
1日あたり利用者数		690人/日	415人/日	439人/日	69人/日	211人/日	134人/日	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	17,721,396	4,997,332	8,836,996	2,630,866	5,226,934	7,454,270
		国県支出金	-	-	-	-	-	-
		その他収入	8,361	1,584,644	1,127,865	-	-	5,560,800
		合計(A)	17,729,757	6,581,976	9,964,861	2,630,866	5,226,934	13,015,070
	支出	人件費(職員)※	-	37,542,000	-	-	18,771,000	12,514,000
		賃金(パート、アルバイト)	-	5,019,200	-	2,412,980	1,873,390	2,553,240
		修繕料	25,357,500	1,490,580	703,500	344,757	20,657,490	1,549,537
		光熱水費	-	13,212,069	-	4,365,085	9,683,799	7,725,965
		委託料(指定管理料)	68,040,000	-	27,452,000	-	-	-
		委託料(その他)	-	6,844,417	-	13,491,078	18,102,308	16,499,479
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	682,828	5,497,256
		使用料及び賃借料(その他)	-	71,624	-	13,554	80,195	160,413
		減価償却費	10,805,328	9,406,392	6,249,798	7,549,915	11,770,164	12,639,240
		その他	20,734,437	1,235,886	23,914,872	351,403	1,244,741	1,705,201
		合計	124,937,265	74,822,168	58,320,170	28,528,772	82,865,915	60,844,331
		合計(減価償却費除く)(B)	114,131,937	65,415,776	52,070,372	20,978,857	71,095,751	48,205,091
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		96,402,180	58,833,800	42,105,511	18,347,991	65,868,817	35,190,021	
利用者一人あたり市一般財源負担額		470円/人	469円/人	270円/人	862円/人	1,020円/人	860円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		28.4億円	18.1億円	17.9億円	6.4億円	16.0億円	13.2億円	

※ 当該施設に勤務するすべての職員とする。以下同じ。

※ 職員一人当たりの人件費は、平成24年度一般行政職平均給与額を採用。

【図表 4 平成24年度におけるホールの年間稼働率】

施設名	ホール座席数	年間稼働率
文化会館	1,328席(大ホール)	43%
	452席(中ホール)	41%
勤労福祉会館	288席(大研修ホール)	48%
音羽文化ホール	335席	37%
御津文化会館	400席	61%
小坂井文化会館	500席	61%

※年間稼働率(%) = 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100 (小数点第1位を四捨五入)

⑤施設のあり方の方向性

- ・ 桜ヶ丘ミュージアムは、平成 25 年度より大規模改修を行うことにより、今後は、市民にとってより利便性の高い、魅力ある機能重視の施設としての検討を進めていくものとする。
- ・ 文化会館、音羽文化ホール、御津文化会館及び小坂井文化会館については、平成 24 年 3 月策定の「とよかわ文化芸術創造プラン」に基づき、様々な事業を実施しているところではあるが、その評価をみながらホールとして重複する機能については、集約する等の方向で検討するものとする。その際、あわせて施設の機能強化、長寿命化対策に取り組むものとする。
- ・ 勤労福祉会館については、大研修ホールのみならず様々な機能を兼ね備えている施設のため、総合的に施設のあり方について検討を行うものとする。

(3) 保健・福祉施設

(3)-1 保健施設

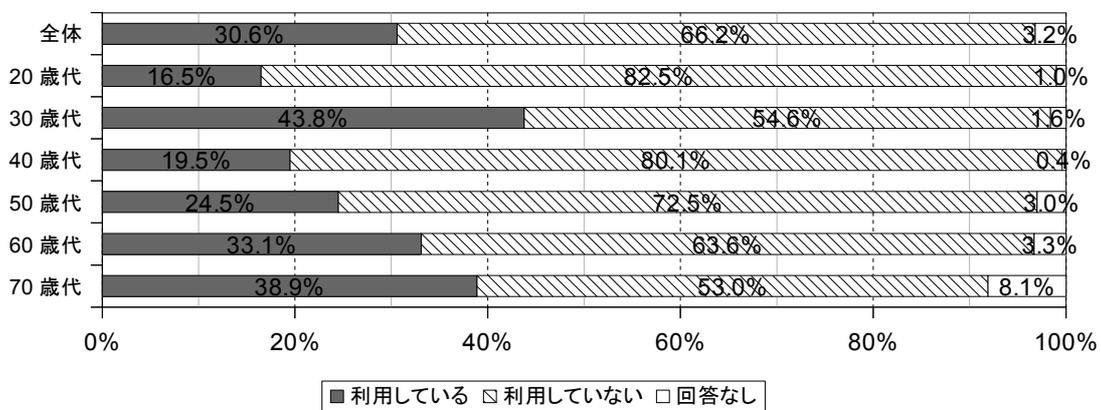
①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
保健センター	RC	3階	3,230.5㎡	昭和53年度	32年
健康福祉センター (健康センター)	RC	2階	701.5㎡	平成12年度	12年
音羽福祉保健センター (保健センター)	RC	2階	672.3㎡	平成8年度	16年
御津福祉保健センター (保健センター)	RC	2階	740.5㎡	平成10年度	14年

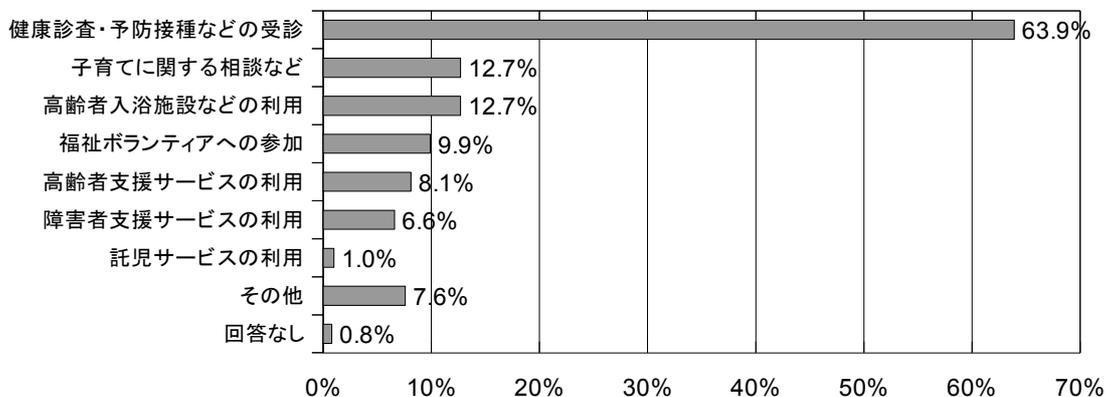
②市民ニーズ（保健・福祉施設全体）

住民アンケートの結果によると、最近1年間における保健・福祉施設を利用している割合は、全体の3割で、7割弱の方が利用していない結果となった（図表1）。利用している人の利用目的は、「健康診査・予防接種などの受診」が最も高く6割を超え、「子育てに関する相談など」、「高齢者入浴施設などの利用」の順となっている（図表2）。

設問 最近1年間における保健・福祉施設の利用状況について(図表1)



保健・福祉施設の利用目的(全体)について(図表2)



③施設の課題等

保健施設は、合併前はそれぞれの市町で整備されており、旧小坂井町の保健施設は合併前に用途廃止したものの、他の3町の施設はそのまま引き継いだ結果、市には4施設も存在する状況である。

「①施設の状況」から保健センターは建築後32年が経過し、建物本体、空調設備等の老朽化が進行している。また、他の保健施設は比較的新しいが一部の施設において屋上防水や空調設備の劣化が進行している。

施設の維持管理経費の面からみると、利用者一人あたりの市一般財源負担額は、4施設とも大きな差はないものの、健康福祉センター、音羽福祉保健センター及び御津福祉センターは、保健センターへ業務の集約化を図ったことにより1日あたりの利用者数が10人程度と極端に少ない(図表3)。

診察室等の平均年間稼働率は、保健センターが60%以上であるのに対し、他の施設は10%前後から20%で年間30日程度の低い稼働率となっている(P37図表4)。

【図表3 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		保健センター	健康福祉センター (健康センター)	音羽福祉保健センター (保健センター)	御津福祉保健センター (保健センター)	
運営形態		直営	直営	直営	直営	
年間利用者数		53,588人/年	2,100人/年	1,800人/年	2,682人/年	
1日あたり利用者数		147人/日	9人/日	7人/日	11人/日	
年間維持管理費 (円)	収入	使用料・手数料	2,334,988	170,600	192,408	-
		国県支出金	-	-	-	-
		その他収入	1,978,861	8,084,071	2,127,083	-
		合計(A)	4,313,849	8,254,671	2,319,491	0
	支出	人件費(職員)	183,110,293	-	-	-
		人件費(嘱託員)	6,309,815	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	1,668,540	1,654,850	2,452,510
		修繕料	1,516,699	14,490	308,665	32,000
		光熱水費	4,715,446	9,181,515	3,236,478	5,718,359
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-
		委託料(その他)	4,980,549	379,701	4,229,426	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	3,514,381	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	153,958	161	1,498	-
		減価償却費	6,608,295	3,409,290	2,783,322	3,332,250
その他	2,089,990	70,272	322,357	93,391		
合計	212,999,426	14,723,969	12,536,596	11,628,510		
合計(減価償却費除く)(B)	206,391,131	11,314,679	9,753,274	8,296,260		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		202,077,282	3,060,008	7,433,783	8,296,260	
利用者一人あたり市一般財源負担額		3,771円/人	1,457円/人	4,130円/人	3,093円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		12.0億円	4.5億円	4.0億円	4.1億円	

【図表4 平成24年度における保健センター診察室等の年間平均稼働率】

施設名	部屋名	年間平均稼働率
保健センター	休日夜間急病診療所、保健相談室、歯科指導室、集団指導室など	65.6%
健康福祉センター (健康センター)	集団指導室、予診室、診察室など	18.5%
音羽福祉保健センター (保健センター)	検査室、栄養指導室、診察室など	7.0%
御津福祉保健センター (保健センター)	相談室、診察室、歯科指導室など	22.5%

④施設のあり方の方向性

- ・ 保健センターについては、休日夜間急病診療所を備えた市の中核となる施設のため、今後は早急に施設の長寿命化を含めた老朽化対策への取組みを図り、あわせて利用者ニーズに適合した市民サービスの向上を図るものとする。
- ・ 健康福祉センター、音羽福祉保健センター及び御津福祉保健センターについては、保健センター機能の見直しを図るとともに、他の用途に機能転換し、施設の複合化の検討を行うものとする。

(3)-2 高齢者福祉施設

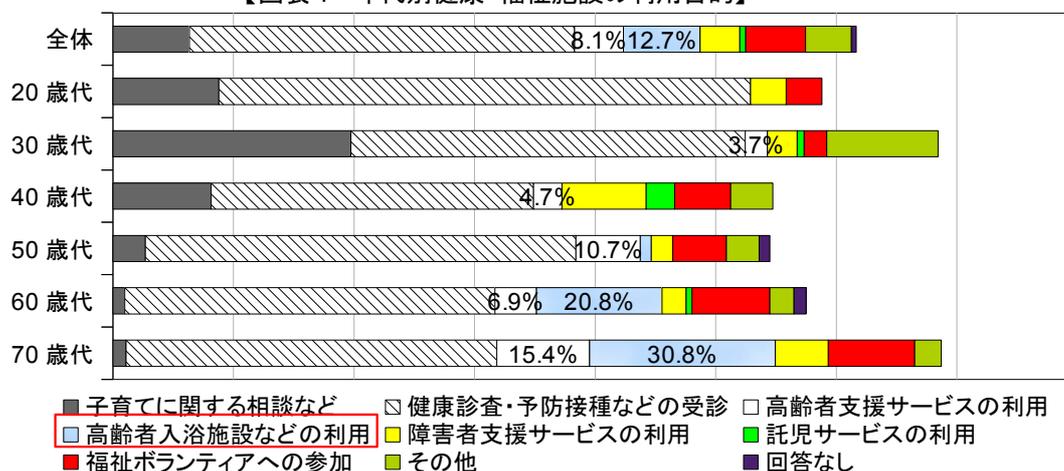
①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
高齢者交流施設	S	2階	435.5㎡	昭和50年度	37年
ふれあいセンター	SRC	2階	5,611.9㎡	平成6年度	18年
南部高齢者相談センター	RC	2階	369.3㎡	平成5年度	19年
西部高齢者相談センター	RC	1階	40.0㎡	平成6年度	18年
稲荷北デイサービスセンター	RC	2階	474.7㎡	平成11年度	13年
健康福祉センター (福祉センター)	RC	2階	3,001.5㎡	平成12年度	12年
音羽福祉保健センター (デイサービスセンター)	RC	2階	485.7㎡	平成8年度	16年
音羽福祉保健センター (高齢者生きがいセンター)	RC	2階	585.8㎡	平成8年度	16年
御津福祉保健センター (高齢者生きがいセンター)	RC	2階	1,706.8㎡	平成10年度	14年

②市民ニーズ

住民アンケートの結果によると、最近1年間における保健・福祉施設を利用している方で、60代、70代における「高齢者入浴施設などの利用」の割合は、それぞれ2、3割程度の低い結果であった(図表1)。

【図表1 年代別健康・福祉施設の利用目的】



③施設の課題等

高齢者福祉施設は、事務所的な施設から高齢者入浴施設までその用途、利用形態はさまざまであり、すべてを同じ基準で評価することは現実的ではないが、高齢者入浴施設を備えた施設は、ふれあいセンター、健康福祉センター(福祉センター)、音羽福祉保健センター(高齢者生きがいセンター)及び御津福祉保健センター(高齢者生きがいセンター)と市に4施設ある。それぞ

れの施設は、建築後 20 年は経過しておらず比較的新しい施設ではあるものの、一部の施設において入浴施設特有のろ過設備や給湯設備の劣化が進行している。

また、高齢者入浴施設規模の違いがあるものの 1 日あたりの利用者数が 10 人未満から 800 人弱と利用状況に大きな差が見られるとともに、利用者一人あたりの市一般財源負担額は 400 円から 8,900 円と大きな差が見られる（図表 2）。

【図表 2 年間維持管理費等の状況(平成 24 年度)】

施設名		高齢者交流施設	ふれあいセンター	南部高齢者相談センター	西部高齢者相談センター	稲荷北デイサービスセンター
運営形態		直営	指定管理	委託	委託	指定管理
年間利用者数		1,635人/年	243,684人/年	8,523人/年	11,088人/年	6,782人/年
1日あたり利用者数		7人/日	791人/日	31人/日	42人/日	22人/日
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	986,086	851,002	-	-
		国県支出金	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-
		合計(A)	986,086	851,002	0	0
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-
		人件費(嘱託員)	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-
		修繕料	-	6,714,624	-	-
		光熱水費	789,641	-	-	-
		委託料(指定管理料)	-	89,380,042	-	-
		委託料(その他)	-	-	46,741,070	33,862,317
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-
		減価償却費	274,239	27,694,726	1,329,480	151,200
その他	27,671	315,327	-	-		
合計	1,091,551	124,104,719	48,070,550	34,013,517		
合計(減価償却費除く)(B)	817,312	96,409,993	46,741,070	33,862,317		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		-168,774	95,558,991	46,741,070	33,862,317	0
利用者一人あたり市一般財源負担額		-103円/人	392円/人	5,484円/人	3,054円/人	0円/人
将来推計費用(建替え周期60年)		2.0億円	31.1億円	2.4億円	0.6億円	3.0億円

施設名		健康福祉センター(福祉センター)	音羽福祉保健センター(デイサービスセンター)	音羽福祉保健センター(高齢者生きがいセンター)	御津福祉保健センター(高齢者生きがいセンター)
運営形態		指定管理	指定管理	直営	直営
年間利用者数		76,540人/年	5,217人/年	1,573人/年	48,710人/年
1日あたり利用者数		255人/日	18人/日	6人/日	160人/日
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	262,662	-	-
		国県支出金	-	-	-
		その他収入	-	-	-
		合計(A)	262,662	0	0
	支出	人件費(職員)	-	-	-
		人件費(嘱託員)	-	-	4,689,326
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	994,440
		修繕料	849,975	-	-
		光熱水費	-	-	-
		委託料(指定管理料)	42,235,200	-	-
		委託料(その他)	-	-	1,363,776
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	477,756
		減価償却費	14,587,290	2,010,798	2,425,212
その他	36,372	-	-		
合計	57,708,837	2,010,798	3,788,988		
合計(減価償却費除く)(B)	43,121,547	0	1,363,776		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		42,858,885	0	1,363,776	21,598,572
利用者一人あたり市一般財源負担額		560円/人	0円/人	867円/人	443円/人
将来推計費用(建替え周期60年)		17.0億円	2.9億円	3.6億円	9.5億円

※ 稲荷北デイサービスセンター及び音羽福祉保健センター(デイサービスセンター)は介護保険報酬と自己負担分で運営。

④施設のあり方の方向性

- ・ 高齢者入浴施設を備えた施設については、今後の高齢化の進行を踏まえつつ、行政として提供すべきサービスについて再検証のうえ、施設の機能転換や用途廃止を含めて今後のあり方を検討するものとする。
- ・ 高齢者交流施設については、シルバー人材センター事務局を施設内に設置し、公共スペースはシルバー人材センター会員の利用が主となっているため、シルバー人材センター事務局の設置場所に応じて今後のあり方を検討するものとする。
- ・ 高齢者相談センターについては、介護保険法に基づく必置の施設であり、日常生活圏域ごとに置かれていることから、現在の施設の状況によっては、配置場所の検討を行っていくものとする。

(3)-3 障害児者福祉施設

①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
諏訪西地域活動支援センター	RC	1階	394.6㎡	平成4年度	20年
児童発達支援施設 (ひまわり園)	S	1階	410.6㎡	平成9年度	15年
心身障害者小規模授産施設 (あすなろの家)	S	1階	411.6㎡	平成9年度	15年
障害者入浴施設	S	1階	85.5㎡	平成12年度	12年

②施設の課題等

障害児者福祉施設は、施設の管理運営が利用料金制によって賄われている施設もあることから利用者一人あたりの市一般財源負担額が5円から15,000円弱まで大きな差となっている(図表1)。すべての施設が、建築後20年以下であり比較的新しいが、一部の施設において空調設備など劣化が進行している施設もある。

【図表1 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		諏訪西地域活動支援センター	児童発達支援施設(ひまわり園)	心身障害者小規模授産施設(あすなろの家)	障害者入浴施設
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
年間利用者数		1,702人/年	3,944人/年	3,528人/年	445人/年
1日あたり利用者数		7人/日	13人/日	14人/日	2人/日
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-
		国県支出金	-	-	-
		その他収入	704,693	-	-
		合計(A)	704,693	0	0
	支出	人件費(職員)	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-
		修繕料	-	-	-
		光熱水費	-	-	-
		委託料(指定管理料)	25,854,000	-	-
		委託料(その他)	94,500	-	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-
		減価償却費	1,278,504	821,200	823,200
		その他	282,530	81,804	16,975
合計	27,509,534	903,004	840,175		
合計(減価償却費除く)(B)	26,231,030	81,804	16,975		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		25,526,337	81,804	16,975	
利用者一人あたり市一般財源負担額		14,998円/人	21円/人	5円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		2.4億円	2.0億円	2.0億円	

※ 児童発達支援施設及び心身障害者小規模授産施設は、利用料金制のため指定管理料はなし。

③施設のあり方の方向性

- ・ 利用者ニーズに即した障害児者福祉施設の拠点として維持していくとともに、効率的かつ適切な管理運営を図るものとする。

(3)-4 その他福祉施設

①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
東部地域福祉センター	S	1階	773.5㎡	昭和50年度	37年
西部地域福祉センター	RC	1階	582.4㎡	昭和50年度	37年
社会福祉会館	RC	4階	2,437.0㎡	昭和55年度	32年

②施設の課題等

すべての施設が、建築後30年以上経過し、施設の老朽化が進行している。各種団体から個人まで幅広く利用されており、1日あたりの利用者は100人前後と施設全体としては利用率は高いといえるが、一部の部屋において稼働率が低いものもある（図表1、2）。

【図表1 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		東部地域福祉センター	西部地域福祉センター	社会福祉会館	
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理	
年間利用者数		19,864人/年	18,982人/年	36,874人/年	
1日あたり利用者数		81人/日	76人/日	103人/日	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	648,420
		国県支出金	-	-	-
		その他収入	-	-	-
		合計(A)	0	0	648,420
	支出	人件費(職員)	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-
		修繕料	-	-	666,750
		光熱水費	-	-	-
		委託料(指定管理料)	3,722,000	3,210,000	13,459,000
		委託料(その他)	63,000	63,000	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	504,000	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-
		減価償却費	487,305	668,232	4,386,600
その他	5,662,505	5,439	22,271		
合計	9,934,810	4,450,671	18,534,621		
合計(減価償却費除く)(B)	9,447,505	3,782,439	14,148,021		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		9,447,505	3,782,439	13,499,601	
利用者一人あたり市一般財源負担額		476円/人	199円/人	366円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		4.1億円	3.2億円	9.9億円	

【図表2 平成24年度における各部屋の年間稼働率】

施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率
東部地域福祉センター	ボランティア活動室	33.9%	西部地域福祉センター	ボランティア研修室	14.9%	社会福祉会館	機能訓練室	75.5%
	児童室	22.0%		児童室	43.0%		相談室1	68.3%
	集会室	77.1%		集会室	57.4%		相談室2	68.3%
	ちびっこ広場	100.0%		ちびっこ広場	100.0%		相談室3	68.3%
	調理実習室	0.8%		調理実習室	2.0%		和室1、2	66.6%
	第一研修室	46.9%		日常動作訓練室	98.4%		視聴覚室	79.4%
	第二研修室	4.1%		教養娯楽室	98.4%		技能実習室	48.5%
	日常動作訓練室	100.0%		児童図書室	98.4%		障害者交流広場	69.9%
	教養娯楽室	100.0%					団体活動室	100.0%
	児童図書室	22.0%					研修1	71.3%
第一・第二介護支援室	20.8%			研修2	80.5%			
				研修3	82.5%			

※年間稼働率(%) = 各部屋稼働日数 ÷ 開館日数 × 100 (小数点第2位を四捨五入)

③施設のあり方の方向性

- ・ 指定管理者制度導入による効果を明確化し、他の関連事業とも連携を図りながら、事業展開等の工夫など、より効果的な管理運営を図るとともに、将来的な施設のあり方についても検討するものとする。

(4) 児童福祉施設

①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
さくらぎ児童館	S	2階	372.1㎡	平成13年度	11年
うしくぼ児童館	S	2階	384.0㎡	平成15年度	9年
さんぞうご児童館	S	2階	385.1㎡	平成17年度	7年
いちのみや児童館	S	1階	217.1㎡	平成2年度	22年
あかさか児童館	W	1階	218.6㎡	昭和41年度	46年
あかね児童館	S	1階	225.2㎡	昭和54年度	33年
さわき児童館	S	2階	207.6㎡	昭和55年度	32年
ひろいし児童館	RC	2階	316.4㎡	平成16年度	8年
こざかい児童館	RC	1階	849.6㎡	平成3年度	21年
はちなん児童館	S	2階	460.6㎡	平成23年度	1年
ごゆ児童館	S	2階	444.4㎡	平成24年度	0年
中部児童クラブ室	S	1階	80.9㎡	平成18年度	6年
一宮東部児童クラブ室	S	1階	87.1㎡	平成16年度	8年
萩小学校区児童クラブ室	S	2階	208.7㎡	昭和63年度	24年
御津南部小学校区児童クラブ室	RC	1階	201.6㎡	平成18年度	6年
小坂井東小学校区児童クラブ室	S	1階	123.9㎡	平成10年度	14年
小坂井西小学校区児童クラブ室	S	1階	123.2㎡	平成8年度	16年
交通児童遊園	RC	2階	371.8㎡	昭和46年度	41年

②施設の課題等

「①施設の状況」から、一部の施設において建築後30年以上経過しているものもあり、早急に建替え又は大規模改修の検討が必要となる施設がある。1日あたりの利用者が20人弱から100人前後と利用者には大きな差が見られる。利用者一人あたり市一般財源負担額が200円弱から700円と差がある（P44～P45 図表1）。

【図表1 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		さくらぎ児童館	うしくぼ児童館	さんぞうご児童館	いちのみや児童館	あかさか児童館	あかね児童館	
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	
年間利用者数		18,960人/年	19,004人/年	17,548人/年	15,064人/年	12,530人/年	8,122人/年	
1日あたり利用者数		65人/日	65人/日	60人/日	52人/日	43人/日	27人/日	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-	-	
		国庫支出金	-	-	-	-	-	
		その他収入	-	-	-	-	75,436	
		合計(A)	0	0	0	0	0	75,436
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-	-
		修繕料	-	-	-	-	-	-
		光熱水費	-	-	-	-	-	-
		委託料(指定管理料)	7,125,600	7,125,600	7,125,600	7,125,600	6,466,900	6,046,900
		委託料(その他)	-	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	1,411,176	1,565,471	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-	-
		減価償却費	1,012,112	1,198,080	1,324,744	277,888	19,674	126,112
		その他	18,311	18,756	18,032	11,126	14,389	10,666
合計	8,156,023	9,753,612	10,033,847	7,414,614	6,500,963	6,183,678		
合計(減価償却費除く)(B)	7,143,911	8,555,532	8,709,103	7,136,726	6,481,289	6,057,566		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		7,143,911	8,555,532	8,709,103	7,136,726	6,481,289	5,982,130	
利用者一人あたり市一般財源負担額		377円/人	450円/人	496円/人	474円/人	517円/人	737円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		1.9億円	0.7億円	0.7億円	1.3億円	1.2億円	0.9億円	

施設名		さわき児童館	ひろいし児童館	こざかい児童館	はちなん児童館	ごゆ児童館	中部児童クラブ室
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	委託
年間利用者数		9,592人/年	12,428人/年	30,421人/年	14,551人/年	H25.4.1開設	9,950人/年
1日あたり利用者数		31人/日	41人/日	99人/日	51人/日	-	40人/日
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-	-
		国県支出金	-	-	-	-	2,871,000
		その他収入	-	-	-	-	2,962,000
		合計(A)	0	0	0	0	5,833,000
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-
		修繕料	-	-	-	-	-
		光熱水費	-	-	-	-	-
		委託料(指定管理料)	3,824,600	5,769,500	9,066,500	7,538,700	-
		委託料(その他)	-	-	-	-	7,848,000
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	1,916,377
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	132,864	1,452,276	2,064,528	2,431,968	304,184
		その他	5,675	6,514	11,846	20,592	1,264
合計	3,963,139	7,228,290	11,142,874	9,991,260	0	10,069,825	
合計(減価償却費除く)(B)	3,830,275	5,776,014	9,078,346	7,559,292	0	9,765,641	
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		3,830,275	5,776,014	9,078,346	7,559,292	0	3,932,641
利用者一人あたり市一般財源負担額		399円/人	465円/人	298円/人	520円/人	-	395円/人
将来推計費用(建替え周期60年)		0.8億円	0.6億円	3.8億円	0.9億円	0.8億円	0.3億円

施設名		一宮東部児童クラブ室	萩小学校区児童クラブ室	御津南部小学校区児童クラブ室	小坂井東小学校区児童クラブ室	小坂井西小学校区児童クラブ室	交通児童遊園	
運営形態		委託	委託	委託	委託	委託	指定管理	
年間利用者数		3,950人/年	6,651人/年	11,786人/年	10,454人/年	12,804人/年	57,894人/年	
1日あたり利用者数		16人/日	24人/日	39人/日	37人/日	45人/日	198人/日	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-	-	
		国県支出金	1,864,000	2,148,000	3,868,000	4,014,000	3,884,000	-
		その他収入	1,139,000	-	-	-	-	95,659
		合計(A)	3,003,000	2,148,000	3,868,000	4,014,000	3,884,000	95,659
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-	-
		修繕料	-	-	-	-	-	481,320
		光熱水費	-	310,916	23,922	426,243	268,181	-
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-	9,452,500
		委託料(その他)	4,117,000	3,296,625	5,801,500	6,021,250	5,826,000	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-	-
		減価償却費	285,688	217,048	1,006,992	267,624	236,544	301,158
		その他	2,221	6,350	1,023	2,836	4,421	9,510
合計	4,404,909	3,830,939	6,833,437	6,717,953	6,335,146	10,244,488		
合計(減価償却費除く)(B)	4,119,221	3,613,891	5,826,445	6,450,329	6,098,602	9,943,330		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		1,116,221	1,465,891	1,958,445	2,436,329	2,214,602	9,847,671	
利用者一人あたり市一般財源負担額		283円/人	220円/人	166円/人	233円/人	173円/人	170円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		0.3億円	1.1億円	0.5億円	0.8億円	0.7億円	1.9億円	

③施設のあり方の方向性

- 「豊川市次世代育成支援対策地域行動計画」に配慮しつつ、地域バランスを是正するとともに、老朽化対策の検討にあたっては、学校、他の公共施設の余剰スペース等の活用を検討し、単独施設としてのあり方を見直すものとする。

(5) 保育園

①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
国府保育園	RC	2階	1,175.4㎡	昭和56年度	31年
牛久保保育園	S	1階	983.5㎡	昭和46年度	41年
下長山保育園	S	1階	915.0㎡	昭和47年度	40年
御油保育園	S	2階	1,314.4㎡	平成16年度	8年
睦美保育園	S	1階	729.6㎡	昭和48年度	39年
為当保育園	S	1階	782.8㎡	昭和55年度	32年
八南保育園	RC	2階	959.2㎡	昭和54年度	33年
御油第二保育園	S	1階	963.9㎡	昭和50年度	37年
一宮保育園	S	1階	1,063.8㎡	平成元年度	23年
大和保育園	S	1階	760.1㎡	昭和53年度	34年
金沢保育園	S	1階	560.0㎡	昭和52年度	35年
一宮東部保育園	S	1階	945.7㎡	昭和56年度	31年
一宮西部保育園	W	1階	544.6㎡	昭和44年度	43年
東上保育園	S	1階	542.9㎡	昭和48年度	39年
大木保育園	S	1階	998.9㎡	昭和50年度	37年
赤坂保育園	W	1階	570.0㎡	昭和41年度	46年
長沢保育園	S	1階	569.3㎡	昭和49年度	38年
萩保育園	S	1階	635.6㎡	昭和46年度	41年
赤坂台保育園	S	1階	747.2㎡	昭和51年度	36年
御津西部保育園	S	1階	750.6㎡	平成18年度	6年
御津南部保育園	RC	2階	769.3㎡	平成4年度	20年
御津北部保育園	RC	2階	1,060.7㎡	昭和53年度	34年
小坂井東保育園	S	1階	752.1㎡	昭和44年度	43年
小坂井中保育園	S	1階	738.6㎡	昭和45年度	42年
小坂井北保育園	S	1階	824.6㎡	昭和46年度	41年

②施設の課題等

保育所は、民間保育所を含め市には48の保育所がある。うち公立保育所は25園にのぼる。

施設の状況から保育園全体で施設の老朽化が進行しており、早急な老朽化対策が必要である。特に旧耐震基準（昭和56年以前）の施設が25園のうち21園を占めており、耐震化工事は対応済みではあるが、機能面などで不安が残るため、整備方針を策定し、計画的な整備を行うことが必要な状況である。

公立保育所の施設整備に係る国庫補助負担金は廃止（一部一般財源化）されており、民間保育所の国庫補助負担金のみが交付金として措置されているため、今後、市が建替えを行う場合、P16の図表4-3の保育園の建替え経費に要する約60億円の財政負担を要することになり、財源確保が非常に厳しい状況である。

年間維持管理費等の状況から、園児一人あたりの市一般財源負担額が20万円弱から70万円弱と大きな差があり、さらには園児一人あたりの延床面積も小さいもので5.5㎡/人から大きなもので23㎡/人と4倍もの差がある（P47～P49図表1、P49図表2）。

【図表1 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		国府保育園	牛久保保育園	下長山保育園	御油保育園	睦美保育園	
運営形態		直営	直営	直営	直営	直営	
園児数		147人	128人	139人	179人	89人	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-	
		国県支出金	-	-	-	-	
		その他収入	31,672,180	21,032,240	25,717,300	31,593,240	18,687,500
		合計(A)	31,672,180	21,032,240	25,717,300	31,593,240	18,687,500
	支出	人件費(職員)※	40,203,000	35,736,000	58,071,000	35,736,000	35,736,000
		賃金(パート、アルバイト)	27,251,772	25,787,453	42,085,622	30,878,476	24,845,632
		修繕料	709,404	249,999	312,262	617,500	547,113
		光熱水費	2,270,266	2,519,452	2,247,638	2,730,117	1,425,016
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	325,149	242,510	263,026	314,070	493,459
		使用料及び賃借料(土地家屋)	3,228,551	-	4,589,588	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	1,745,469	393,400	466,200	4,311,232	291,840
		その他	-	-	-	-	-
合計	75,733,611	64,928,814	108,035,336	74,587,395	63,339,060		
合計(減価償却費除く)(B)	73,988,142	64,535,414	107,569,136	70,276,163	63,047,220		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		42,315,962	43,503,174	81,851,836	38,682,923	44,359,720	
園児一人あたり市一般財源負担額		287,864円/人	339,869円/人	588,862円/人	216,106円/人	498,424円/人	
園児一人あたり延床面積		8.0㎡/人	7.7㎡/人	6.6㎡/人	7.3㎡/人	8.2㎡/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		4.3億円	4.6億円	4.0億円	2.0億円	2.7億円	

※ 職員一人当たりの人件費は、平成24年度における保育士の平均給与額を採用。

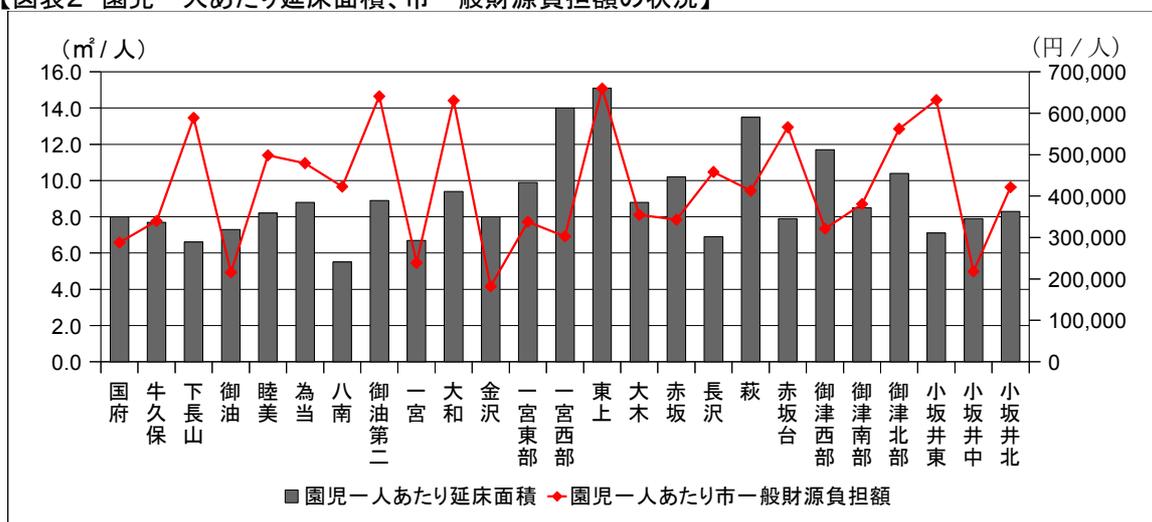
施設名		為当保育園	八南保育園	御油第二保育園	一宮保育園	大和保育園	
運営形態		直営	直営	直営	直営	直営	
園児数		89人	176人	108人	159人	81人	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-	
		国県支出金	-	-	-	-	
		その他収入	17,872,000	35,900,100	20,401,100	34,648,750	15,012,550
		合計(A)	17,872,000	35,900,100	20,401,100	34,648,750	15,012,550
	支出	人件費(職員)	35,736,000	62,538,000	44,670,000	44,670,000	35,736,000
		賃金(パート、アルバイト)	22,470,497	44,389,563	42,069,041	24,486,425	27,563,147
		修繕料	246,452	611,296	250,000	250,000	487,952
		光熱水費	1,711,701	2,052,631	2,360,356	2,927,974	2,012,731
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	374,320	756,024	266,016	270,385	288,435
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	500,992	1,294,920	462,672	1,580,198	917,056
		その他	-	-	-	-	-
合計	61,039,962	111,642,434	90,078,085	74,184,982	67,005,321		
合計(減価償却費除く)(B)	60,538,970	110,347,514	89,615,413	72,604,784	66,088,265		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		42,666,970	74,447,414	69,214,313	37,956,034	51,075,715	
園児一人あたり市一般財源負担額		479,404円/人	422,997円/人	640,873円/人	238,717円/人	630,564円/人	
園児一人あたり延床面積		8.8㎡/人	5.5㎡/人	8.9㎡/人	6.7㎡/人	9.4㎡/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		2.9億円	3.5億円	3.6億円	4.4億円	2.3億円	

施設名		金沢保育園	一宮東部保育園	一宮西部保育園	東上保育園	大木保育園	
運営形態		直営	直営	直営	直営	直営	
園児数		70人	96人	39人	36人	113人	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-	
		国県支出金	-	-	-	-	
		その他収入	11,788,050	18,880,200	7,753,800	7,515,100	20,036,150
		合計(A)	11,788,050	18,880,200	7,753,800	7,515,100	20,036,150
	支出	人件費(職員)	13,401,000	31,269,000	13,401,000	13,401,000	40,203,000
		賃金(パート、アルバイト)	9,966,815	16,966,947	4,910,733	16,456,424	16,456,424
		修繕料	249,803	550,615	261,235	250,000	549,250
		光熱水費	605,451	2,298,547	511,624	912,288	2,018,480
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	293,886	225,764	477,383	243,978	358,895
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	504,401
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	313,600	981,168	132,909	217,160	861,998
		その他	-	-	-	-	-
		合計	24,830,555	52,292,041	19,694,884	31,480,850	60,952,448
合計(減価償却費除く)(B)	24,516,955	51,310,873	19,561,975	31,263,690	60,090,450		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		12,728,905	32,430,673	11,808,175	23,748,590	40,054,300	
園児一人あたり市一般財源負担額		181,842円/人	337,820円/人	302,774円/人	659,683円/人	354,463円/人	
園児一人あたり延床面積		8.0㎡/人	9.9㎡/人	14.0㎡/人	15.1㎡/人	8.8㎡/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		2.1億円	3.1億円	3.8億円	2.0億円	3.3億円	

施設名		赤坂保育園	長沢保育園	萩保育園	赤坂台保育園	御津西部保育園	
運営形態		直営	直営	直営	直営	直営	
園児数		56人	83人	47人	95人	64人	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-	
		国県支出金	-	-	-	-	
		その他収入	12,013,800	16,026,440	9,910,050	12,013,800	12,240,760
		合計(A)	12,013,800	16,026,440	9,910,050	12,013,800	12,240,760
	支出	人件費(職員)	17,868,000	31,269,000	17,868,000	35,736,000	17,868,000
		賃金(パート、アルバイト)	11,087,292	19,434,503	9,409,193	27,184,139	12,961,950
		修繕料	250,000	1,138,980	425,140	628,000	249,931
		光熱水費	1,791,500	1,938,628	1,245,434	1,972,467	1,562,321
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	223,277	279,778	358,547	293,969	155,264
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	51,300	227,720	254,240	358,656	2,822,256
		その他	-	-	-	-	-
		合計	31,271,369	54,288,609	29,560,554	66,173,231	35,619,722
合計(減価償却費除く)(B)	31,220,069	54,060,889	29,306,314	65,814,575	32,797,466		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		19,206,269	38,034,449	19,396,264	53,800,775	20,556,706	
園児一人あたり市一般財源負担額		342,969円/人	458,246円/人	412,686円/人	566,324円/人	321,199円/人	
園児一人あたり延床面積		10.2㎡/人	6.9㎡/人	13.5㎡/人	7.9㎡/人	11.7㎡/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		2.8億円	2.2億円	3.2億円	2.8億円	1.3億円	

施設名		御津南部保育園	御津北部保育園	小坂井東保育園	小坂井中保育園	小坂井北保育園	
運営形態		直営	直営	直営	直営	直営	
園児数		91人	102人	106人	93人	99人	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-	
		国県支出金	-	-	-	-	
		その他収入	18,837,150	19,669,400	20,741,800	18,094,650	17,588,850
		合計(A)	18,837,150	19,669,400	20,741,800	18,094,650	17,588,850
	支出	人件費(職員)	31,269,000	44,670,000	49,137,000	22,335,000	35,736,000
		賃金(パート、アルバイト)	19,015,003	30,095,228	35,951,856	13,836,697	20,644,843
		修繕料	663,120	247,658	558,453	320,350	616,804
		光熱水費	1,759,227	1,729,169	1,870,147	1,559,111	2,042,045
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	214,133	275,950	229,147	191,117	268,948
		使用料及び賃借料(土地家屋)	575,027	-	-	96,563	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	1,973,255	1,431,945	195,016	243,720	329,840
		その他	-	-	-	-	-
合計	55,468,765	78,449,950	87,941,619	38,582,558	59,638,480		
合計(減価償却費除く)(B)	53,495,510	77,018,005	87,746,603	38,338,838	59,308,640		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		34,658,360	57,348,605	67,004,803	20,244,188	41,719,790	
園児一人あたり市一般財源負担額		380,861円/人	562,241円/人	632,121円/人	217,679円/人	421,412円/人	
園児一人あたり延床面積		8.5㎡/人	10.4㎡/人	7.1㎡/人	7.9㎡/人	8.3㎡/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		2.7億円	3.9億円	3.7億円	3.6億円	4.4億円	

【図表2 園児一人あたり延床面積、市一般財源負担額の状況】



③施設のあり方の方向性

- ・ 「健全な財政運営に向けて（平成25年3月第5次改訂版）」の取組みにあわせ、公立保育所については、民営化を促進するとともに、地域バランスや入所児童数に配慮しながら施設の統廃合を進め、保有面積の削減を図るものとする。

(6) 観光施設

①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
ふれあい交流館 (本宮の湯)	RC	2階	1,702.4㎡	平成14年度	10年
ウォーキングセンター	S	1階	231.7㎡	平成8年度	16年
御油松並木資料館	S	2階	216.6㎡	昭和62年度	25年
赤塚山公園 (ぎょぎょランド)	RC	2階	1,610.0㎡	平成5年度	19年

②施設の課題等

「①施設の状況」より、すべての施設において比較的新しい施設である。温泉施設及び水族館は、年間を通じて利用者が多いが、資料館については、1日あたりの利用者が15人と少ない状況である(図表1)。

【図表1 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		ふれあい交流館 (本宮の湯)	ウォーキングセンター	御油松並木資料館	赤塚山公園 (ぎょぎょランド)	
運営形態		指定管理	直営	指定管理	指定管理	
年間利用者数		282,141人/年	37,504人/年	4,756人/年	316,703人/年	
1日あたり利用者数		976人/日	122人/日	15人/日	1,070人/日	
年間維持管理費 (円)	収入	使用料・手数料	119,704,520	-	-	
		国県支出金	-	-	-	
		その他収入	38,352,450	-	-	931,000
		合計(A)	158,056,970	0	0	931,000
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	2,072,140	-	-
		修繕料	-	108,780	-	-
		光熱水費	-	768,200	-	-
		委託料(指定管理料)	121,453,400	-	1,708,000	46,259,000
		委託料(その他)	-	635,099	-	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	570,870	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-
		減価償却費	8,450,057	444,864	272,916	5,796,000
		その他	447,466	138,382	7,447	48,957,615
合計	130,921,793	4,167,465	1,988,363	101,012,615		
合計(減価償却費除く)(B)	122,471,736	3,722,601	1,715,447	95,216,615		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		-35,585,234	3,722,601	1,715,447	94,285,615	
利用者一人あたり市一般財源負担額		-126円/人	99円/人	361円/人	298円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		10.2億円	1.1億円	1.4億円	10.1億円	

③施設のあり方の方向性

- ・ 直営施設にあっては、管理費の精査を行い、より効率的な管理運営を行うものとする。
- ・ 指定管理者制度導入施設は、より効率的で効果的に観光振興を図るため、指定管理者との協議・調整を積極的に行うものとする。
- ・ 多様化する利用者ニーズへ柔軟に対応し、利用向上を図るものとする。

(7) 公民館等

(7)-1 公民館

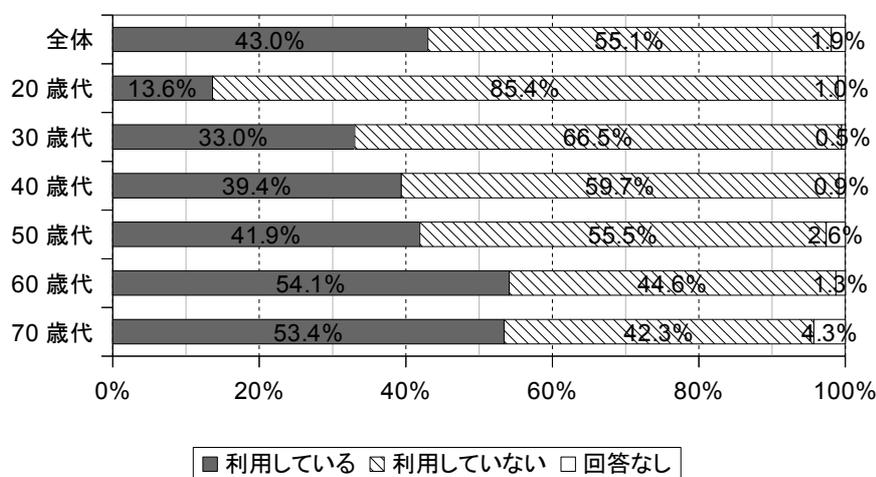
①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
御油公民館	RC	2階	488.1㎡	昭和48年度	39年
牛久保公民館	RC	3階	942.5㎡	昭和50年度	37年
豊川公民館	RC	2階	913.2㎡	昭和51年度	36年
八南公民館	RC	2階	906.3㎡	昭和54年度	33年

②市民ニーズ（公民館・地区市民館など集会施設全体）

住民アンケートの結果によると、最近1年間における公民館などの集会施設を利用している割合は、全体で4割の方が利用している結果となった。年齢が高くなるにつれて「利用している」割合が高くなる傾向が見られる一方で、20歳代では「利用している」方が2割にも満たない結果となった（図表1）。

設問 最近1年間における公民館・地区市民館などの集会施設の利用状況について（図表1）



③施設の課題等

すべての施設において、建築後30年以上が経過し、建物本体の老朽化が進行しているとともに、空調設備も劣化している状況であるため、早急な老朽化対策が必要である。年間維持管理費及び利用者一人あたり市一般財源負担額もほぼ同じレベルである（P53 図表2）。

部屋別稼働率は、会議室及び研修室については、4施設すべて概ね50%以上の稼働率であるものの、調理実習室においては、すべて10%程度と稼働率は低い（P53 図表3）。

【図表2 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		御油公民館	牛久保公民館	豊川公民館	八南公民館	
運営形態		直営	直営	直営	直営	
年間利用者数		16,507人/年	25,350人/年	29,483人/年	19,437人/年	
1日あたり利用者数		58人/日	88人/日	102人/日	74人/日	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-
		国県支出金	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-
		合計(A)	0	0	0	0
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-
		人件費(館長、嘱託員)	2,605,755	2,605,755	2,605,755	2,605,755
		賃金(パート、アルバイト)	1,677,250	1,657,790	1,861,030	1,801,880
		修繕料	73,584	198,135	89,238	209,664
		光熱水費	1,044,016	1,202,784	1,438,646	1,175,282
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-
		委託料(その他)	93,975	170,625	130,321	370,965
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	66,150	66,150	66,150	66,150
		減価償却費	527,148	1,017,900	986,256	1,223,505
		その他	145,030	135,030	145,030	145,030
合計	6,232,908	7,054,169	7,322,426	7,598,231		
合計(減価償却費除く)(B)	5,705,760	6,036,269	6,336,170	6,374,726		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		5,705,760	6,036,269	6,336,170	6,374,726	
利用者一人あたり市一般財源負担額		346円/人	238円/人	215円/人	328円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		1.9億円	3.7億円	3.6億円	3.5億円	

【図表3 平成24年度における各部屋の年間稼働率】

施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率
御油公民館	大会議室	100.0%	牛久保公民館	集会室	96.5%	豊川公民館	集会室	100.0%	八南公民館	集会室	100.0%
	第1会議室	59.9%		小会議室	72.7%		小会議室	88.9%		小会議室	63.4%
	第2会議室	82.8%		大会議室	89.3%		会議室	94.8%		会議室	54.9%
	調理実習室	5.3%		第1研修室	88.9%		研修室(1)	79.6%		和室(1)	84.9%
				第2研修室	64.4%		研修室(2)	74.1%		和室(2)	75.0%
		調理実習室	12.8%	調理実習室	17.0%	調理実習室	14.8%				

※年間稼働率(%) = 各部屋稼働日数 ÷ 開館日数 × 100 (小数点第2位を四捨五入)

④施設のあり方の方向性

- ・ 公民館は、社会教育法に基づき整備された施設ではあるものの、実際の運営・利用実態は地域のコミュニティ施設的な要素が大きい。したがって、同一利用圏域の他施設との複合化を検討するほか、指定管理者制度の導入など運営方法の見直しを行うものとする。

(7)-2 地区市民館等

①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
コミュニティセンター国府市民館	RC	3階	928.0㎡	昭和50年度	37年
平尾地区市民館	S	2階	408.5㎡	昭和51年度	36年
三上地区市民館	S	2階	451.8㎡	昭和51年度	36年
古宿地区市民館	S	2階	414.2㎡	昭和52年度	35年
下郷地区市民館	S	2階	374.3㎡	昭和52年度	35年
麻生田地区市民館	S	2階	401.8㎡	昭和53年度	34年
三蔵子地区市民館	S	2階	439.3㎡	昭和53年度	34年
睦美地区市民館	S	2階	401.5㎡	昭和54年度	33年
千両地区市民館	S	2階	463.0㎡	昭和54年度	33年
金屋地区市民館	S	2階	463.9㎡	昭和55年度	32年
中条地区市民館	S	2階	405.0㎡	昭和56年度	31年
中部南地区市民館	S	2階	444.7㎡	昭和56年度	31年
桜木地区市民館	S	2階	429.0㎡	昭和56年度	31年
下長山地区市民館	S	2階	404.8㎡	昭和57年度	30年
桜町地区市民館	S	2階	405.0㎡	昭和57年度	30年
中部西地区市民館	S	2階	405.0㎡	昭和58年度	29年
国府東地区市民館	S	2階	404.8㎡	昭和59年度	28年
市田地区市民館	S	2階	405.0㎡	昭和60年度	27年
豊地区市民館	S	2階	445.0㎡	昭和61年度	26年
代田地区市民館	S	2階	210.7㎡	昭和62年度	25年
諏訪地区市民館	S	2階	448.8㎡	平成元年度	23年
金屋南地区市民館	S	2階	406.0㎡	平成4年度	20年
大木会館	S	2階	587.3㎡	平成13年度	11年
長沢地区市民館	RC	2階	665.8㎡	昭和62年度	25年
萩地区市民館	RC	2階	336.2㎡	昭和61年度	26年
赤坂台地区市民館	RC	2階	505.1㎡	昭和50年度	37年
西方地区市民館	RC	2階	482.1㎡	昭和47年度	40年
広石地区市民館	RC	2階	600.6㎡	昭和58年度	29年
御馬地区市民館	RC	2階	607.1㎡	昭和60年度	27年
新田集会場	RC	2階	121.5㎡	昭和56年度	31年
小坂井文化センター(隣保館)	RC	2階	598.2㎡	昭和55年度	32年

②施設の課題等

地区市民館等 31 施設のうち、半数以上が建築後 30 年以上が経過しており、施設の老朽化が進行しているため、今後は施設の長寿命化を含めた老朽化対策に取り組む必要がある。

会議室、集会室は比較的年間稼働率が高いものの、調理室は一部の施設において 10%未満の施設もあり、調理室の稼働率は全体的に低いといえる（P57～P58 図表2）。

【図表 1 年間維持管理費等の状況(平成 24 年度)】

施設名		コミュニティセンター 国府市民館	平尾 地区市民館	三上 地区市民館	古宿 地区市民館	下郷 地区市民館	麻生田 地区市民館
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
年間利用者数		14,851人/年	9,761人/年	4,162人/年	11,503人/年	5,231人/年	10,791人/年
1日あたり利用者数		51人/日	50人/日	17人/日	38人/日	20人/日	52人/日
年間 維持 管理 費 (円)	収 入	使用料・手数料	36,000	-	-	-	-
		国県支出金	-	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-	-
		合計(A)	36,000	0	0	0	0
	支 出	人件費(職員)	-	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-
		修繕料	263,970	10,605	-	154,770	96,600
		光熱水費	999,204	-	-	-	-
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	2,218,800	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	1,002,240	196,527	217,354	231,952	206,773
		その他	-	800,000	800,000	800,000	800,000
合計	4,484,214	1,007,132	1,017,354	1,186,722	1,103,373		
合計(減価償却費除く)(B)	3,481,974	810,605	800,000	954,770	896,600		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		3,445,974	810,605	800,000	954,770	896,600	
利用者一人あたり市一般財源負担額		232円/人	83円/人	192円/人	83円/人	171円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		3.6億円	1.9億円	2.0億円	1.8億円	1.7億円	

施設名		三蔵子 地区市民館	睦美 地区市民館	千両 地区市民館	金屋 地区市民館	中条 地区市民館	中部南 地区市民館
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
年間利用者数		9,535人/年	3,510人/年	9,952人/年	16,316人/年	11,063人/年	18,033人/年
1日あたり利用者数		38人/日	15人/日	41人/日	80人/日	41人/日	60人/日
年間 維持 管理 費 (円)	収 入	使用料・手数料	-	-	-	-	-
		国県支出金	-	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-	-
		合計(A)	0	0	0	0	0
	支 出	人件費(職員)	-	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-
		修繕料	192,360	10,500	242,550	281,505	170,100
		光熱水費	-	-	-	-	-
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	246,008	224,840	259,280	296,896	259,200
		その他	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
合計	1,238,368	1,035,340	1,301,830	1,378,401	1,229,300		
合計(減価償却費除く)(B)	992,360	810,500	1,042,550	1,081,505	970,100		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		992,360	810,500	1,042,550	1,081,505	970,100	
利用者一人あたり市一般財源負担額		104円/人	231円/人	105円/人	66円/人	88円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		1.9億円	1.7億円	2.1億円	1.9億円	1.7億円	

施設名		桜木 地区市民館	下長山 地区市民館	桜町 地区市民館	中部西 地区市民館	国府東 地区市民館	市田 地区市民館	
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	
年間利用者数		6,606人/年	11,553人/年	8,299人/年	19,149人/年	10,767人/年	12,297人/年	
1日あたり利用者数		28人/日	34人/日	25人/日	64人/日	45人/日	35人/日	
年間維持管理費 (円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-	-	
		国県支出金	-	-	-	-	-	
		その他収入	-	-	-	-	-	
		合計(A)	0	0	0	0	0	
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-	-	
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-	
		修繕料	99,015	10,500	14,700	150,675	480,300	634,280
		光熱水費	-	-	-	-	-	
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-	
		委託料(その他)	-	-	-	-	-	
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-	
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-	
		減価償却費	274,560	323,840	324,000	291,600	356,224	356,400
		その他	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
合計	1,173,575	1,134,340	1,138,700	1,242,275	1,636,524	1,790,680		
合計(減価償却費除く)(B)	899,015	810,500	814,700	950,675	1,280,300	1,434,280		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		899,015	810,500	814,700	950,675	1,280,300	1,434,280	
利用者一人あたり市一般財源負担額		136円/人	70円/人	98円/人	50円/人	119円/人	117円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		1.8億円	1.7億円	1.7億円	2.5億円	2.5億円	2.5億円	

施設名		豊 地区市民館	代田 地区市民館	諏訪 地区市民館	金屋南 地区市民館	大木会館	長沢 地区市民館	
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	
年間利用者数		14,976人/年	6,171人/年	10,314人/年	10,842人/年	10,711人/年	9,123人/年	
1日あたり利用者数		50人/日	30人/日	34人/日	35人/日	30人/日	31人/日	
年間維持管理費 (円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-	-	
		国県支出金	-	-	-	-	-	
		その他収入	-	-	-	-	-	
		合計(A)	0	0	0	0	0	
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-	-	
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-	
		修繕料	24,780	-	122,136	-	-	67,200
		光熱水費	-	-	-	-	-	
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-	
		委託料(その他)	-	-	-	-	-	
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-	
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-	
		減価償却費	427,200	219,128	538,560	584,640	1,597,456	1,348,245
		その他	800,000	800,000	800,000	800,000	-	800,000
合計	1,251,980	1,019,128	1,460,696	1,384,640	1,597,456	2,215,445		
合計(減価償却費除く)(B)	824,780	800,000	922,136	800,000	0	867,200		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		824,780	800,000	922,136	800,000	0	867,200	
利用者一人あたり市一般財源負担額		55円/人	130円/人	89円/人	74円/人	0円/人	95円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		2.7億円	1.4億円	2.5億円	2.3億円	3.3億円	3.9億円	

施設名		萩地区市民館	赤坂台地区市民館	西方地区市民館	広石地区市民館	御馬地区市民館	新田集会場	小坂井文化センター(隣保館)	
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	直営	
年間利用者数		3,177人/年	6,250人/年	3,580人/年	8,836人/年	7,852人/年	196人/年	16,103人/年	
1日あたり利用者数		11人/日	26人/日	14人/日	35人/日	29人/日	65人/日	54人/日	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-	-	73,590	
		国県支出金	-	-	-	-	-	9,400,000	
		その他収入	-	-	-	-	-	5,370	
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	9,478,960
		人件費(職員)	-	-	-	-	-	-	25,913,264
	支出	賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-	-	3,115,820
		修繕料	-	38,031	-	64,050	273,000	-	223,481
		光熱水費	-	-	-	-	-	-	789,067
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	-	-	-	-	-	-	1,007,013
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-	-	352,048
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-	-	209,062
		減価償却費	635,418	545,508	455,585	972,972	1,147,419	180,428	807,570
		その他	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	-	2,080,845
		合計	1,435,418	1,383,539	1,255,585	1,837,022	2,220,419	180,428	34,498,170
合計(減価償却費除く)(B)	800,000	838,031	800,000	864,050	1,073,000	0	33,690,600		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		800,000	838,031	800,000	864,050	1,073,000	0	24,211,640	
利用者一人あたり市一般財源負担額		252円/人	134円/人	223円/人	98円/人	137円/人	0円/人	1,504円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		2.2億円	2.0億円	1.9億円	3.4億円	3.4億円	0.6億円	2.4億円	

【図表2 平成24年度における各部屋の年間稼働率】

施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率
ター国府市民館	第一集会室	46.0%	平尾地区市民館	集会室	167.0%	三上地区市民館	集会室	34.3%	古宿地区市民館	集会室	116.9%
	第二集会室	29.6%		第1研修室	62.9%		第1研修室	20.0%		第1研修室	24.8%
	調理実習室	10.7%		第2研修室	43.7%		第2研修室	46.1%		第2研修室	24.5%
	図書館	96.2%		会議室	62.4%		会議室	37.1%		会議室	68.5%
	研修室	46.0%		調理室	34.5%		調理室	5.3%		調理室	8.0%
	大研修室	241.2%									
下郷地区市民館	集会室	135.2%	麻生田地区市民館	集会室	158.7%	三蔵子地区市民館	集会室	190.0%	睦美地区市民館	集会室	107.0%
	研修室	58.1%		第1研修室	1.9%		研修室	28.8%		和室	16.2%
	会議室	15.4%		第2研修室	82.7%		会議室	29.6%		調理室	2.2%
	調理室	1.9%		会議室	0.5%		調理室	8.4%			
				調理室	11.5%						
千両地区市民館	集会室	151.5%	金屋地区市民館	集会室	213.8%	中条地区市民館	集会室	135.1%	中部南地区市民館	集会室	231.5%
	第1研修室	31.1%		第1研修室	67.0%		第1研修室	42.2%		第1研修室	64.6%
	第2研修室	9.1%		第2研修室	40.9%		第2研修室	29.5%		第2研修室	33.1%
	会議室	35.3%		第3研修室	30.5%		会議室	13.8%		会議室	53.3%
	調理室	1.7%		会議室	56.7%		調理室	7.1%		調理室	7.0%
				調理室	6.9%						

※年間稼働率(%) = 各部屋利用回数 ÷ 開館日数 × 100 (小数点第2位を四捨五入)

※小坂井文化センター年間稼働率(%) = 各部屋稼働日数 ÷ 開館日数 × 100 (小数点第2位を四捨五入)

※新田集会場は、部屋利用日に開館されるため年間稼働率は100%となる。

施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	
桜木地区市民館	集会室	115.1%	下長山地区市民館	集会室	84.8%	桜町地区市民館	集会室	159.8%	中部西地区市民館	集会室	204.7%	
	研修室	24.8%		第1研修室	33.0%		第1研修室	67.2%		第1研修室	121.7%	
	会議室	24.8%		第2研修室	20.2%		第2研修室	0.3%		第2研修室	92.7%	
	調理室	15.5%		会議室	18.7%		会議室	1.8%		会議室	115.7%	
				調理室	11.4%		調理室	3.0%		調理室	7.0%	
施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	
国府東地区市民館	集会室	225.8%	市田地区市民館	集会室	172.0%	豊地区市民館	集会室	200.3%	代田地区市民館	第1研修室	54.3%	
	第1研修室	84.6%		娯楽室A	39.8%		第1研修室	70.4%		第2研修室	46.6%	
	第2研修室	56.7%		娯楽室B	38.9%		第2研修室	65.3%		会議室	128.8%	
	会議室	59.2%		会議室	23.9%		会議室	49.2%		調理室	8.2%	
	調理室	13.3%		調理室	4.6%		調理室	8.4%				
施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	
諏訪地区市民館	集会室	205.3%	金屋南地区市民館	集会室	204.6%	大木会館	大ホール	80.1%	長沢地区市民館	ホール	276.3%	
	第1研修室	27.8%		会議室	13.4%		小会議室	0.6%		中会議室	50.5%	
	第2研修室	4.6%		研修室	35.8%		会議室1階	46.3%		会議室	44.7%	
	会議室	11.9%		調理室	13.4%		会議室2階	113.9%		児童展示室	99.3%	
	調理室	8.6%					和室	9.1%		講義室	28.2%	
施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	
萩地区市民館	会議室	78.2%	赤坂台地区市民館	ホール	151.0%	西方地区市民館	大会議室	10.7%	広石地区市民館	第1集会室	62.5%	
	講義室	18.7%		講義室	46.9%		第1会議室	45.6%		第2集会室	60.2%	
	調理室	16.7%		調理室	9.6%		第2会議室	5.6%		第1和室	78.5%	
							調理室	0.0%		第2和室	141.8%	
										実習室	25.5%	
施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	
御馬地区市民館	第1集会室	6.7%	新田集会場	和室	100.0%	小坂井文化センター(隣保館)	集会室	99.7%				
	第2集会室	6.7%		台所	100.0%		学習室(図書室)	51.8%				
	第1和室	165.1%		広間	100.0%		和室	55.9%				
	第2和室	10.0%					第1会議室	93.0%				
	実習室	8.9%					第2会議室	40.8%				
						調理実習室	8.7%					

③施設のあり方の方向性

- ・ 地区市民館等は、地域コミュニティの拠点及び災害時の指定避難所として地域住民に欠かせないものであるため、適切な長寿命化を図りつつ、同一利用圏域において機能が重複する他施設との集約化・多機能化について、地域バランスを考慮しつつ総量の縮減も検討するものとする。
- ・ 小坂井文化センターは、隣保事業を行う隣保館として、他の社会福祉施設等との機能連携を図りつつ、長寿命化対策に取り組むものとする。

(7)-3 老人憩の家

①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
一宮東部老人憩の家	S	1階	189.0㎡	平成2年度	22年
一宮西部老人憩の家	S	1階	199.9㎡	平成4年度	20年
赤坂台老人憩の家	S	1階	136.9㎡	昭和59年度	28年
老人憩の家みやじ荘	S	1階	174.6㎡	昭和61年度	26年
老人憩の家白萩荘	RC	1階	157.8㎡	昭和62年度	25年
老人憩の家喜楽荘	RC	1階	154.1㎡	昭和63年度	24年
金野老人憩の家	S	1階	106.2㎡	昭和55年度	32年
浮野老人憩の家	S	1階	145.8㎡	昭和56年度	31年
豊沢老人憩の家	S	1階	99.0㎡	昭和57年度	30年
大草老人憩の家	S	1階	135.6㎡	昭和58年度	29年

②施設の課題等

老人憩の家は、高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションのための場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的に、旧町において整備された高齢者福祉施設である。現在は、町内会の行事等に使用されるなど集会施設として活用されているケースも多く、利用者が限定されている施設といえる。

一部の施設において、建築後30年以上が経過し、施設の老朽化が進行している。

【図表1 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		一宮東部 老人憩の家	一宮西部 老人憩の家	赤坂台 老人憩の家	老人憩の家 みやじ荘	老人憩の家 白萩荘
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
年間利用者数		1,029人/年	2,652人/年	3,636人/年	3,552人/年	6,897人/年
1日あたり利用者数		22人/日	12人/日	15人/日	15人/日	24人/日
年間維持管理費 (円)	収 入	使用料・手数料	-	-	-	-
		国県支出金	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-
		合計(A)	0	0	0	0
	支 出	人件費(職員)	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-
		修繕料	-	-	-	-
		光熱水費	-	-	-	-
		委託料(指定管理料)	490,000	450,000	283,000	387,000
		委託料(その他)	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-
		減価償却費	241,920	287,856	120,472	167,616
		その他	-	-	-	-
合計	731,920	737,856	403,472	554,616		
合計(減価償却費除く)(B)	490,000	450,000	283,000	387,000		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		490,000	450,000	283,000	387,000	
利用者一人あたり市一般財源負担額		476円/人	170円/人	78円/人	109円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		1.3億円	1.4億円	1.2億円	1.4億円	

施設名	老人憩の家 喜楽荘	金野 老人憩の家	評野 老人憩の家	豊沢 老人憩の家	大草 老人憩の家	
運営形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	
年間利用者数	4,051人/年	712人/年	643人/年	708人/年	789人/年	
1日あたり利用者数	14人/日	14人/日	13人/日	17人/日	16人/日	
年間維持管理費 (円)	収入	使用料・手数料	-	-	-	-
		国県支出金	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-
		合計(A)	0	0	0	0
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-
		修繕料	-	-	-	-
		光熱水費	-	-	-	-
		委託料(指定管理料)	214,000	256,000	390,000	148,000
		委託料(その他)	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-
		減価償却費	312,053	67,968	93,312	79,200
		その他	-	-	-	-
合計	526,053	323,968	483,312	227,200		
合計(減価償却費除く)(B)	214,000	256,000	390,000	148,000		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)	214,000	256,000	390,000	148,000		
利用者一人あたり市一般財源負担額	53円/人	360円/人	607円/人	209円/人		
将来推計費用(建替え周期60年)	1.1億円	0.5億円	0.7億円	0.5億円		

③施設のあり方の方向性

- ・ 集会施設としての機能の重複等から、他施設による機能代替、複合化について、同一利用圏域単位での検証を行うものとする。
- ・ 市全体でのバランスを是正するため、機能転換、地元町内会への無償貸付や譲渡、施設の廃止を含めた検討を行うものとする。

(8) 公営住宅

①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
赤代住宅	RC	4階	8,415.4㎡	昭和48年度	39年
曙住宅	RC	4階	2,074.2㎡	昭和61年度	26年
第二曙住宅	RC	4階	1,986.0㎡	平成元年度	23年
上野住宅	RC	4階	2,908.8㎡	平成2年度	22年
金屋住宅	RC	4階	2,031.1㎡	昭和47年度	40年
御油住宅	RC	5階	3,527.8㎡	平成4年度	20年
諏訪西住宅	RC	6階	3,197.4㎡	平成4年度	20年
蔵子住宅	RC	4階	2,568.7㎡	昭和48年度	39年
千両住宅	RC	4階	7,863.9㎡	平成6年度	18年
東数谷原住宅	RC	4階	1,984.9㎡	昭和53年度	34年
東部住宅	RC	4階	4,726.3㎡	昭和56年度	31年
豊川住宅	RC	4階	2,636.5㎡	昭和51年度	36年
西豊住宅	RC	4階	4,052.1㎡	昭和57年度	30年
野口住宅	RC	4階	5,380.5㎡	昭和51年度	36年
平尾住宅	RC	4階	6,247.5㎡	昭和54年度	33年
穂ノ原住宅	RC	6階	5,793.2㎡	平成16年度	8年
睦美住宅	RC	4階	3,480.8㎡	平成3年度	21年
弥生住宅	RC	4階	2,362.6㎡	昭和63年度	24年
八幡住宅	RC	4階	5,024.6㎡	昭和52年度	35年
萩住宅	CB	1階	1,565.2㎡	昭和41年度	46年
みなと住宅	CB	1階	680.0㎡	昭和45年度	42年
狐塚住宅	W	1階	240.6㎡	昭和28年度	59年
日暮住宅	W	1階	970.6㎡	昭和28年度	59年
大恩寺住宅	W	1階	674.4㎡	昭和34年度	53年
広石住宅	CB	1階	641.2㎡	昭和42年度	45年
富士見台住宅	CB	1階	513.0㎡	昭和44年度	43年
さつき住宅	PC	1階	1,434.0㎡	昭和58年度	29年

※ 複数棟ある施設は、最も古い棟の竣工年度を掲載。

②施設の課題等

旧町の公営住宅のうち、さつき住宅以外のすべての公営住宅が建築後40年以上経過し、老朽化が進行しており、耐震性に問題がある施設といえる。

市全体の入居率の平均は86.6%であるものの、旧町の公営住宅は、現在、定期的な入居募集は行っていないため入居率は低いが、他の公営住宅は85%以上であり入居率は高いと言える（P62～P64 図表1）。

【図表1 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		赤代住宅	曙住宅	第二曙住宅	上野住宅	金屋住宅	
運営形態		直営	直営	直営	直営	直営	
戸数		128戸	28戸	28戸	40戸	32戸	
入居戸数		118戸	25戸	28戸	40戸	30戸	
入居率		92.2%	89.3%	100.0%	100.0%	93.8%	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	23,439,430	8,300,212	7,840,000	13,025,293	5,961,733
		国県支出金	-	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-	-
		合計(A)	23,439,430	8,300,212	7,840,000	13,025,293	5,961,733
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-
		修繕料※	6,121,383	1,353,240	460,950	1,546,974	886,725
		光熱水費	-	-	-	-	-
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	157,894	157,894	103,679	103,679	103,679
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	10,435,096	4,501,014	4,925,280	7,664,687	2,203,744
		その他	203,610	133,187	81,233	111,938	65,370
合計	16,917,983	6,145,335	5,571,142	9,427,278	3,259,518		
合計(減価償却費除く)(B)	6,482,887	1,644,321	645,862	1,762,591	1,055,774		
入居者一戸あたり維持管理費		54,940円/戸	65,773円/戸	23,067円/戸	44,065円/戸	35,192円/戸	
将来推計費用(建替え周期60年)		33.0億円	10.8億円	10.0億円	14.7億円	10.7億円	

※ 公営住宅の営繕工事費は、経常的であるため修繕料に含むものとする。

施設名		御油住宅	諏訪西住宅	蔵子住宅	千両住宅	東数谷原住宅	
運営形態		直営	直営	直営	直営	直営	
戸数		30戸	34戸	44戸	92戸	28戸	
入居戸数		28戸	31戸	40戸	90戸	27戸	
入居率		93.3%	91.2%	90.9%	97.8%	96.4%	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	8,850,800	9,263,507	7,852,789	31,154,845	5,579,800
		国県支出金	-	-	-	-	3,127,000
		その他収入	-	-	-	-	-
		合計(A)	8,850,800	9,263,507	7,852,789	31,154,845	8,706,800
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-
		修繕料	1,050,630	912,849	2,732,677	1,529,010	9,100,717
		光熱水費	-	-	-	-	-
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	859,714	1,213,973	103,679	157,894	103,679
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	10,389,371	9,416,343	3,185,188	28,297,095	3,076,595
		その他	99,337	113,813	92,650	218,690	80,950
合計	12,399,052	11,656,978	6,114,194	30,202,689	12,361,941		
合計(減価償却費除く)(B)	2,009,681	2,240,635	2,929,006	1,905,594	9,285,346		
入居者一戸あたり維持管理費		71,774円/戸	72,279円/戸	73,225円/戸	21,173円/戸	343,902円/戸	
将来推計費用(建替え周期60年)		12.9億円	15.3億円	10.3億円	37.3億円	8.2億円	

施設名		東部住宅	豊川住宅	西豊住宅	野口住宅	平尾住宅	
運営形態		直営	直営	直営	直営	直営	
戸数		64戸	40戸	52戸	76戸	92戸	
入居戸数		61戸	39戸	48戸	72戸	79戸	
入居率		95.3%	97.5%	92.3%	94.7%	85.9%	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	18,446,522	9,476,500	13,488,542	16,189,889	18,632,377
		国県支出金	-	-	-	282,000	-
		その他収入	-	-	-	-	-
		合計(A)	18,446,522	9,476,500	13,488,542	16,471,889	18,632,377
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-
		修繕料	4,032,525	5,668,360	2,464,617	15,069,779	3,639,960
		光熱水費	-	-	-	-	-
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	103,679	157,894	103,679	103,679	890,654
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	8,446,415	3,269,260	7,536,906	7,439,364	9,683,625
		その他	145,264	76,890	104,170	172,330	107,890
合計	12,727,883	9,172,404	10,209,372	22,785,152	14,322,129		
合計(減価償却費除く)(B)	4,281,468	5,903,144	2,672,466	15,345,788	4,638,504		
入居者一戸あたり維持管理費		70,188円/戸	151,363円/戸	55,676円/戸	213,136円/戸	58,715円/戸	
将来推計費用(建替え周期60年)		21.3億円	10.7億円	17.6億円	21.3億円	24.4億円	

施設名		穂ノ原住宅	睦美住宅	弥生住宅	八幡住宅	萩住宅	
運営形態		直営	直営	直営	直営	直営	
戸数		61戸	48戸	32戸	64戸	47戸	
入居戸数		60戸	46戸	32戸	58戸	38戸	
入居率		98.4%	95.8%	100.0%	90.6%	80.9%	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	22,251,989	14,890,902	9,508,497	18,085,151	2,508,990
		国県支出金	-	-	-	13,089,000	-
		その他収入	-	-	-	-	-
		合計(A)	22,251,989	14,890,902	9,508,497	31,174,151	2,508,990
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-
		修繕料	1,822,509	2,285,890	1,392,387	36,163,155	155,190
		光熱水費	-	-	-	-	-
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	708,479	103,679	103,679	513,179	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	30,530,164	9,711,432	5,493,046	15,673,941	687,120
		その他	117,130	109,970	139,367	132,931	-
合計	33,178,282	12,210,971	7,128,479	52,483,206	842,310		
合計(減価償却費除く)(B)	2,648,118	2,499,539	1,635,433	36,809,265	155,190		
入居者一戸あたり維持管理費		44,135円/戸	54,338円/戸	51,107円/戸	634,643円/戸	4,084円/戸	
将来推計費用(建替え周期60年)		8.5億円	16.6億円	11.9億円	15.1億円	10.6億円	

施設名		みなと住宅	狐塚住宅	日暮住宅	大恩寺住宅	広石住宅	
運営形態		直営	直営	直営	直営	直営	
戸数		20戸	9戸	38戸	24戸	20戸	
入居戸数		13戸	4戸	22戸	12戸	15戸	
入居率		65.0%	44.4%	57.9%	50.0%	75.0%	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	1,066,545	204,000	1,273,360	494,438	1,156,400
		国県支出金	-	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-	-
		合計(A)	1,066,545	204,000	1,273,360	494,438	1,156,400
	支出	人件費(職員)	-	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-
		修繕料	42,819	14,700	9,450	55,923	6,930
		光熱水費	-	-	-	-	-
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	357,000	0	5,620	67,440	269,304
	その他	35,304	35,304	35,304	267,170	35,304	
合計	435,123	50,004	50,374	390,533	311,538		
合計(減価償却費除く)(B)	78,123	50,004	44,754	323,093	42,234		
入居者一戸あたり維持管理費		6,009円/戸	12,501円/戸	2,034円/戸	26,924円/戸	2,816円/戸	
将来推計費用(建替え周期60年)		3.4億円	1.4億円	6.0億円	3.2億円	3.2億円	

施設名		富士見台住宅	さつき住宅	
運営形態		直営	直営	
戸数		16戸	18戸	
入居戸数		11戸	18戸	
入居率		68.8%	100.0%	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	767,900	4,613,000
		国県支出金	-	-
		その他収入	-	-
		合計(A)	767,900	4,613,000
	支出	人件費(職員)	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-
		修繕料	-	698,690
		光熱水費	-	-
		委託料(指定管理料)	-	-
		委託料(その他)	-	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	381,626	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-
		減価償却費	215,460	1,706,460
	その他	231,866	1,270,191	
合計	828,952	3,675,341		
合計(減価償却費除く)(B)	613,492	1,968,881		
入居者一戸あたり維持管理費		55,772円/戸	109,382円/戸	
将来推計費用(建替え周期60年)		2.6億円	9.0億円	

③施設のあり方の方向性

- ・ 公営住宅は、公共施設の約15%と学校教育施設に次いで多くの面積を占めており、財政に与える影響が大きいため、今後は「住宅マスタープラン」との整合性を図りつつ、保有総量を縮減するものとする。

(9) 消防施設

①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
消防署本署	RC	3階	2,188.7㎡	昭和52年度	35年
消防署東分署	RC	2階	762.2㎡	昭和56年度	31年
消防署西分署	RC	2階	726.2㎡	昭和59年度	28年
消防署南分署	S	2階	1,158.0㎡	平成24年度	0年
消防署南部出張所	RC	2階	202.7㎡	昭和54年度	33年
消防署一宮出張所	S	2階	538.7㎡	平成18年度	6年
消防署御津出張所	RC	2階	250.3㎡	昭和59年度	28年
消防署小坂井出張所	RC	2階	251.7㎡	昭和60年度	27年

②施設の課題等

旧御津町地区及び旧小坂井町地区における救急体制の強化を図るため、平成24年度に新たに救急車両を備えた南分署を整備し、これに伴い御津出張所及び小坂井出張所を廃止した。また、消防力適正配置により、平成25年度末には南部出張所を廃止することにより、施設数が5署所に縮減される。

本署は市の消防・救急の中核となる施設ではあるが、建築後35年が経過し、老朽化が進行している。また、耐震補強工事を実施しているものの、旧耐震基準（昭和56年度以前）の建物である。

【図表1 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		消防署本署	消防署東分署	消防署西分署	消防署南部出張所	
運営形態		直営	直営	直営	直営	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	670,245	421,651	410,613	108,000
		国県支出金	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-
		合計(A)	670,245	421,651	410,613	108,000
	支出	人件費(職員)※	327,173,000	193,633,000	180,279,000	66,770,000
		人件費(嘱託員)	5,089,685	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	1,060,516	-	-	-
		修繕料	629,475	334,425	648,060	45,502
		光熱水費	7,754,859	2,213,768	1,866,378	883,864
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-
		委託料(その他)	2,402,059	184,091	230,393	114,388
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	3,553,989	-	1,339,529
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-
		減価償却費	3,545,694	1,646,352	1,699,308	401,346
その他	-	-	-	-		
合計	347,655,288	201,565,625	184,723,139	69,554,629		
合計(減価償却費除く)(B)	344,109,594	199,919,273	183,023,831	69,153,283		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		343,439,349	199,497,622	182,613,218	69,045,283	
市民一人あたり維持管理負担額		1,891円/人	1,099円/人	1,006円/人	380円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		9.6億円	3.2億円	4.6億円	H25年度末用途廃止	

※ 職員一人当たりの人件費は、平成24年度消防職平均給与額を採用。

施設名		消防署一宮出張所	消防署御津出張所	消防署小坂井出張所	消防署南分署	
運営形態		直営	直営	直営	直営	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	109,300	109,500	108,000	-
		国県支出金	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-
		合計(A)	109,300	109,500	108,000	0
	支出	人件費(職員)	66,770,000	66,770,000	66,770,000	-
		人件費(嘱託員)	-	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-
		修繕料	49,875	9,975	-	-
		光熱水費	1,700,973	1,064,382	870,844	-
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-
		委託料(その他)	249,056	84,442	85,219	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-
		減価償却費	2,084,769	585,702	634,284	-
その他	-	-	-	-		
合計	70,854,673	68,514,501	68,360,347	0		
合計(減価償却費除く)(B)	68,769,904	67,928,799	67,726,063	0		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		68,660,604	67,819,299	67,618,063	H25.4.1開設	
市民一人あたり維持管理負担額		378円/人	373円/人	372円/人	-	
将来推計費用(建替え周期60年)		1.9億円	H24年度末用途廃止	H24年度末用途廃止	4.1億円	

③施設のあり方の方向性

- ・ 消防力適正配置検討委員会の意見を踏まえつつ、変化する消防環境と増大多様化する消防需要に対応した効率的かつ効果的な消防体制の構築を図るとともに、南海トラフ巨大地震等大規模災害に備えた防災体制と連携した施設のあり方を検討するものとする。

(10) 学校教育施設

(10)-1 小学校

①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
豊川小学校	RC	3階	4,584.1㎡	平成9年度	15年
東部小学校	RC	3階	3,992.2㎡	昭和39年度	48年
桜木小学校	RC	3階	4,126.8㎡	昭和46年度	41年
三蔵子小学校	RC	3階	5,330.8㎡	昭和40年度	47年
千両小学校	RC	4階	4,155.2㎡	昭和52年度	35年
牛久保小学校	RC	4階	5,198.5㎡	昭和55年度	32年
中部小学校	RC	3階	6,035.1㎡	昭和36年度	51年
八南小学校	RC	4階	4,945.7㎡	昭和44年度	43年
平尾小学校	RC	3階	3,743.2㎡	昭和43年度	44年
国府小学校	RC	3階	5,562.4㎡	昭和41年度	46年
桜町小学校	RC	3階	3,733.2㎡	昭和44年度	43年
御油小学校	RC	3階	4,741.6㎡	昭和42年度	45年
天王小学校	RC	3階	4,216.6㎡	昭和48年度	39年
代田小学校	RC	3階	5,980.0㎡	昭和49年度	38年
金屋小学校	RC	4階	4,815.4㎡	昭和50年度	37年
豊小学校	RC	3階	5,282.5㎡	昭和57年度	30年
一宮東部小学校	RC	3階	3,747.0㎡	昭和35年度	52年
一宮西部小学校	RC	3階	4,689.0㎡	昭和36年度	51年
一宮南部小学校	RC	3階	3,330.0㎡	昭和50年度	37年
萩小学校	RC	2階	2,082.8㎡	昭和31年度	56年
長沢小学校	RC	3階	2,595.5㎡	昭和44年度	43年
赤坂小学校	RC	3階	4,606.0㎡	昭和54年度	33年
御津北部小学校	RC	3階	3,635.3㎡	昭和44年度	43年
御津南部小学校	RC	3階	6,545.7㎡	昭和48年度	39年
小坂井東小学校	RC	3階	5,323.0㎡	昭和31年度	56年
小坂井西小学校	RC	4階	5,277.0㎡	昭和33年度	54年

※ 屋内運動場は除く。

※ 竣工年度は、最も古い校舎の竣工年度を掲載。

②施設の課題等

本市の小学校は26校あり、その多くは昭和40年代から50年代にかけての児童の急増期に多くが整備されている。多くの校舎が建築後30年以上経過し、一部は50年以上経過している校舎もあり施設の老朽化がかなり進行している。校舎改築までの平均年数は約42年（文部科学省調査）であり、今後、多くの校舎が改築時期を迎えるが、更新費用には多額の経費が必要となることから市財政への大きな負担が懸念される。

一方、文部科学省において平成25年3月に出された「学校施設の老朽化対策」に関する報告書によると、老朽化対策の基本的な考え方として、①地方自治体における厳しい財政状況の下では、改築より安価な長寿命化改修への転換を図る（長寿命化への取組み）、②児童生徒数が更に減少することが予想される中、施設規模の適正化を図り、余裕教室などの空きスペースの有効活用を進めるとともに、地域の実情に応じ、公共施設の複合化や減築を行う（重点化への取組み）

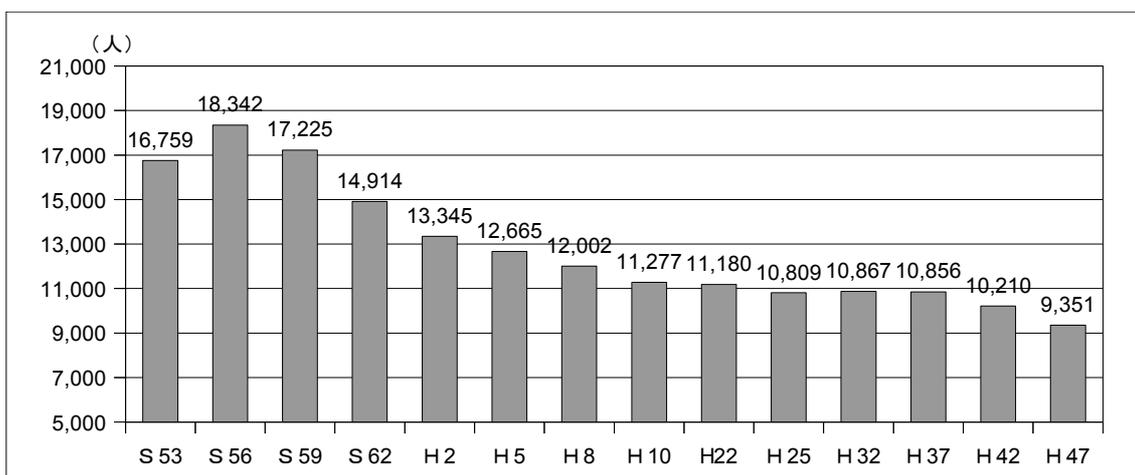
ものと示されており、こうした取り組みに対し、国庫補助による財政的支援が平成25年度に創設されたところである。

また、少子化がますます進展していく中で、本市における将来児童数推計では、平成47年には9,351人まで減少し、ピーク時の昭和56年の児童数に対して約50%も児童数が減少し、10,000人を割ることが予測されている(図表1)。また、中学校区別における将来児童数では、すべての中学校区において平成47年には平成25年と比較して大きく減少することが予測されている(図表2)。

年間維持管理費等の状況から児童一人あたりの延床面積からみると、約7㎡/人から約30㎡/人まで大きな違いがあり、学校間における格差が生じている状況であり、今後は適正な施設規模に向けた検討を図る必要がある(P70~P72 図表3、P72 図表5)。

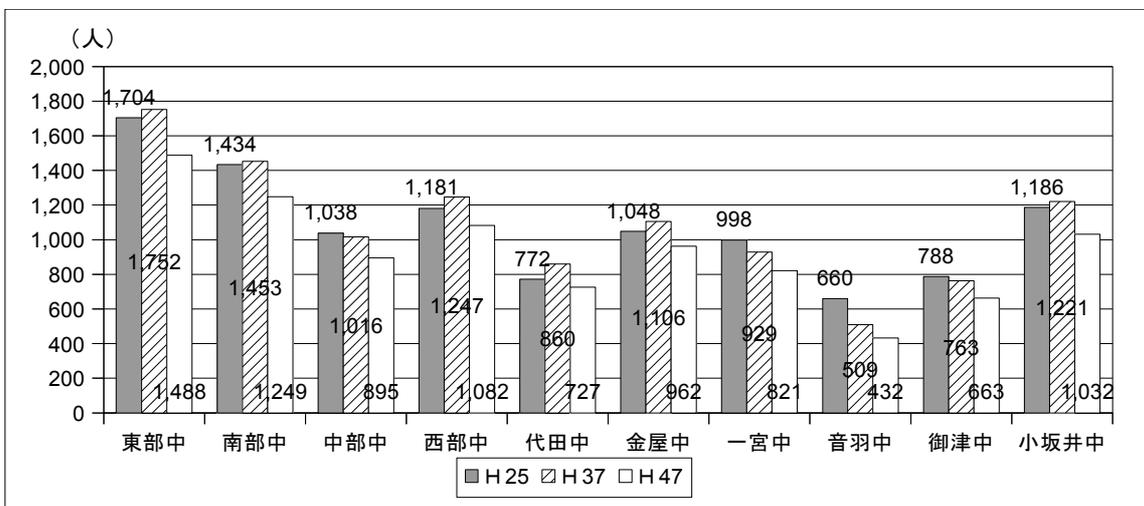
また、学校用地の賃借の状況を見ると、小学校全体で毎年約1億1,600万円の賃借料を支払っており、市財政への大きな負担となるため、将来に向けた方針を検討する必要がある(P72 図表4)。

【図表1 豊川市の児童数の推移及び将来児童数推計予測】



※平成32年以降の児童数は、各年ごとの6歳から11歳までの人口予測を積み上げ。(以下同じ。)

【図表2 中学校区別における将来児童数推計予測】



【図表3 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		豊川小学校	東部小学校	桜木小学校	三蔵子小学校	千両小学校	
児童数(A)		379人	469人	420人	735人	139人	
学級数		14学級	16学級	15学級	24学級	8学級	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	13,445	13,445	13,445	13,445	13,445
		国県支出金	-	-	-	-	-
		その他収入	-	8,976	-	-	-
		合計(B)	13,445	22,421	13,445	13,445	13,445
	支出	教職員人件費	216,409,000	267,799,000	239,820,000	419,685,000	79,369,000
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	1,440,049	-	1,440,049
		修繕料	918,440	735,917	628,362	1,063,413	1,307,636
		光熱水費	3,589,209	2,989,753	3,539,394	4,281,535	2,370,619
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	277,352	544,928	277,352	207,832	336,981
		使用料及び賃借料(土地家屋)	8,085,521	898,805	-	16,296,397	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	19,885,284	6,075,283	6,859,800	8,727,356	6,013,471
		その他	-	-	-	-	-
合計	249,164,806	279,043,686	252,564,957	450,261,533	90,837,756		
合計(減価償却費除く)(C)	229,279,522	272,968,403	245,705,157	441,534,177	84,824,285		
合計(教職員人件費・減価償却費除く)(D)	12,870,522	5,169,403	5,885,157	21,849,177	5,455,285		
市一般財源負担額(D)-(B)(円)(E)	12,857,077	5,146,982	5,871,712	21,835,732	5,441,840		
児童一人あたり市一般財源負担額(E)/(A)	33,924円/人	10,974円/人	13,980円/人	29,708円/人	39,150円/人		
(参考)児童一人あたり維持管理負担額(C)/(A)	604,959円/人	582,022円/人	585,012円/人	600,727円/人	610,247円/人		
児童一人あたり延床面積	12.1㎡/人	8.5㎡/人	9.8㎡/人	7.3㎡/人	29.9㎡/人		
将来推計費用(建替え周期60年)	19.7億円	25.2億円	28.1億円	31.8億円	20.1億円		

※ 教職員人件費は、「平成24年度地方教育費調査(教育費調査)」(愛知県教育委員会調査)における平成23年度の児童一人あたりの人件費を採用。

施設名		牛久保小学校	中部小学校	八南小学校	平尾小学校	国府小学校	
児童数(A)		393人	777人	640人	253人	650人	
学級数		14学級	25学級	22学級	12学級	21学級	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	13,445	13,445	13,445	13,445	13,445
		国県支出金	-	-	-	-	-
		その他収入	17,112	-	-	-	-
		合計(B)	30,557	13,445	13,445	13,445	13,445
	支出	教職員人件費	224,403,000	443,667,000	365,440,000	144,463,000	371,150,000
		賃金(パート、アルバイト)	1,440,049	-	-	1,440,049	-
		修繕料	1,002,018	1,120,995	1,320,265	672,257	889,113
		光熱水費	3,097,444	4,901,786	3,085,617	2,662,300	4,572,543
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	277,352	277,352	1,116,652	598,477	207,831
		使用料及び賃借料(土地家屋)	16,216,998	37,984,265	-	3,362,971	4,975,598
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	12,040,425	8,780,881	6,156,315	7,546,636	5,982,259
		その他	-	-	-	-	-
合計	258,477,286	496,732,279	377,118,849	160,745,690	387,777,344		
合計(減価償却費除く)(C)	246,436,861	487,951,398	370,962,534	153,199,054	381,795,085		
合計(教職員人件費・減価償却費除く)(D)	22,033,861	44,284,398	5,522,534	8,736,054	10,645,085		
市一般財源負担額(D)-(B)(円)(E)	22,003,304	44,270,953	5,509,089	8,722,609	10,631,640		
児童一人あたり市一般財源負担額(E)/(A)	55,988円/人	56,977円/人	8,608円/人	34,477円/人	16,356円/人		
(参考)児童一人あたり維持管理負担額(C)/(A)	627,066円/人	627,994円/人	579,629円/人	605,530円/人	587,377円/人		
児童一人あたり延床面積	13.2㎡/人	7.8㎡/人	7.7㎡/人	14.8㎡/人	8.6㎡/人		
将来推計費用(建替え周期60年)	26.3億円	35.6億円	25.6億円	20.4億円	31.7億円		

施設名		桜町小学校	御油小学校	天王小学校	代田小学校	金屋小学校	
児童数(A)		346人	528人	286人	444人	311人	
学級数		15学級	19学級	14学級	16学級	13学級	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	13,445	13,445	13,445	13,445	13,445
		国県支出金	-	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-	-
		合計(B)	13,445	13,445	13,445	13,445	13,445
	支出	教職員人件費	197,566,000	301,488,000	163,306,000	253,524,000	177,581,000
		賃金(パート、アルバイト)	1,440,049	-	1,440,049	1,440,049	1,440,049
		修繕料	756,992	1,228,663	969,428	1,776,563	983,593
		光熱水費	3,083,266	3,954,505	3,205,091	3,904,910	3,214,688
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	207,831	207,831	864,127	277,352	406,502
		使用料及び賃借料(土地家屋)	19,665,500	-	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	6,410,156	6,510,235	5,017,257	7,128,459	5,658,552
	その他	-	-	-	-	-	
合計	229,129,794	313,389,234	174,801,952	268,051,333	189,284,384		
合計(減価償却費除く)(C)	222,719,638	306,878,999	169,784,695	260,922,874	183,625,832		
合計(教職員人件費・減価償却費除く)(D)	25,153,638	5,390,999	6,478,695	7,398,874	6,044,832		
市一般財源負担額(D)-(B)(円)(E)		25,140,193	5,377,554	6,465,250	7,385,429	6,031,387	
児童一人あたり市一般財源負担額(E)/(A)		72,660円/人	10,185円/人	22,606円/人	16,634円/人	19,394円/人	
(参考)児童一人あたり維持管理負担額(C)/(A)		643,698円/人	581,210円/人	593,653円/人	587,664円/人	590,437円/人	
児童一人あたり延床面積		10.8㎡/人	9.0㎡/人	14.7㎡/人	13.5㎡/人	15.5㎡/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		23.1億円	27.9億円	20.4億円	27.1億円	22.7億円	

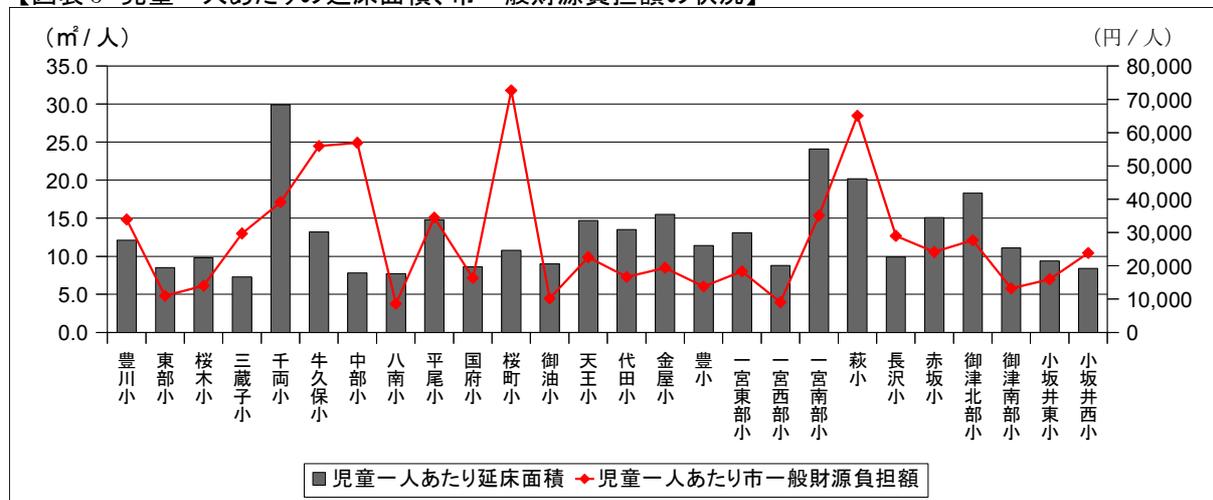
施設名		豊小学校	一宮東部小学校	一宮西部小学校	一宮南部小学校	萩小学校	
児童数(A)		462人	287人	534人	138人	103人	
学級数		16学級	14学級	20学級	8学級	6学級	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	13,445	13,445	13,445	13,445	13,445
		国県支出金	-	-	-	-	-
		その他収入	-	-	27,624	-	-
		合計(B)	13,445	13,445	41,069	13,445	13,445
	支出	教職員人件費	263,802,000	163,877,000	304,914,000	78,798,000	58,813,000
		賃金(パート、アルバイト)	1,440,049	1,440,049	-	1,440,049	1,440,049
		修繕料	1,334,002	1,108,165	1,344,105	947,995	910,313
		光熱水費	3,401,715	2,510,446	3,305,703	2,259,573	3,804,081
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	207,831	207,831	207,831	207,831	557,871
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	1,767	-	-	3,830
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	10,583,617	3,930,300	5,031,900	4,298,175	2,570,708
	その他	-	-	-	-	-	
合計	280,769,214	173,075,558	314,803,539	87,951,623	68,099,852		
合計(減価償却費除く)(C)	270,185,597	169,145,258	309,771,639	83,653,448	65,529,144		
合計(教職員人件費・減価償却費除く)(D)	6,383,597	5,268,258	4,857,639	4,855,448	6,716,144		
市一般財源負担額(D)-(B)(円)(E)		6,370,152	5,254,813	4,816,570	4,842,003	6,702,699	
児童一人あたり市一般財源負担額(E)/(A)		13,788円/人	18,309円/人	9,020円/人	35,087円/人	65,075円/人	
(参考)児童一人あたり維持管理負担額(C)/(A)		584,817円/人	589,356円/人	580,097円/人	606,184円/人	636,205円/人	
児童一人あたり延床面積		11.4㎡/人	13.1㎡/人	8.8㎡/人	24.1㎡/人	20.2㎡/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		25.9億円	23.5億円	26.4億円	18.1億円	20.5億円	

施設名		長沢小学校	赤坂小学校	御津北部小学校	御津南部小学校	小坂井東小学校	小坂井西小学校	
児童数(A)		261人	305人	199人	592人	565人	626人	
学級数		11学級	15学級	8学級	20学級	20学級	22学級	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	13,445	13,445	13,445	13,444	13,445	13,444
		国県支出金	-	-	-	-	-	-
		その他収入	-	8,664	10,872	6,912	-	-
		合計(B)	13,445	22,109	24,317	20,356	13,445	13,444
	支出	教職員人件費	149,031,000	174,155,000	113,629,000	338,032,000	322,615,000	357,446,000
		賃金(パート、アルバイト)	1,440,049	1,440,049	1,440,049	1,440,049	1,440,048	1,440,048
		修繕料	1,260,763	1,268,943	821,052	1,331,929	1,358,340	1,265,957
		光熱水費	4,672,471	4,463,865	3,115,576	4,867,208	5,154,029	4,489,594
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	209,075	209,075	158,675	209,075	324,591	324,591
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-	-	760,561	7,424,881
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-	-
		減価償却費	5,164,425	7,767,900	14,543,307	19,347,066	5,042,115	16,659,919
		その他	-	-	-	-	-	-
合計	161,777,783	189,304,832	133,707,659	365,227,327	336,694,684	389,050,990		
合計(減価償却費除く)(C)	156,613,358	181,536,932	119,164,352	345,880,261	331,652,569	372,391,071		
合計(教職員人件費・減価償却費除く)(D)	7,582,358	7,381,932	5,535,352	7,848,261	9,037,569	14,945,071		
市一般財源負担額(D)-(B)(円)(E)	7,568,913	7,359,823	5,511,035	7,827,905	9,024,124	14,931,627		
児童一人あたり市一般財源負担額(E)/(A)	29,000円/人	24,131円/人	27,694円/人	13,223円/人	15,972円/人	23,852円/人		
(参考)児童一人あたり維持管理負担額(C)/(A)	600,051円/人	595,203円/人	598,816円/人	584,257円/人	586,996円/人	594,874円/人		
児童一人あたり延床面積	9.9㎡/人	15.1㎡/人	18.3㎡/人	11.1㎡/人	9.4㎡/人	8.4㎡/人		
将来推計費用(建替え周期60年)	21.9億円	24.7億円	20.8億円	37.8億円	27.4億円	25.5億円		

【図表4 学校用地の賃借の状況(平成24年度)】

施設名	年間賃借料	施設名	年間賃借料
豊川小学校	約800万円	平尾小学校	約330万円
東部小学校	約90万円	国府小学校	約490万円
三蔵子小学校	約1,630万円	桜町小学校	約1,960万円
牛久保小学校	約1,620万円	小坂井東小学校	約70万円
中部小学校	約3,790万円	小坂井西小学校	約740万円

【図表5 児童一人あたりの延床面積、市一般財源負担額の状況】



③施設のあり方の方向性

- ・ 児童数の推移や小学校 35 人学級化の動向等を踏まえながら、学校の適正規模、適正配置の検討を進めるとともに、老朽化の進む校舎の長寿命化や必要に応じて他の公共施設との複合化等を図るものとする。

(10)-2 中学校

①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
東部中学校	RC	4階	8,362.4㎡	昭和53年度	34年
南部中学校	RC	4階	7,480.8㎡	昭和59年度	28年
中部中学校	RC	4階	5,517.1㎡	昭和51年度	36年
西部中学校	RC	4階	6,027.6㎡	昭和48年度	39年
代田中学校	RC	3階	5,347.2㎡	昭和47年度	40年
金屋中学校	RC	4階	5,947.9㎡	昭和51年度	36年
一宮中学校	RC	3階	6,830.0㎡	昭和57年度	30年
音羽中学校	RC	3階	4,404.0㎡	昭和45年度	42年
御津中学校	RC	3階	5,381.2㎡	昭和44年度	43年
小坂井中学校	RC	3階	8,087.0㎡	昭和29年度	58年

※ 屋内運動場は除く。

※ 竣工年度は、最も古い校舎の竣工年度を掲載。

②施設の課題等

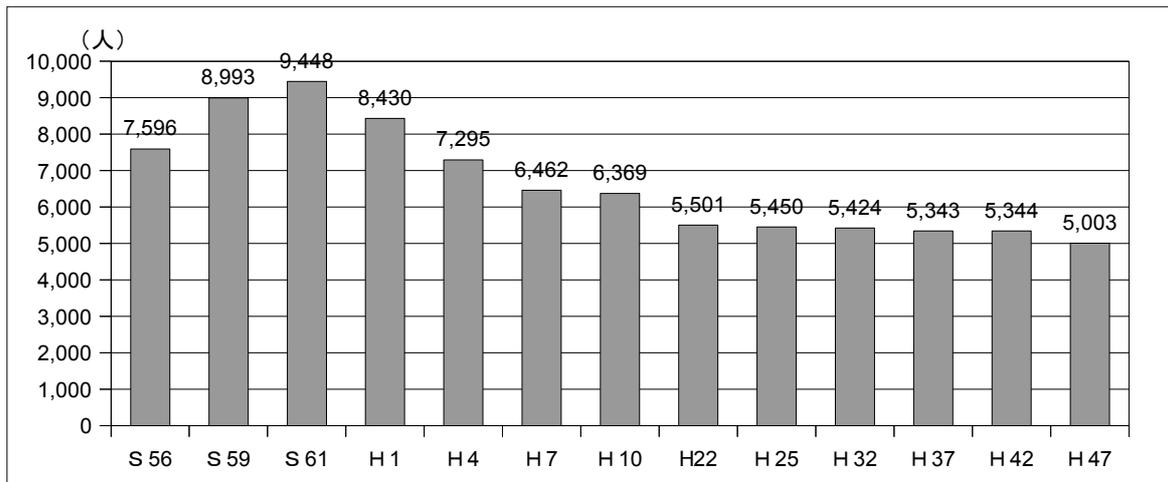
本市の中学校は10校あり、その多くは昭和40年代後半から50年代にかけての生徒数の急増期に多くが整備されている。多くの校舎が建築後30年以上経過し、特に小坂井中学校校舎は、建築後58年が経過し、施設の老朽化がかなり進行している。小学校と同様に、校舎改築までの平均年数は約42年（文部科学省調査）であり、今後、多くの校舎が改築時期を迎えるが、更新費用には多額の経費が必要となることから、早急な長寿命化対策の検討が必要である。

本市における生徒数は、昭和61年の9,448人をピークに減少傾向にあり、将来生徒数推計では、平成47年には5,003人まで減少することが予測されている（P75図表1）。また、中学校区別における将来生徒数では、代田中学校区を除いたすべての中学校区において平成47年には平成25年と比較して減少することが予測されている（P75図表2）。

年間維持管理費等の状況から生徒一人あたりの延床面積はすべての学校が概ね10㎡/人前後であり、学校間における格差はあまり無いものといえる（P76図表3、P77図表5）。

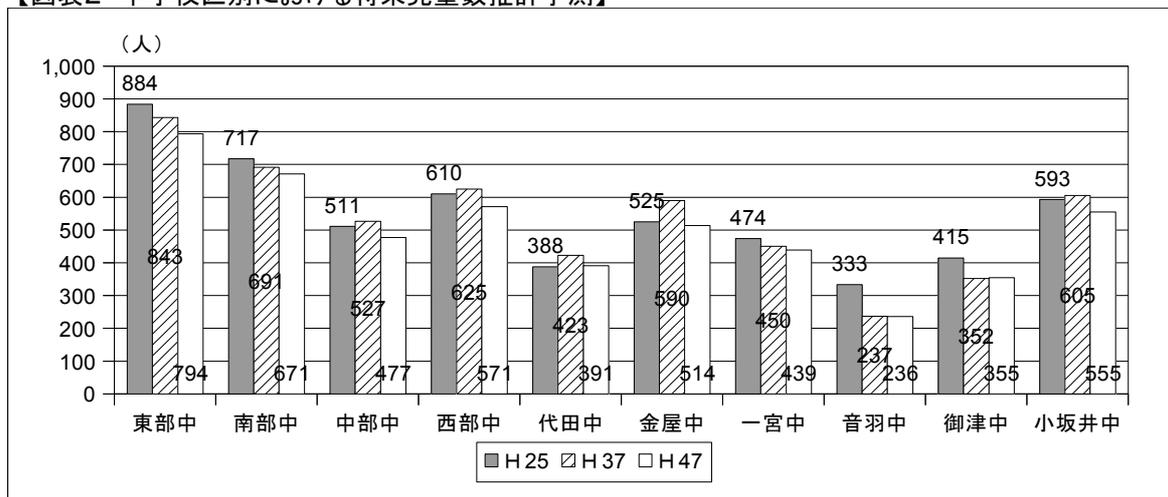
また、生徒一人あたり市一般財源負担額は、東部中学校、中部中学校が学校用地を一部借地（P77図表4）し、その経費が維持管理費に大きく影響しているといえるが、音羽中学校は、一部借地はしているものの影響額はそれほど大きいものとはいえず、他の学校と比較して生徒一人あたりの経費が高い学校といえる。

【図表1 豊川市の生徒数の推移及び将来生徒数推計予測】



※平成 32 年以降の生徒数は、各年ごとの 12 歳から 14 歳までの人口予測を積み上げ。(以下同じ。)

【図表2 中学校区別における将来児童数推計予測】



【図表3 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		東部中学校	南部中学校	中部中学校	西部中学校	代田中学校	
生徒数(A)		910人	701人	546人	647人	386人	
学級数		26学級	21学級	17学級	20学級	13学級	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	13,445	13,445	13,445	13,444	13,445
		国県支出金	-	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-	-
		合計(B)	13,445	13,445	13,445	13,444	13,445
	支出	教職員人件費	550,550,000	424,105,000	330,330,000	391,435,000	233,530,000
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-	-	-
		修繕料	1,821,852	1,025,992	1,479,596	1,585,220	1,565,307
		光熱水費	5,433,405	4,619,768	4,145,219	3,958,017	3,351,777
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	468,710	261,250	743,611	885,362	468,710
		使用料及び賃借料(土地家屋)	34,921,068	-	11,458,253	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	22,510,064	27,958,296	8,357,014	7,513,598	6,682,302
		その他	-	-	-	-	-
合計	615,705,099	457,970,306	356,513,693	405,377,197	245,598,096		
合計(減価償却費除く)(C)	593,195,035	430,012,010	348,156,679	397,863,599	238,915,794		
合計(教職員人件費・減価償却費除く)(D)	42,645,035	5,907,010	17,826,679	6,428,599	5,385,794		
市一般財源負担額(D)-(B)(円)(E)		42,631,590	5,893,565	17,813,234	6,415,155	5,372,349	
生徒一人あたり市一般財源負担額(E)/(A)		46,848円/人	8,407円/人	32,625円/人	9,915円/人	13,918円/人	
(参考)生徒一人あたり維持管理負担額(C)/(A)		651,863円/人	613,427円/人	637,650円/人	614,936円/人	618,953円/人	
生徒一人あたり延床面積		9.2㎡/人	10.7㎡/人	10.1㎡/人	9.3㎡/人	13.9㎡/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		56.9億円	41.5億円	41.2億円	35.1億円	33.3億円	

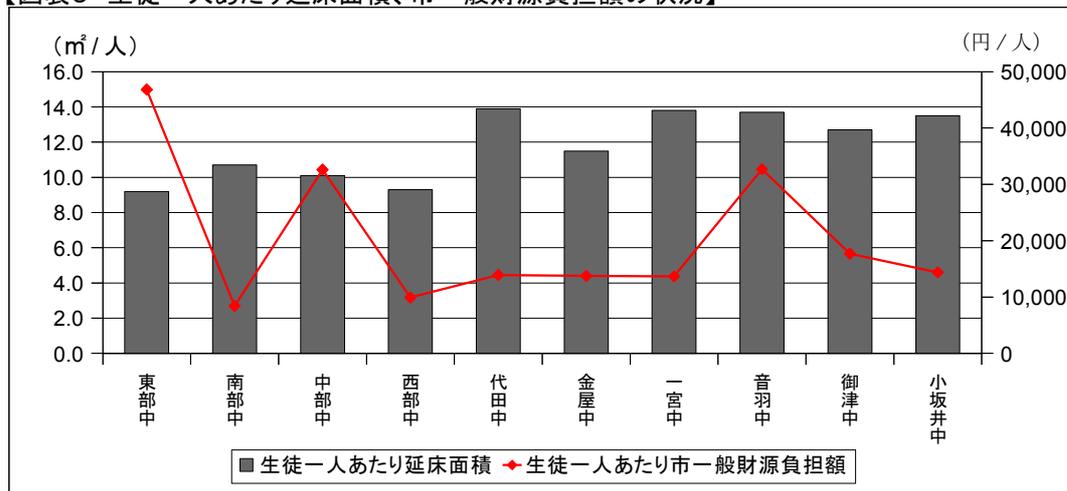
※ 教職員人件費は、「平成24年度地方教育費調査(教育費調査)」(愛知県教育委員会調査)における平成23年度の生徒一人あたりの人件費を採用。

施設名		金屋中学校	一宮中学校	音羽中学校	御津中学校	小坂井中学校	
生徒数(A)		518人	494人	322人	423人	600人	
学級数		16学級	16学級	11学級	14学級	18学級	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	13,445	13,445	13,445	13,444	13,445
		国県支出金	-	-	-	-	-
		その他収入	-	-	-	-	-
		合計(B)	13,445	13,445	13,445	13,444	13,445
	支出	教職員人件費	313,390,000	298,870,000	194,810,000	255,915,000	363,000,000
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	688,560	-	-
		修繕料	2,130,600	1,415,338	1,335,795	2,144,899	1,930,108
		光熱水費	4,403,945	4,569,730	7,085,059	5,156,441	6,439,751
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-	-
		委託料(その他)	597,859	778,901	250,371	199,971	261,251
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	1,181,625	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-	-	-
		減価償却費	7,635,693	21,594,375	8,315,447	22,784,465	11,002,340
		その他	-	-	-	-	-
合計	328,158,097	327,228,344	213,666,857	286,200,776	382,633,450		
合計(減価償却費除く)(C)	320,522,404	305,633,969	205,351,410	263,416,311	371,631,110		
合計(教職員人件費・減価償却費除く)(D)	7,132,404	6,763,969	10,541,410	7,501,311	8,631,110		
市一般財源負担額(D)-(B)(円)(E)		7,118,959	6,750,524	10,527,965	7,487,867	8,617,665	
生徒一人あたり市一般財源負担額(E)/(A)		13,743円/人	13,665円/人	32,696円/人	17,702円/人	14,363円/人	
(参考)生徒一人あたり維持管理負担額(C)/(A)		618,769円/人	618,692円/人	637,737円/人	622,734円/人	619,385円/人	
生徒一人あたり延床面積		11.5㎡/人	13.8㎡/人	13.7㎡/人	12.7㎡/人	13.5㎡/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		36.2億円	40.7億円	38.8億円	46.7億円	39.3億円	

【図表4 学校用地の賃借の状況(平成24年度)】

施設名	年間賃借料
東部中学校	約3,490万円
中部中学校	約1,140万円
音羽中学校	約110万円

【図表5 生徒一人あたり延床面積、市一般財源負担額の状況】



③施設のあり方の方向性

- ・ 生徒数の推移等を踏まえながら、校舎の長寿命化対策に取り組むとともに、校舎を更新する際には、適正な規模とし、全体として保有面積の縮減を図るものとする。

(11) 生涯学習施設

①施設の状況

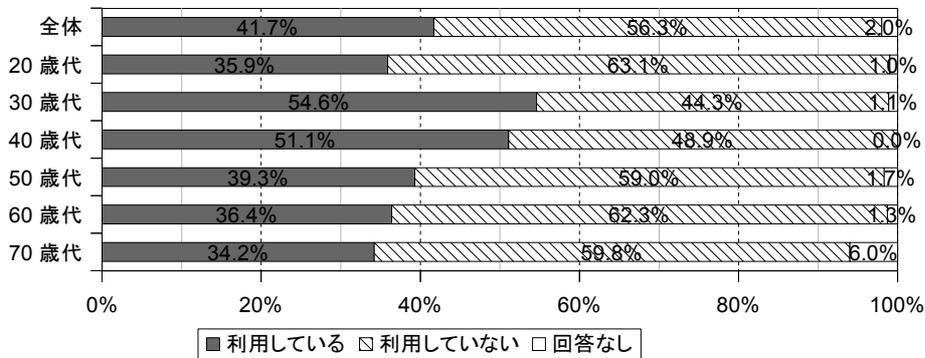
施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
中央図書館	RC	2階	5,772.7㎡	平成11年度	13年
一宮生涯学習会館	RC	2階	1,886.1㎡	昭和61年度	26年
音羽生涯学習会館	RC	2階	1,778.2㎡	昭和55年度	32年
御津生涯学習会館	RC	3階	1,678.4㎡	昭和49年度	38年
小坂井生涯学習会館	RC	3階	1,812.8㎡	昭和47年度	40年
民俗資料館	RC	2階	520.0㎡	昭和59年度	28年
三河天平の里資料館	RC	1階	226.2㎡	平成17年度	7年

※音羽生涯学習会館は、平成12年度に大規模改修を実施。

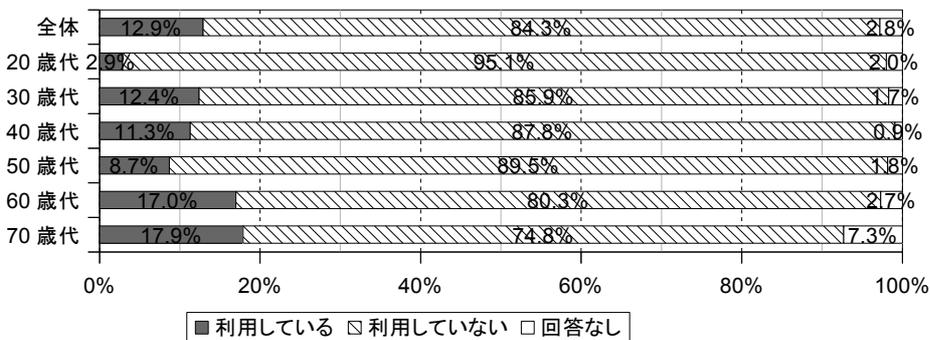
②市民ニーズ

住民アンケートの結果によると、最近1年間における図書館を利用している割合は、全体で4割の方が利用している結果となった(図表1)。特に、30歳代、40歳代で「利用している」割合が高く、5割を超えている。一方で、生涯学習会館を利用している割合は、全体で1割程度と公共施設の中で極端に利用状況が低い施設で、居住中学校区別の利用状況から、主に旧町の住民が利用している施設であるといえる(図表2、P79図表3)。

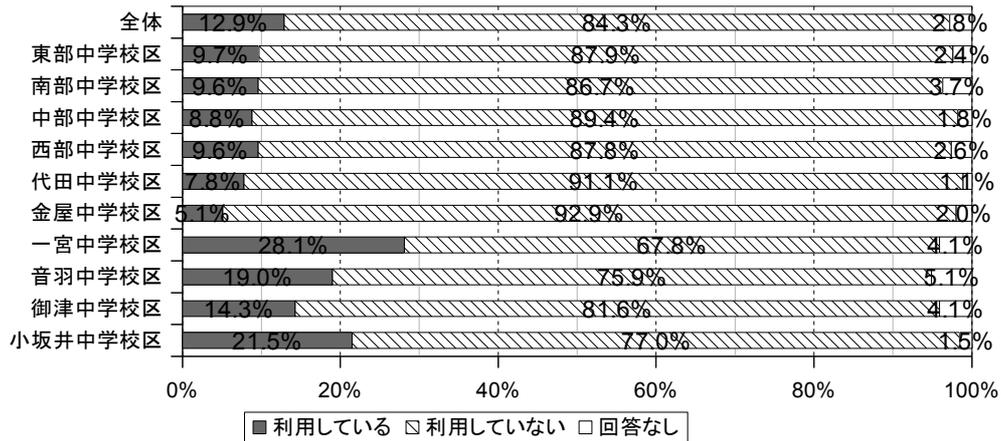
設問 最近1年間における図書館の利用状況について(図表1)



設問 最近1年間における生涯学習会館の利用状況について(図表2)



居住中学校区別生涯学習施設の利用状況(図表3)



③施設の課題等

「①施設の状況」から一宮生涯学習会館以外の生涯学習会館は、建築後30年以上が経過し、施設の老朽化が進行している。旧町の生涯学習会館は、住民の生涯学習活動の拠点として当時、整備されたものであり、現在もその利用者は旧町の住民の利用が多く、豊川市民全体における利用が浸透しているとはいえない状況である(図表3)。

また、生涯学習会館会議室等の年間稼働率は50%前後であり、言い換えれば会議室等の半数が普段使われていない状態であるといえる(P80図表5)。

【図表4 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		中央図書館	一宮生涯学習会館	音羽生涯学習会館	御津生涯学習会館	
運営形態		直営	直営	直営	直営	
年間利用者数		447,971人/年	38,700人/年	18,545人/年	27,266人/年	
1日あたり利用者数		1,566人/日	126人/日	57人/日	84人/日	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	2,023,433	773,154	566,571	895,108
		国県支出金	-	-	-	-
		その他収入	125,399	29,205	-	-
		合計(A)	2,148,832	802,359	566,571	895,108
	支出	人件費(職員)	90,601,808	-	-	-
		人件費(嘱託員)	2,521,840	2,415,469	2,415,469	2,415,469
		賃金(パート、アルバイト)	1,667,500	4,215,640	1,626,880	1,676,090
		修繕料	19,388,448	9,714,236	957,789	375,159
		光熱水費	21,023,119	4,119,451	4,491,216	25,366
		委託料(指定管理料)	-	-	-	-
		委託料(その他)	64,333,573	4,007,000	6,041,278	3,060,079
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	3,116,985	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	15,409,337	81,656	107,955	103,575
		減価償却費	27,016,236	4,752,972	3,200,760	2,719,008
その他	51,282,650	687,520	498,900	262,801		
合計	293,244,511	33,110,929	19,340,247	10,637,547		
合計(減価償却費除く)(B)	266,228,275	28,357,957	16,139,487	7,918,539		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		264,079,443	27,555,598	15,572,916	7,023,431	
利用者一人あたり市一般財源負担額		590円/人	712円/人	840円/人	258円/人	
将来推計費用(建替え周期60年)		29.6億円	10.4億円	8.1億円	6.9億円	

施設名		小坂井生涯学習会館	民俗資料館	三河天平の里資料館	
運営形態		直営	直営	直営	
年間利用者数		40,995人/年	1,768人/年	7,538人/年	
1日あたり利用者数		133人/日	7人/日	26人/日	
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	1,650,572	-	
		国庫支出金	-	-	
		その他収入	14,313	-	
		合計(A)	1,664,885	0	
	支出	人件費(職員)	-	-	
		人件費(嘱託員)	2,415,469	-	
		賃金(パート、アルバイト)	3,850,030	2,571,060	
		修繕料	128,625	99,960	
		光熱水費	4,371,340	986,309	
		委託料(指定管理料)	-	-	
		委託料(その他)	3,155,447	401,793	
		使用料及び賃借料(土地家屋)	3,706,203	-	
		使用料及び賃借料(その他)	81,176	4,378	
		減価償却費	2,610,432	1,216,800	
		その他	556,287	327,500	
		合計	20,875,009	5,607,800	
		合計(減価償却費除く)(B)	18,264,577	4,391,000	
		市一般財源負担額(B)-(A)(円)		16,599,692	4,391,000
		利用者一人あたり市一般財源負担額		405円/人	2,484円/人
将来推計費用(建替え周期60年)		9.6億円	2.9億円		

【図表5 平成24年度における生涯学習会館会議室等の年間平均稼働率】

施設名	部屋名	年間平均稼働率
一宮生涯学習会館	舞台、集会室、教養娯楽室、談話室など	51.5%
音羽生涯学習会館	集会室、会議室、和室、調理室	48.3%
御津生涯学習会館	集会室、講義室、研修室、和室、調理室など	46.6%
小坂井生涯学習会館	集会室、和室、会議室、講義室、調理室など	55.4%

※年間平均稼働率(%) = 各部屋年間稼働率計(%) ÷ 部屋数 (小数点第2位を四捨五入)

④施設のあり方の方向性

- 市全体としての生涯学習施設の配置状況、あり方など総合的な視点に立ち検討し、他施設との複合化や他施設への機能を集中させるなど全体としての総量の縮減を図るものとする。

(12) 体育施設

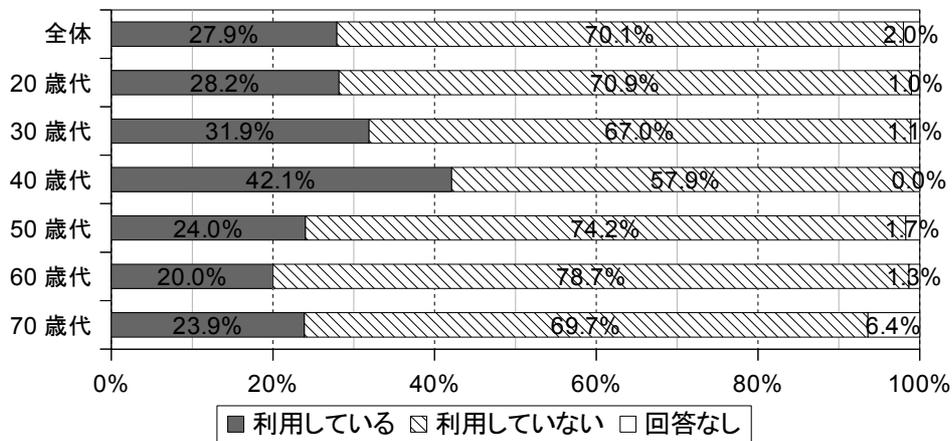
①施設の状況

施設名	構造	階数	延床面積	竣工年度	経過年数
総合体育館	RC	3階	7,505.9㎡	平成2年度	22年
武道館	RC	2階	3,514.4㎡	昭和52年度	35年
一宮体育センター	S	1階	905.8㎡	昭和58年度	29年
農業者トレーニングセンター	RC	2階	3,425.9㎡	昭和59年度	28年
御津体育館	RC	1階	4,374.1㎡	昭和58年度	29年
小坂井B & G海洋センター	RC	1階	1,638.0㎡	平成12年度	12年
音羽運動公園 (管理事務所)	RC	1階	333.8㎡	平成4年度	20年

②市民ニーズ

住民アンケートの結果によると、最近1年間における体育施設を利用している割合は、全体で3割弱の方が利用している結果となった。特に、40歳代で「利用している」割合が高く4割を超えている(図表1)。

設問 最近1年間における体育施設の利用状況について(図表1)



③施設の課題等

「①施設の状況」から武道館は建築後35年が経過し、外壁や屋根の劣化がかなり進行している。他の体育施設のうち総合体育館、一宮体育センター、農業者トレーニングセンター、御津体育館も建築後30年を経過しようとしており、今後、大規模改修等にかかる経費が市の財政を圧迫されることが懸念される。

年間維持管理費等の状況からみると、利用者一人あたりの市一般財源負担額はすべての施設において200円/人前後ではあるものの、一宮体育センターはアリーナを備えた他の施設に比べ、

年間利用者が少ない施設といえる（図表2）。

また、各施設ともアリーナの稼働率は90%以上で高いものの、会議室等の稼働率は低い状況である（P83 図表3）。

【図表2 年間維持管理費等の状況(平成24年度)】

施設名		総合体育館	武道館	一宮体育センター	農業者 トレーニングセンター
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
年間利用者数		287,967人/年	87,373人/年	17,820人/年	57,462人/年
1日あたり利用者数		802人/日	243人/日	50人/日	160人/日
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-	-
		国県支出金	-	-	-
		その他収入	-	-	-
		合計(A)	0	0	0
	支出	人件費(職員)	-	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-	-
		修繕料	1,401,750	-	999,600
		光熱水費	-	-	-
		委託料(指定管理料)	55,715,974	16,904,964	3,447,821
		委託料(その他)	-	-	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-	-
		減価償却費	22,968,054	6,218,928	733,698
		その他	966,000	-	-
合計	81,051,778	23,123,892	4,181,519		
合計(減価償却費除く)(B)	58,083,724	16,904,964	3,447,821		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		58,083,724	16,904,964	3,447,821	12,117,372
利用者一人あたり市一般財源負担額		202円/人	193円/人	193円/人	211円/人
将来推計費用(建替え周期60年)		35.5億円	17.3億円	5.5億円	18.9億円

施設名		御津体育館	小坂井B&G 海洋センター	音羽運動公園
運営形態		指定管理	指定管理	指定管理
年間利用者数		58,664人/年	73,884人/年	23,404人/年
1日あたり利用者数		163人/日	240人/日	65人/日
年間維持管理費(円)	収入	使用料・手数料	-	-
		国県支出金	-	-
		その他収入	-	-
		合計(A)	0	0
	支出	人件費(職員)	-	-
		賃金(パート、アルバイト)	-	-
		修繕料	-	1,806,000
		光熱水費	-	-
		委託料(指定管理料)	11,350,335	14,295,107
		委託料(その他)	-	-
		使用料及び賃借料(土地家屋)	-	-
		使用料及び賃借料(その他)	-	-
		減価償却費	9,448,056	7,108,920
		その他	-	-
合計	20,798,391	23,210,027		
合計(減価償却費除く)(B)	11,350,335	16,101,107		
市一般財源負担額(B)-(A)(円)		11,350,335	16,101,107	4,528,216
利用者一人あたり市一般財源負担額		193円/人	218円/人	193円/人
将来推計費用(建替え周期60年)		22.3億円	8.9億円	2.6億円

【図表3 平成24年度における体育施設アリーナ等の年間稼働率】

施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率
総合体育館	メインアリーナ	99.4%	武道館	アリーナ	99.7%	一宮体育センター	アリーナ	93.6%	セブンスタートレーニン	アリーナ	99.7%
	サブアリーナ	99.7%		トレーニングルーム	100.0%			会議室		77.7%	
	レクアリーナ	100.0%		柔道場	90.3%			和室		66.3%	
	トレーニング室	97.5%		弓道場	25.4%			営農相談室		61.3%	
	ミーティングルーム1	56.8%		ミーティングルーム	45.4%			料理実習室		21.2%	
	ミーティングルーム2	39.3%		会議室	8.6%			視聴覚室		19.2%	
施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率	施設名	部屋名	年間稼働率			
御津体育館	第1アリーナ	94.2%	海小洋坂セブンBタ&IG	プール	97.7%	(音管羽理運事務公所園)	会議室	5.6%			
	第2アリーナ	91.4%									
	多目的ルーム	91.9%									
	第1会議室	31.8%									
	第2会議室	11.1%									

※年間稼働率(%) = 各部屋稼働日数 ÷ 開館日数 × 100 (小数点第2位を四捨五入)

④施設のあり方の方向性

- ・ 市全体としての適正規模の体育施設の配置状況を検討し、多面的な利用や利用時間の拡大等による利用率の向上を図るものとする。
- ・ 地域体育館と近隣学校体育館との共有化、一般開放サービスの拡充等により総量縮減を図るものとする。

**豊川市における
公共施設の利用状況・住民意識アンケート結果**

概要版

目次

1. 調査の概要.....	1
(1) 調査の目的	
(2) 調査の方法	
(3) 調査の内容	
(4) 回収状況	
(5) 中学校区図	
2. 回答者のプロフィール.....	2
(1) 性別	
(2) 居住中学校区	
(3) 年代	
(4) 職業	
(5) 居住年数	
3. 公共施設の利用状況について.....	5
(1) 本庁	
(2) 支所	
(3) 文化施設	
(4) 健康・福祉施設	
(5) 公民館、地区市民館などの集会施設	
(6) 図書館	
(7) 生涯学習施設	
(8) 体育施設	
(9) まとめ	
4. 今後の公共施設のあり方について.....	24
(1) 公共施設の建替えや維持管理軽減の手法	
(2) 公共施設を維持する方策	
(3) 公共施設の減らしていく基準	
(4) 公共施設の統廃合に対する考え方	
(5) 公共施設の複合化に対する考え方	
(6) 公共施設のあり方を考える上で最も大切なこと	
5. 自由意見.....	28
参考資料.....	41
調査表	

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

豊川市では、公共施設の全体最適を図るマネジメントの取組みを進めている。
本調査は、その基礎資料とするため、市民の日常の公共施設の利用状況を把握するとともに、今後の公共施設のあり方に対する意識・意見を把握することを目的とする。

(2) 調査の方法

- ①調査地域 豊川市
- ②調査対象 豊川市に在住する満 20 歳以上 75 歳未満の市民
- ③標本数 3,000 人
- ④抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出
- ⑤調査方法 郵送配布・郵送回収
- ⑥調査期間 平成 25 年 7 月 2 日～7 月 16 日

(3) 調査の内容

- ①回答者自身について
- ②最近 1 年間における公共施設の利用状況について
- ③今後の公共施設のあり方について

(4) 回収状況

標本数	3,000 (100.0%)
回収数 (率)	1,286 (42.9%)
集計不能数 (率)	2 (0.1%)
有効回収数 (率)	1,284 (42.8%)

(5) 中学校区図



2. 回答者のプロフィール

(1) 性別

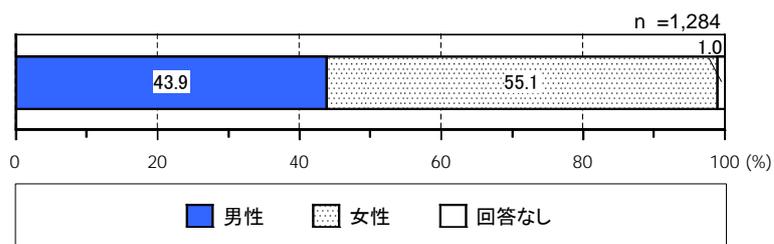
豊川市の20歳以上75歳未満の性別構成割合(平成25年6月1日現在)は、「男性」が51.0%、「女性」が49.1%となっています(図表2-1-1)。

回答者の性別は、「男性」が43.9%、「女性」が55.1%と、女性の割合が高くなっています(図表2-1-2)。

図表2-1-1 市の性別構成

	男性	女性	不明	全体
豊川市	66,004人 51.0%	63,530人 49.1%	—	129,354人 100.0%
アンケート対象者	1,520人 50.7%	1,480人 49.3%	—	3,000人 100.0%
アンケート回答者	564人 43.9%	707人 55.1%	13人 1.0%	1,284人 100.0%

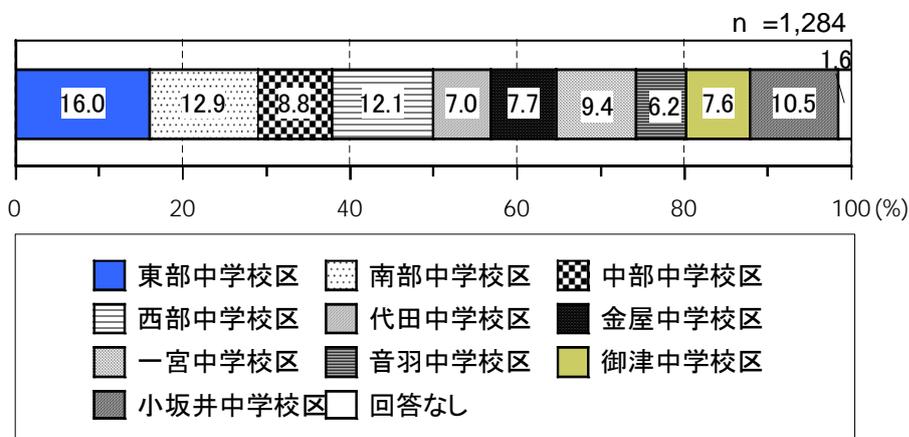
図表2-1-2 回答者の性別



(2) 居住中学校区

回答者の居住中学校区は、「東部中学校区」が16.0%と最も多く、次いで「南部中学校区」が12.9%、「西部中学校区」が12.1%と続いています(図表2-2-1)。

図表2-2-1 回答者の居住中学校区

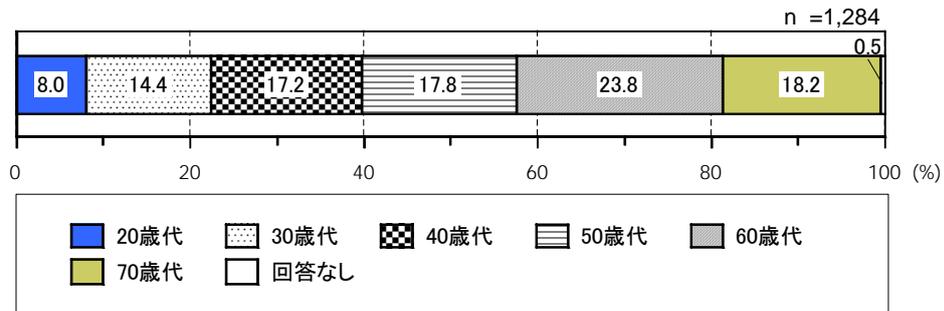


(3) 年代

回答者の年代は、「60歳代」が23.8%と最も多く、次いで「70歳代」が18.2%、「50歳代」が17.8%、「40歳代」が17.2%と続いています。“60歳以上”が全体の4割以上を占めています（図表2-3-1）。

回答者と豊川市の20歳以上75歳未満の年代別構成割合（平成25年6月1日現在※）を比較すると、「20歳代」、「30歳代」は実際の割合よりもそれぞれ7.5ポイント、5.4ポイント低く、「70歳代」は実際の割合よりも10.2ポイント高くなっています（図表2-3-2）。

図表2-3-1 回答者の年代



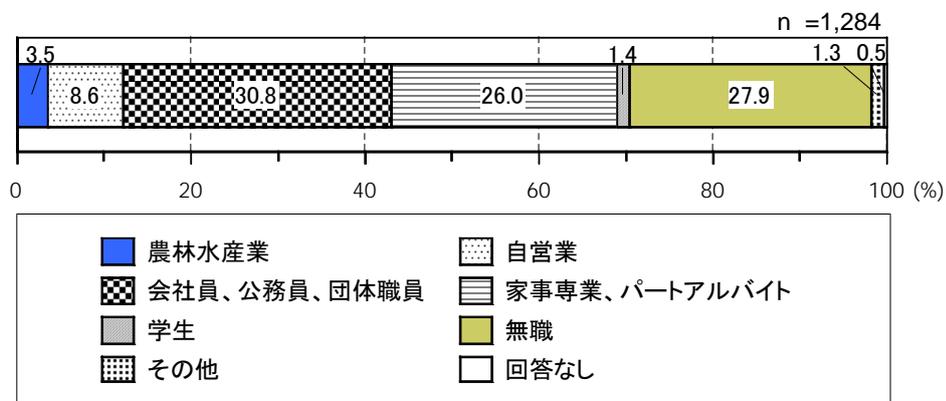
図表2-3-2 市の年代別構成

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	不明	全体
豊川市	20,085人 15.5%	25,584人 19.8%	26,292人 20.3%	21,227人 16.4%	25,951人 20.0%	10,395人 8.0%	0人 0.0%	129,354人 100.0%
アンケート対象者	447人 14.9%	556人 18.5%	571人 19.0%	468人 15.6%	562人 18.7%	396人 13.2%	0人 0.0%	3,000人 100.0%
アンケート回答者	103人 8.0%	185人 14.4%	221人 17.2%	229人 17.8%	305人 23.8%	234人 18.2%	7人 0.5%	1,284人 100.0%

(4) 職業

回答者の職業は、「会社員、公務員、団体職員」が30.8%と最も多く、次いで「無職」が27.9%、「家事専業、パートアルバイト」が26.0%と続いています（図表2-4-1）。

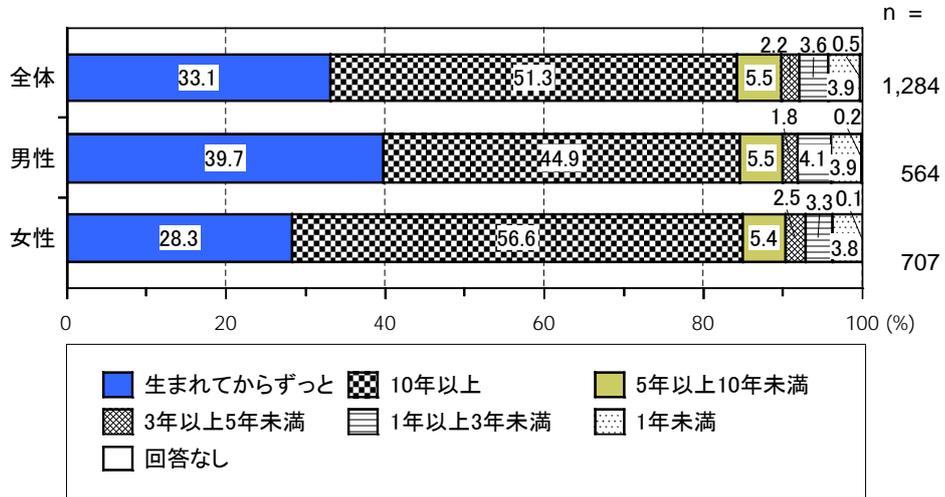
図表2-4-1 回答者の職業



(5) 居住年数

回答者の居住年数は、「10年以上」が51.3%と最も多く、次いで「生まれてからずっと」が33.1%となっています。全体の8割以上が居住年数“10年以上”となっています（図表2-5-1）。

図表2-5-1 性別居住年数



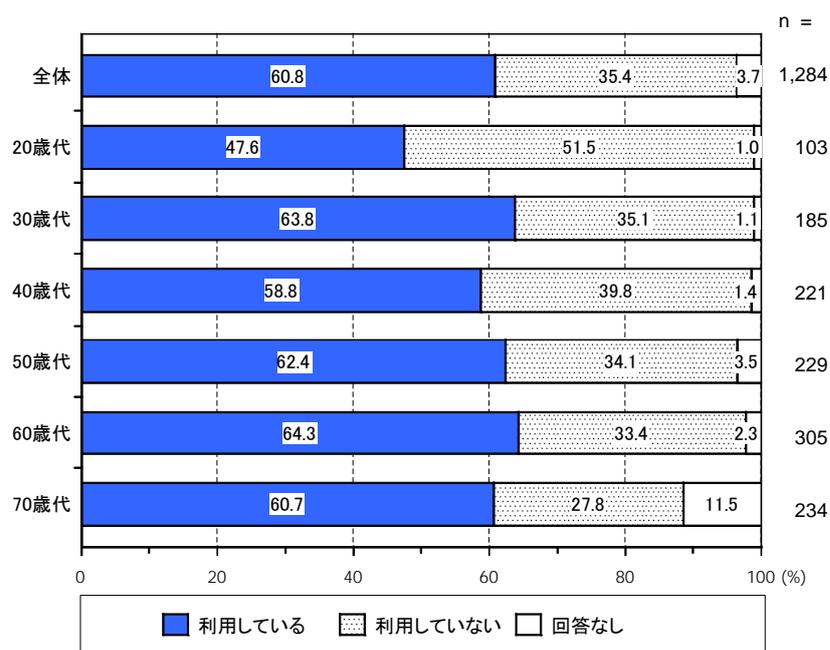
3. 公共施設の利用状況について

(1) 本庁

【利用状況】

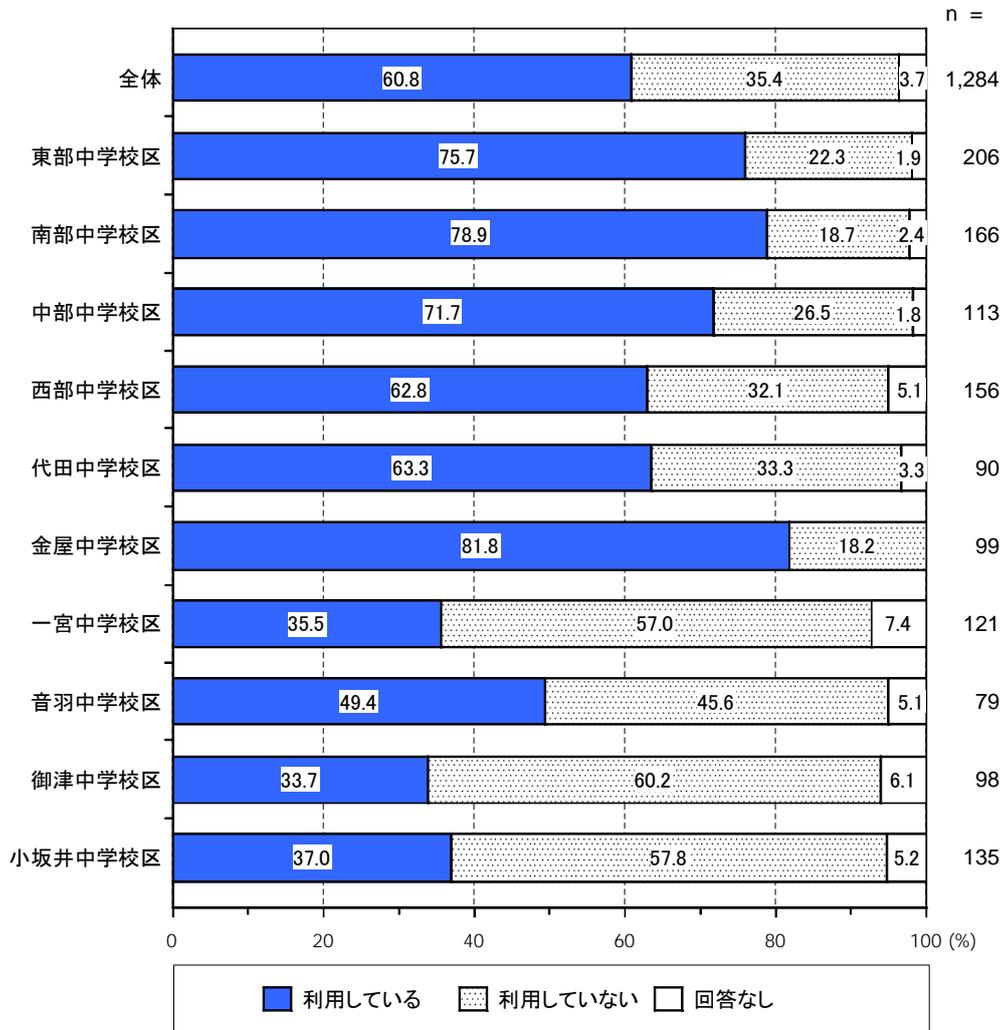
回答者の本庁の利用状況は、「利用している」が60.8%、「利用していない」が35.4%となっております。年代別にみると、「利用している」が20歳代（47.6%）で全体と比べて13.2ポイント低くなっており、半数を下回っています（図表3-1-1）。

図表3-1-1 年代別本庁の利用状況



居住中学校区別にみると、「利用している」が全体と比べて高くなっているのは、高い順に、金屋中学校区（81.8%）、南部中学校区（78.9%）、東部中学校区（75.7%）、中部中学校区（71.7%）で、一方、「利用している」が全体と比べて低くなっているのは、低い順に、御津中学校区（33.7%）、一宮中学校区（35.5%）、小坂井中学校区（37.0%）、音羽中学校区（49.4%）となっています（図表3-1-2）。

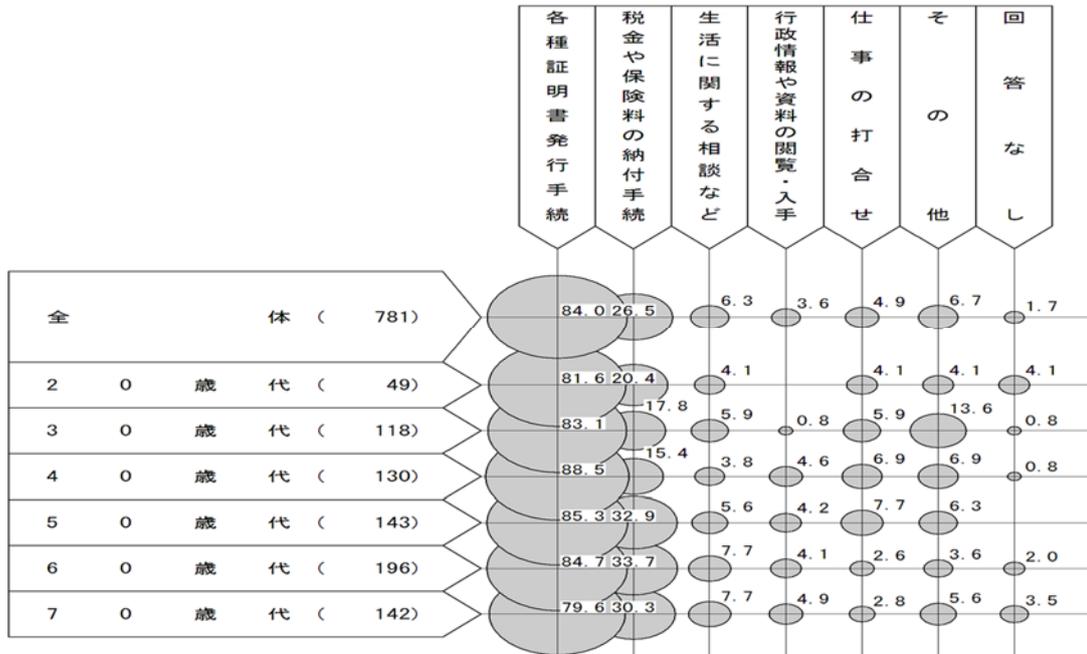
図表3-1-2 居住中学校区別本庁の利用状況



【利用している目的】

本庁を利用している人の利用目的は、「各種証明書発行手続」が 84.0%と最も多く、次いで「税金や保険料の納付手続」が 26.5%となっています。年代別にみると、「税金や保険料の納付手続」が 50 歳代 (32.9%)、60 歳代 (33.7%) で全体と比べて、それぞれ 6.4 ポイント、7.2 ポイント高くなっています (図表 3-1-3)。

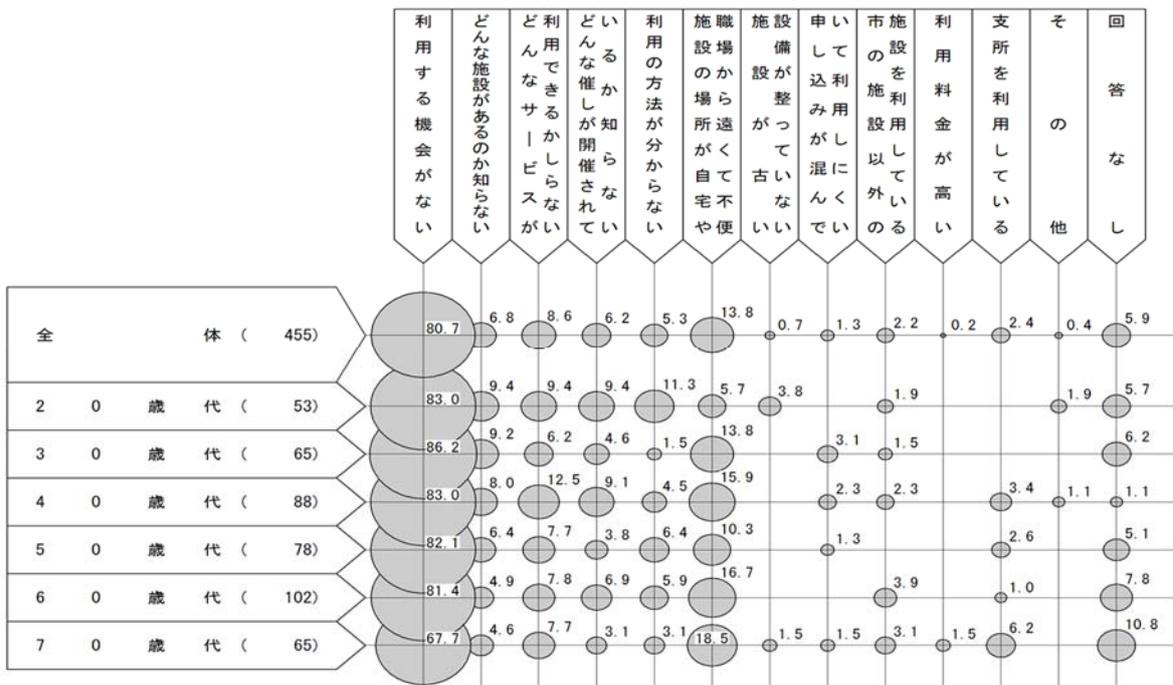
図表3-1-3 年代別本庁の利用目的



【利用していない理由】

本庁を利用していない人の理由は、「利用する機会がない」が 80.7%と最も多く、次いで「施設の場所が自宅や職場から遠い」が 13.8%となっています (図表 3-1-4)。

図表3-1-4 年代別本庁を利用していない理由

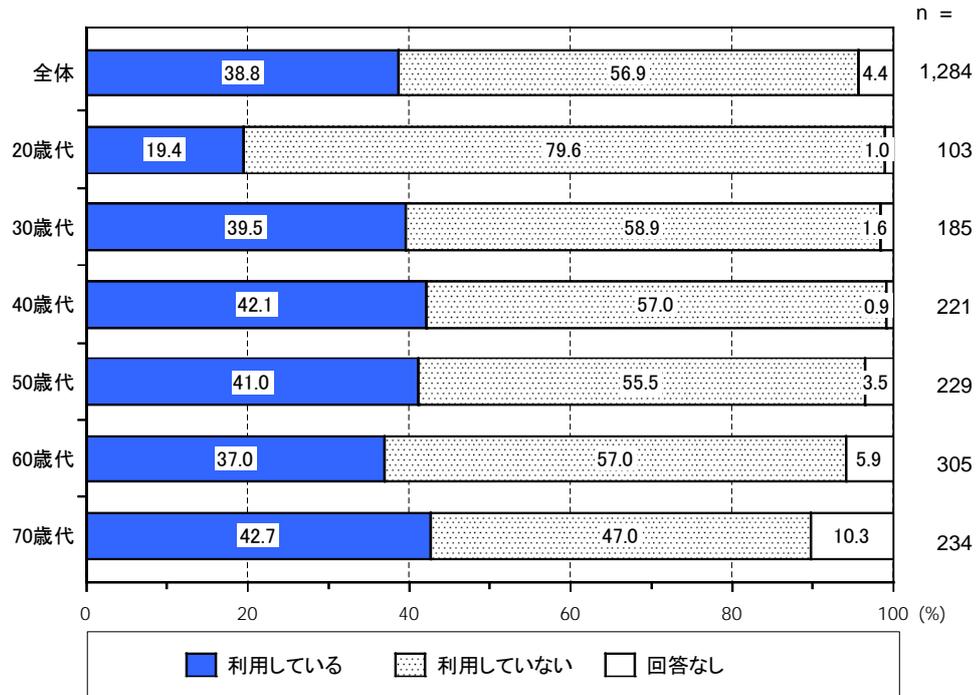


(2) 支所

【利用状況】

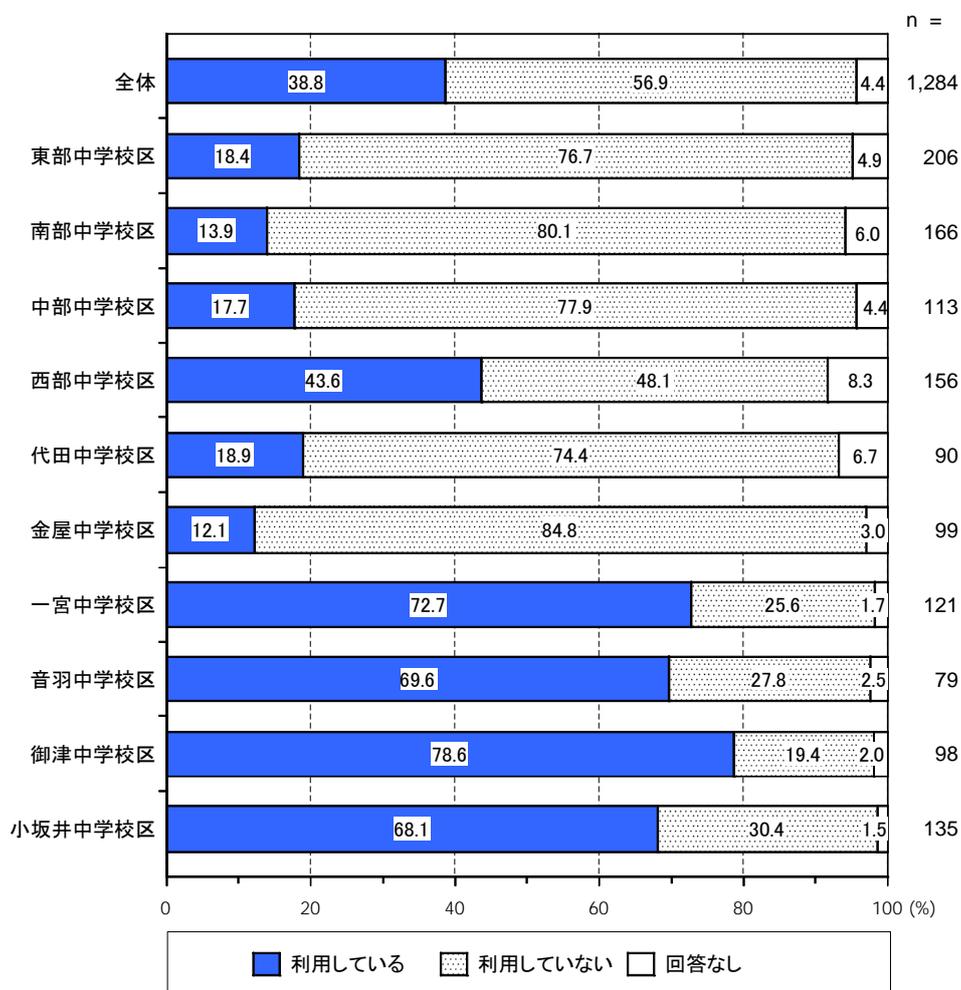
回答者の支所の利用状況は、「利用している」が38.8%、「利用していない」が56.9%となっております。年代別にみると、「利用している」が20歳代（19.4%）で全体の半分の割合と低くなっています（図表3-2-1）。

図表3-2-1 年代別支所の利用状況



居住中学校区別にみると、「利用している」が全体と比べて高くなっているのは、高い順に、御津中学校区（78.6%）、一宮中学校区（72.7%）、音羽中学校区（69.6%）、小坂井中学校区（68.1%）で、一方、「利用している」が全体と比べて低くなっているのは、低い順に、金屋中学校区（12.1%）、南部中学校区（13.9%）、中部中学校区（17.7%）、東部中学校区（18.4%）、代田中学校区（18.9%）となっています（図表 3-2-2）。

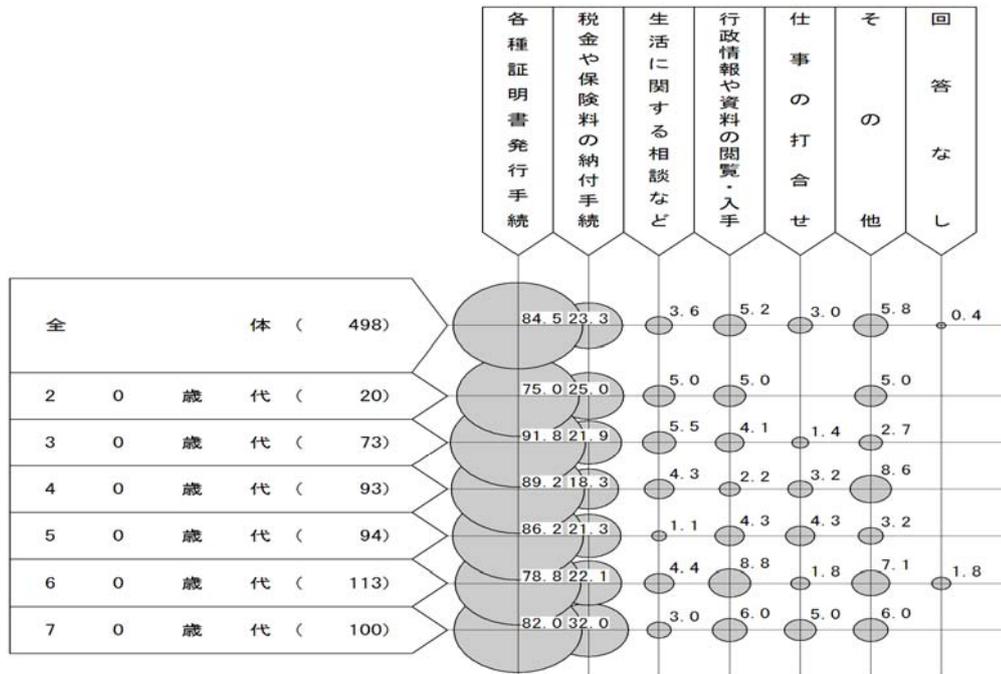
図表 3-2-2 居住中学校区別支所の利用状況



【利用している目的】

支所を利用している人の利用目的は、「各種証明書発行手続」が 84.5%と最も多く、次いで「税金や保険料の納付手続」が 23.3%と多くなっています。年代別にみると、「税金や保険料の納付手続」が 70 歳代 (32.0%) で全体と比べて 8.7 ポイント高くなっています (図表 3-2-3)。

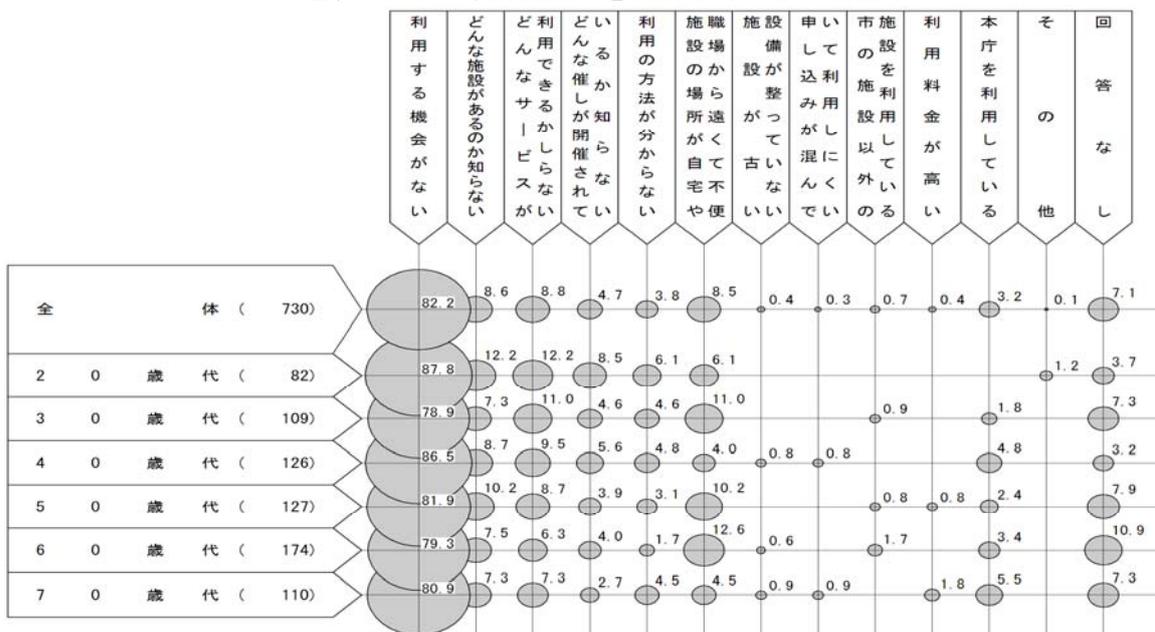
図表3-2-3 年代別支所の利用目的



【利用していない理由】

支所を利用していない人の理由は、「利用する機会がない」が 82.2%と最も多くなっています (図表 3-2-4)。

図表3-2-6 年代別支所を利用していない理由

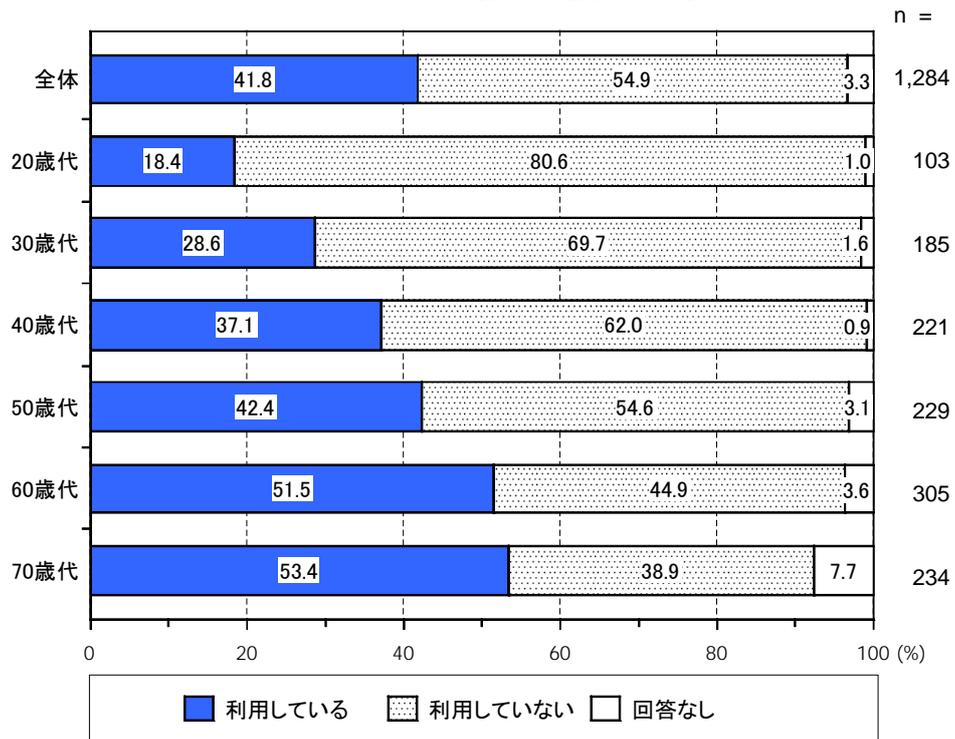


(3) 文化施設

【利用状況】

回答者の文化施設の利用状況は、「利用している」が41.8%、「利用していない」が54.9%となっています。年代別にみると、年齢が高くなるにつれて「利用している」が多くなる傾向がみられます。「利用している」が20歳代では18.4%にとどまっていますが、徐々に「利用している」が多くなり、60歳以上は半数を超えています（図表3-3-1）。

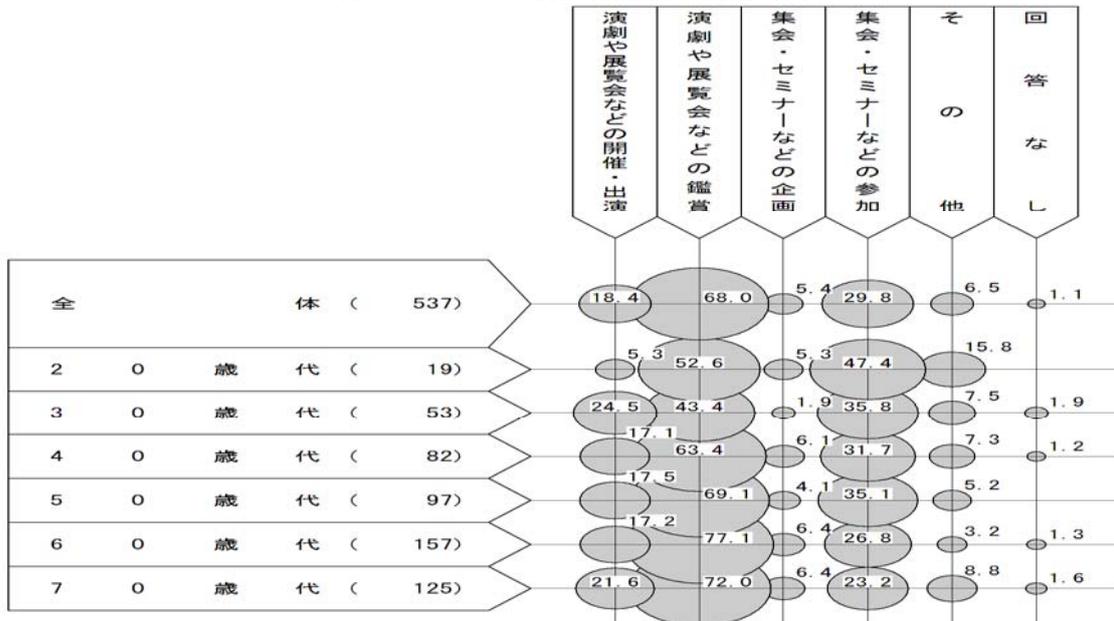
図表3-3-1 年代別文化施設の利用状況



【利用している目的】

文化施設を利用している人の利用目的は、「演劇や展覧会などの鑑賞」が 68.0%と最も多く、次いで「集会・セミナーなどの参加」が 29.8%、「演劇や展覧会などの開催・出演」が 18.4%と続いています。年代別にみると、回答者数が少ないため参考程度ではあるものの、20 歳代、30 歳代では、「演劇や展覧会などの鑑賞」と「集会・セミナーなどの参加」の差が小さくなっており、全体で 38.2 ポイントあるのに対して、20 歳代では 5.2 ポイント、30 歳代では 7.6 ポイントとなっています（図表 3-3-2）。

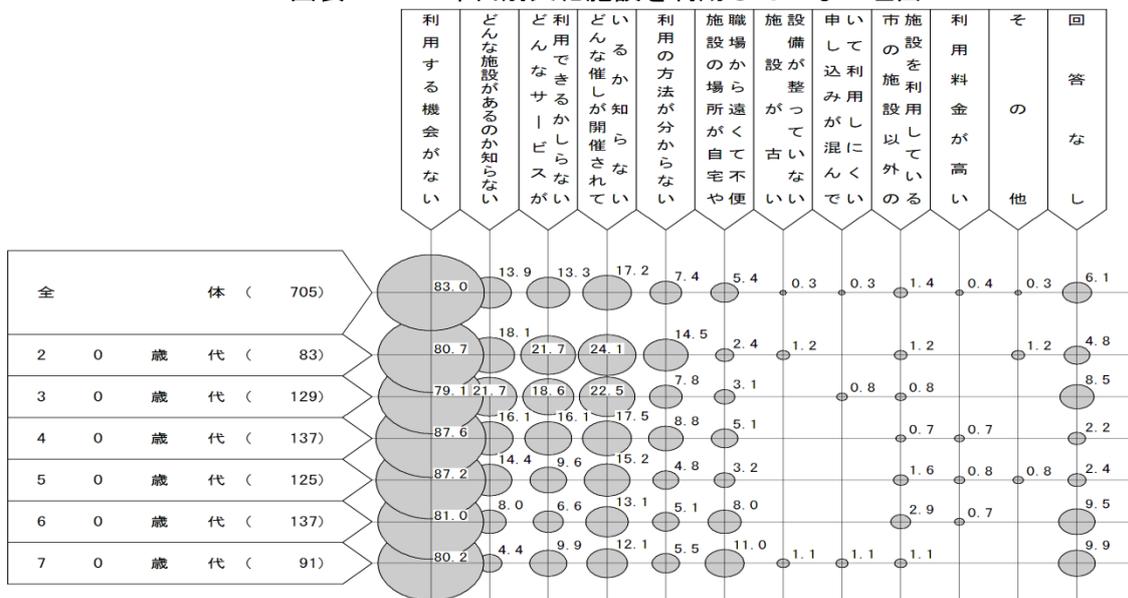
図表3-3-2 年代別文化施設の利用目的



【利用していない理由】

文化施設を利用していない人の理由は、「利用する機会がない」が 83.0%と最も多く、次いで「どんな催しが開催されているか知らない」が 17.2%となっています。年代別にみると、20~30 歳代では「どんな施設があるのか知らない」「どんなサービスが利用できるか知らない」「どんな催しが開催されているか知らない」が全体に比べて高くなっています（図表 3-3-3）。

図表3-3-3 年代別文化施設を利用していない理由

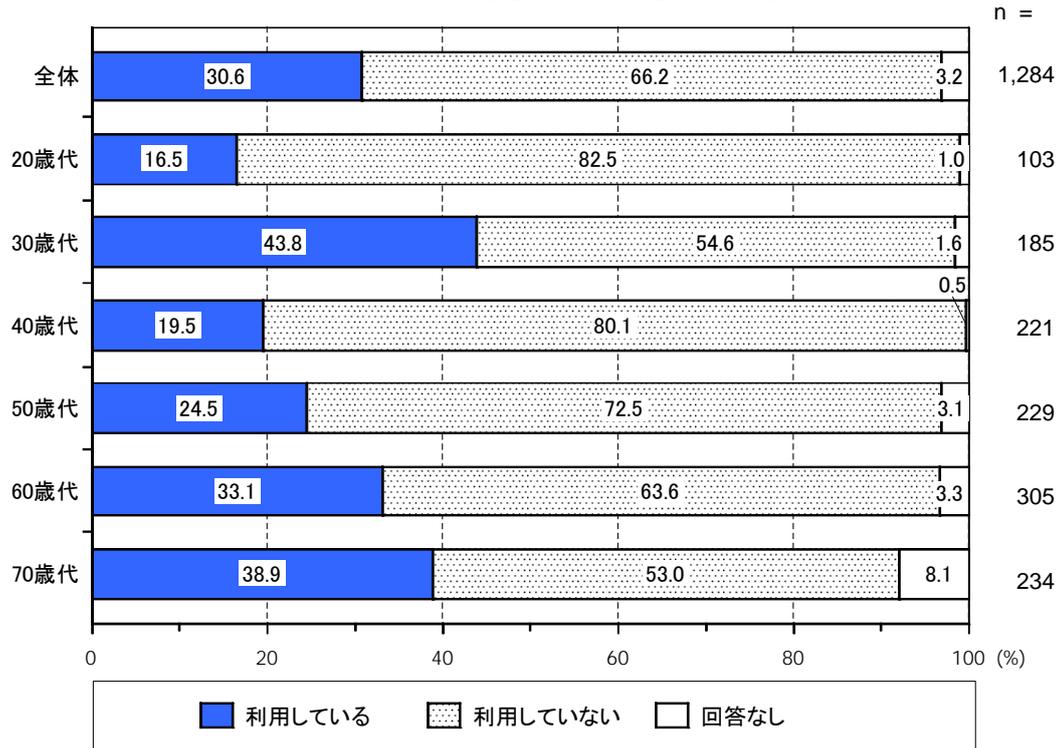


(4) 健康・福祉施設

【利用状況】

回答者の健康・福祉施設の利用状況は、「利用している」が30.6%、「利用していない」が66.2%となっています。年代別にみると、「利用している」が30歳代(43.8%)、70歳代(38.9%)で全体と比べて、それぞれ13.2ポイント、8.3ポイント高くなっている一方で、「利用している」が20歳代(16.5%)、40歳代(19.5%)、50歳代(24.5%)でそれぞれ14.1ポイント、11.1ポイント、6.1ポイント低くなっています(図表3-4-1)。

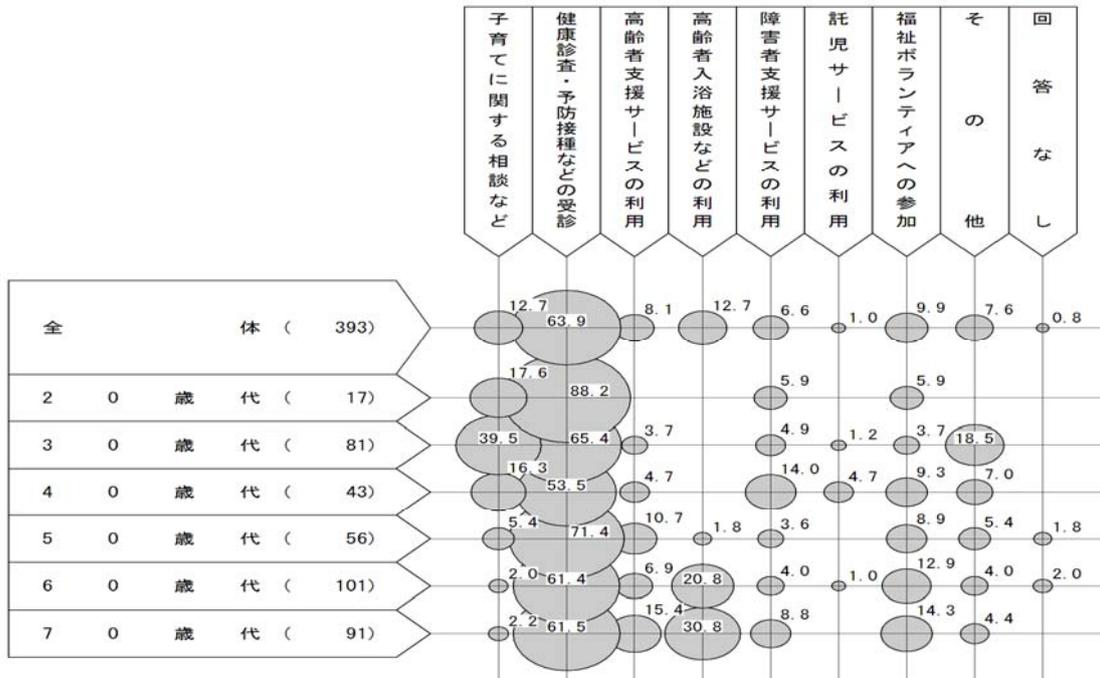
図表3-4-1 年代別健康・福祉施設の利用状況



【利用している目的】

健康・福祉施設を利用している人の利用目的は、「健康診査・予防接種などの受診」が63.9%と最も多くなっています。年代別にみると、「子育てに関する相談など」が30歳代(39.5%)で、「高齢者の入浴施設等の利用」が60歳代(20.8%)、70歳代(30.8%)で高くなっています(図表3-4-2)。

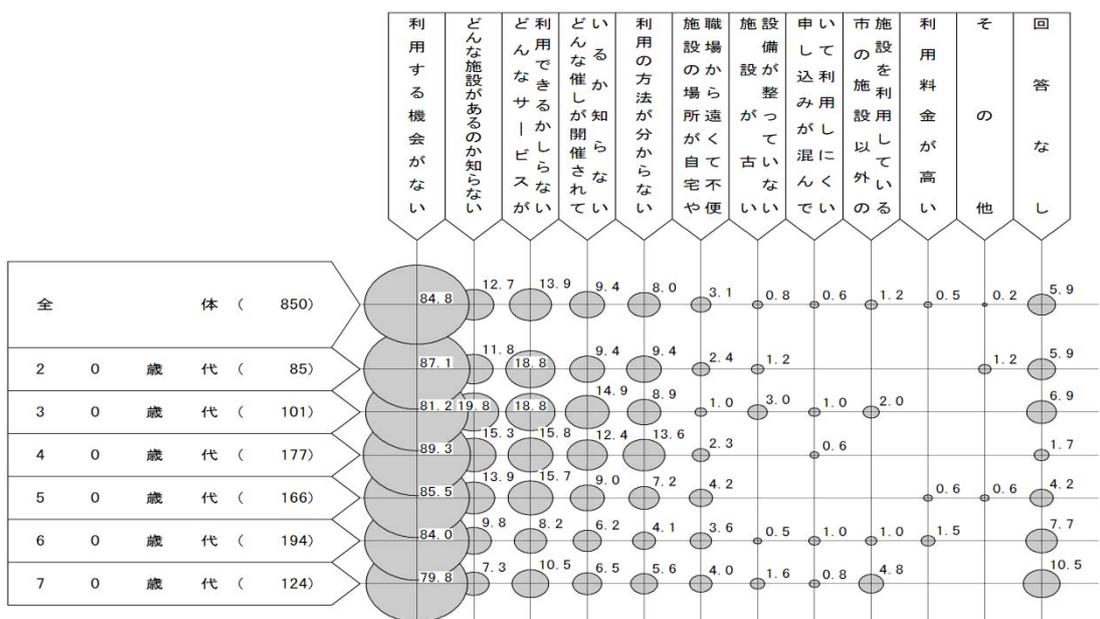
図表3-4-2 年代別健康・福祉施設の利用目的



【利用していない理由】

健康・福祉施設を利用していない人の理由は、「利用する機会がない」が84.8%と最も多く、次いで「どんなサービスが利用できるかわからない」が13.9%、「どんな施設があるのかわからない」が12.7%と続いています(図表3-4-3)。

図表3-4-3 年代別健康・福祉施設を利用していない理由

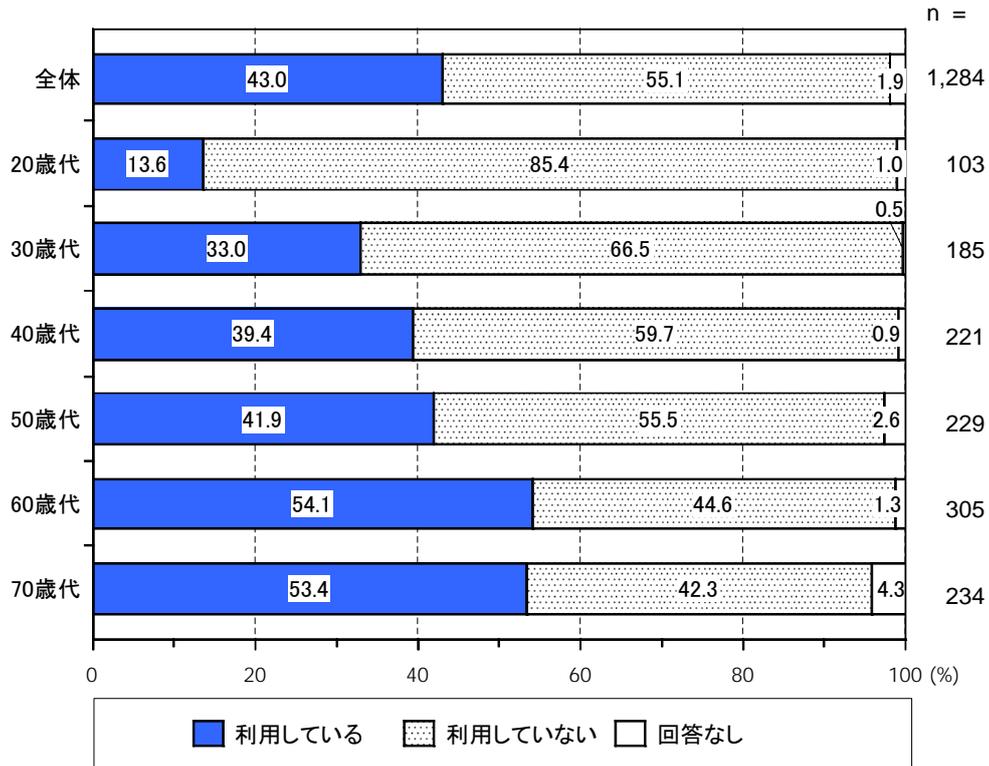


(5) 公民館・地区市民館などの集会施設

【利用状況】

回答者の集会施設の利用状況は、「利用している」が43.0%、「利用していない」が55.1%となっています。年代別にみると、年齢が高くなるにつれて「利用している」が多くなる傾向がみられます。「利用している」が20歳代では13.6%にとどまっていますが、徐々に「利用している」が多くなり、60歳以上は半数を超えています（図表3-5-1）。

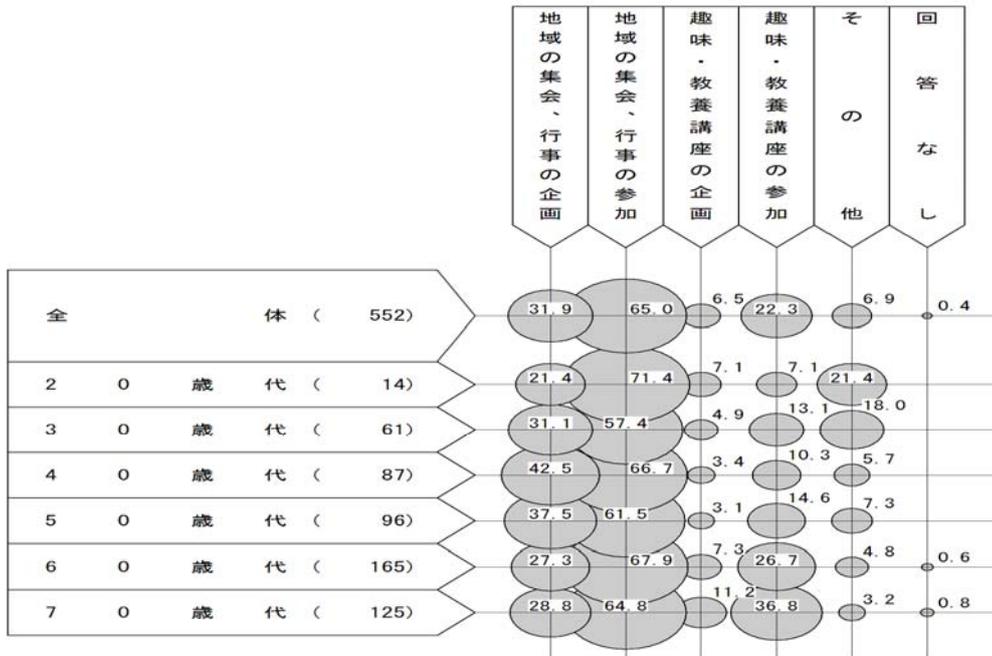
図表3-5-1 年代別集会施設の利用状況



【利用している目的】

集会施設を利用している人の利用目的は、「地域の集会、行事の参加」が 65.0%と最も多く、次いで「地域の集会、行事の企画」が 31.9%、「趣味・教養講座の参加」が 22.3%となっています。年代別にみると、「地域の集会、行事の企画」が 40 歳代（42.5%）、50 歳代（37.5%）で、全体と比べて、それぞれ 10.6 ポイント、5.6 ポイント高くなっています（図表 3-5-2）。

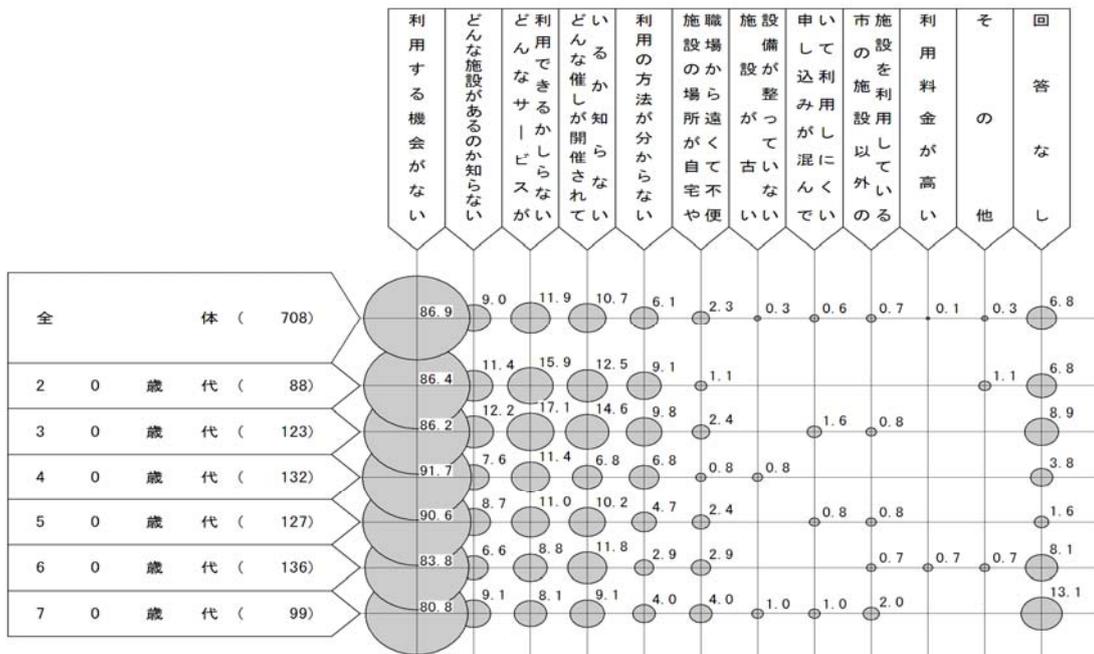
図表3-5-2 年代別集会施設の利用目的



【利用していない理由】

集会施設を利用していない人の理由は、「利用する機会がない」が 86.9%と最も多くなっています（図表 3-5-8）。

図表3-5-8 年代別集会施設を利用していない理由

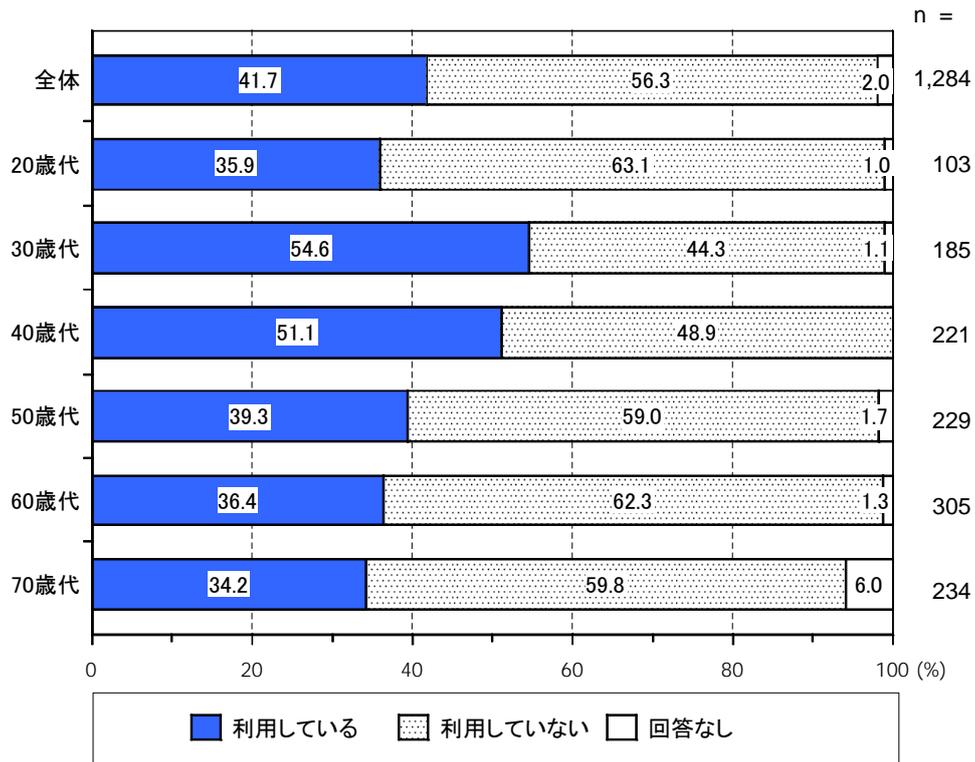


(6) 図書館

【利用状況】

回答者の図書館の利用状況は、「利用している」が41.7%、「利用していない」が56.3%となっています。年代別にみると、「利用している」が、30歳代(54.6%)、40歳代(51.1%)で全体に比べて、それぞれ12.9ポイント、9.4ポイント高くなっている一方で、70歳代(34.2%)、20歳代(35.9%)、60歳代(36.4%)でそれぞれ7.5ポイント、5.8ポイント、5.3ポイント低くなっています(図表3-6-1)。

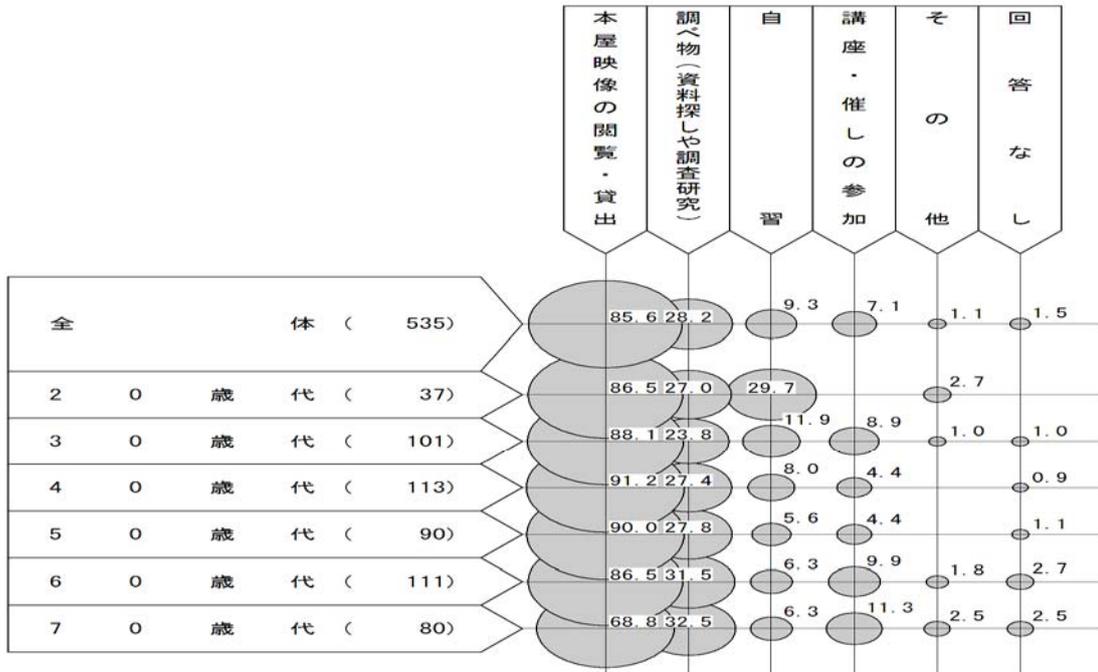
図表3-6-1 年代別図書館の利用状況



【利用目的】

図書館を利用している人の利用目的は、「本や映像の閲覧・貸出」が 85.6%、次いで「調べ物（資料探しや調査研究）」が 28.2%となっています。年代別にみると、回答者数が少ないため参考程度ではあるものの、「自習」が、20 歳代（29.7%）では、全体と比べて 20.4 ポイント高くなっています（図表 3-6-2）。

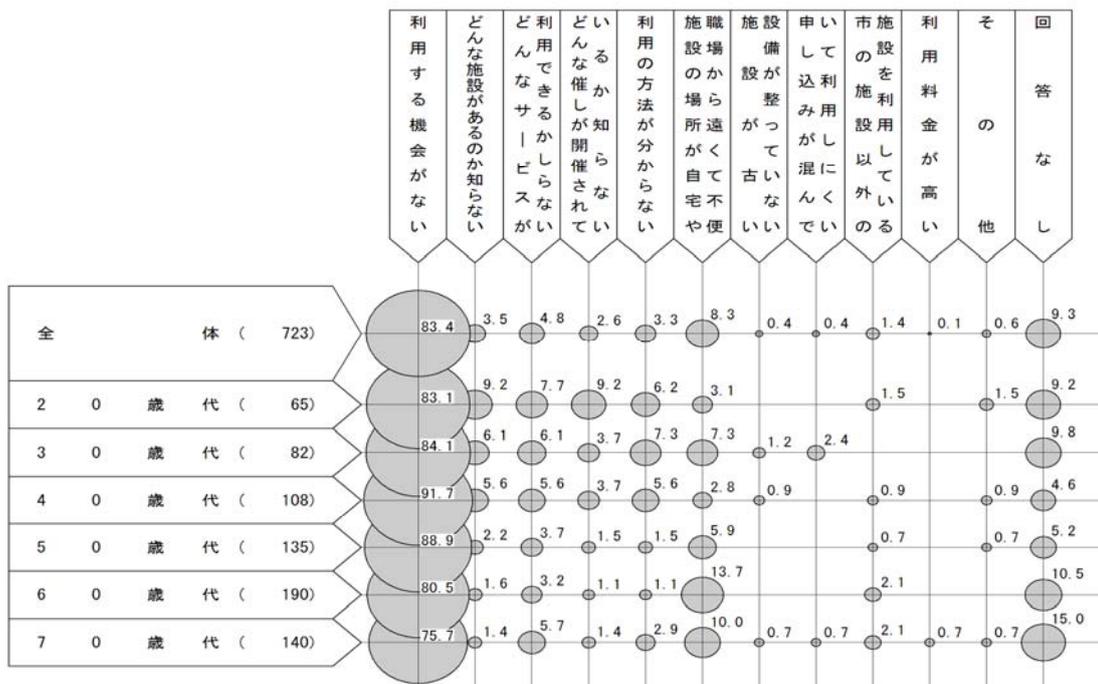
図表3-6-2 年代別図書館の利用目的



【利用していない理由】

図書館を利用していない人の理由は、「利用する機会がない」が 83.4%と最も多くなっています（図表 3-6-3）。

図表3-6-3 年代別図書館を利用していない理由

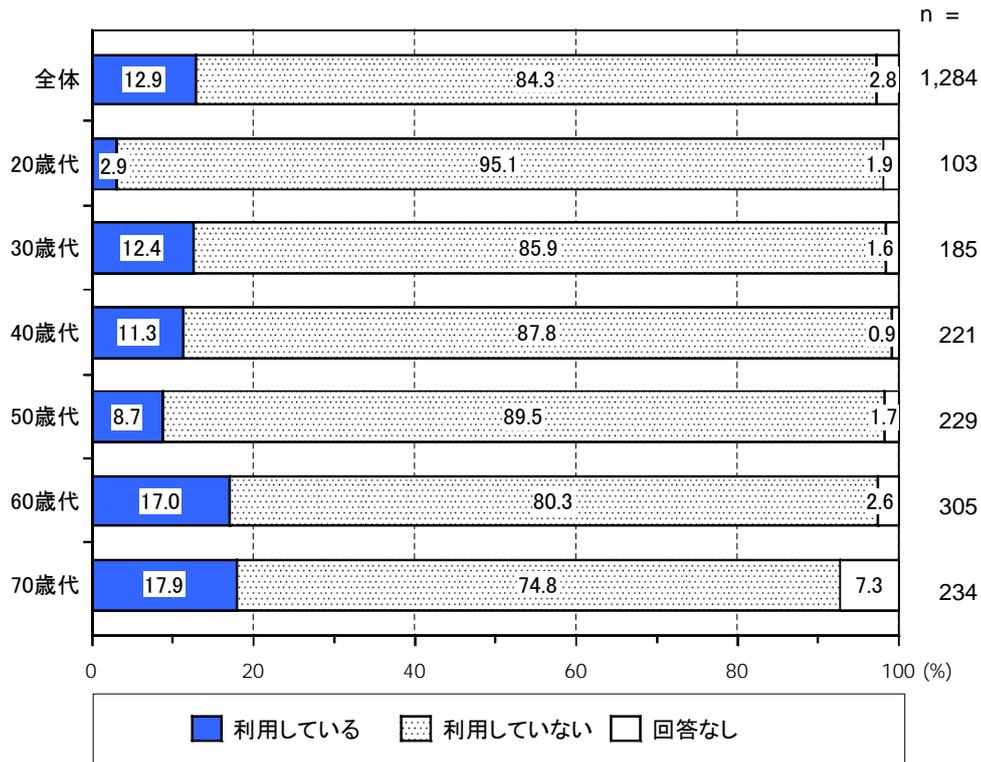


(7) 生涯学習会館

【利用状況】

回答者の生涯学習会館の利用状況は、「利用している」が12.9%、「利用していない」が84.3%となっています。年代別にみると、「利用している」は、70歳代(17.9%)、60歳代(17.0%)で、全体と比べて、それぞれ5.0ポイント、4.1ポイント高くなっています(図表3-7-1)。

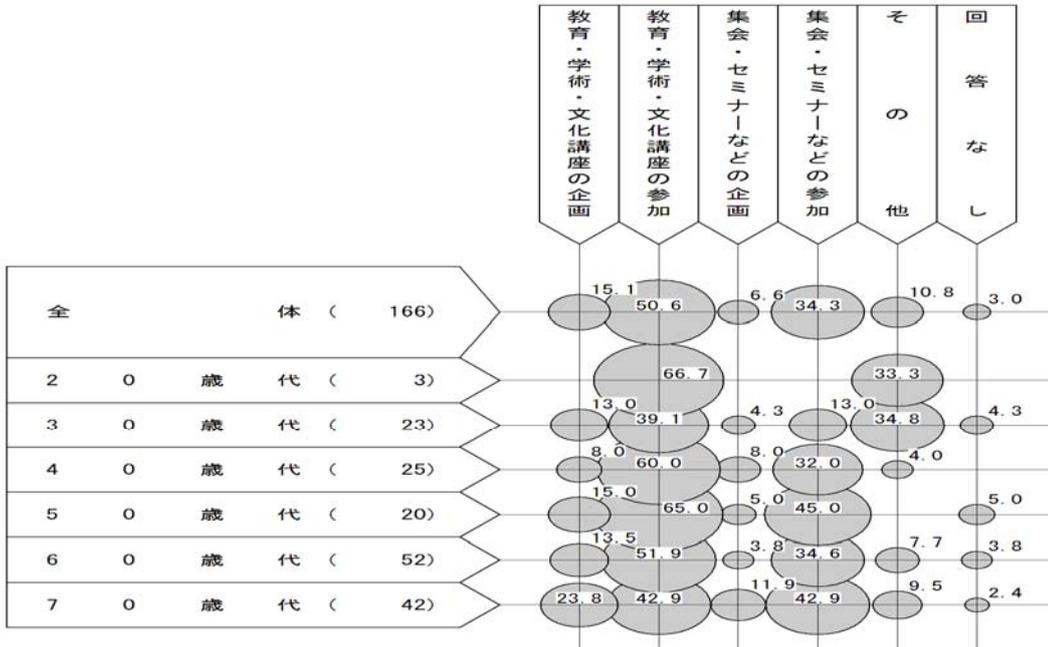
図表3-7-1 年代別生涯学習会館の利用状況



【利用している目的】

生涯学習会館を利用している人の利用目的は、「教育・学術・文化講座の参加」が 50.6%と最も多く、次いで「集会・セミナーなどの参加」が 34.3%と多くなっています(図表 3-7-2)。

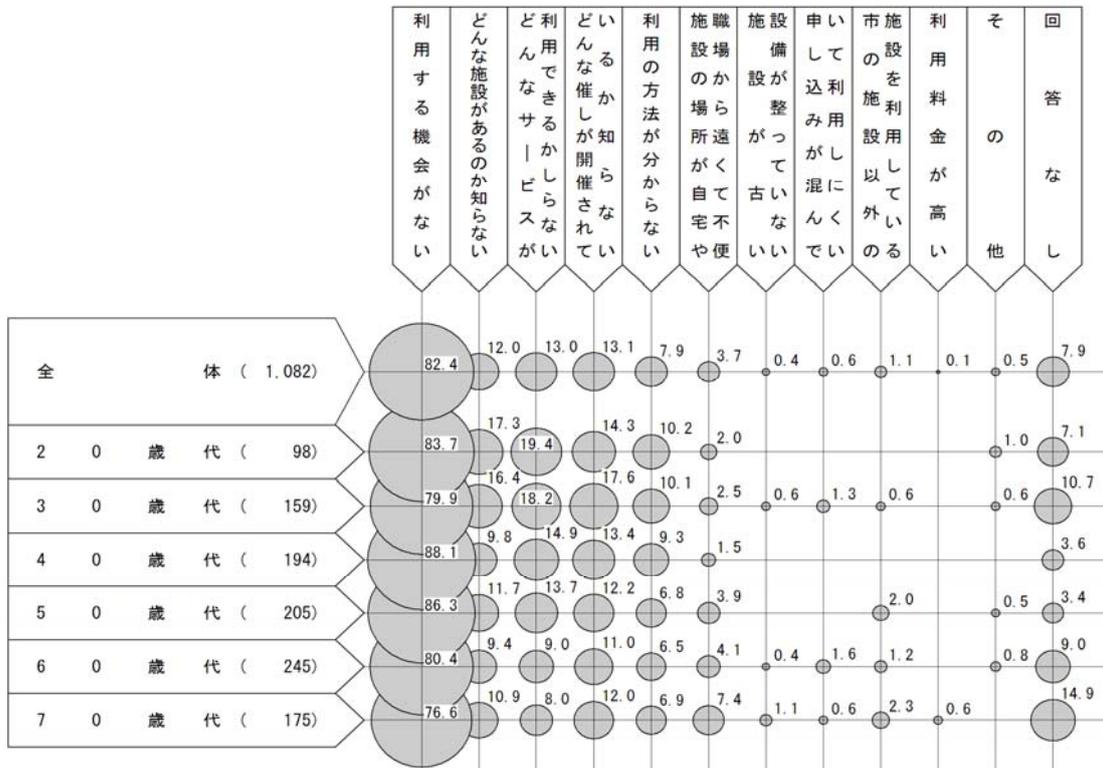
図表3-7-2 年代別生涯学習会館の利用目的



【利用していない理由】

生涯学習会館を利用していない人の理由は、「利用する機会がない」が 82.4%と最も多くなっています(図表 3-7-3)。

図表3-7-3 年代別生涯学習会館を利用していない理由

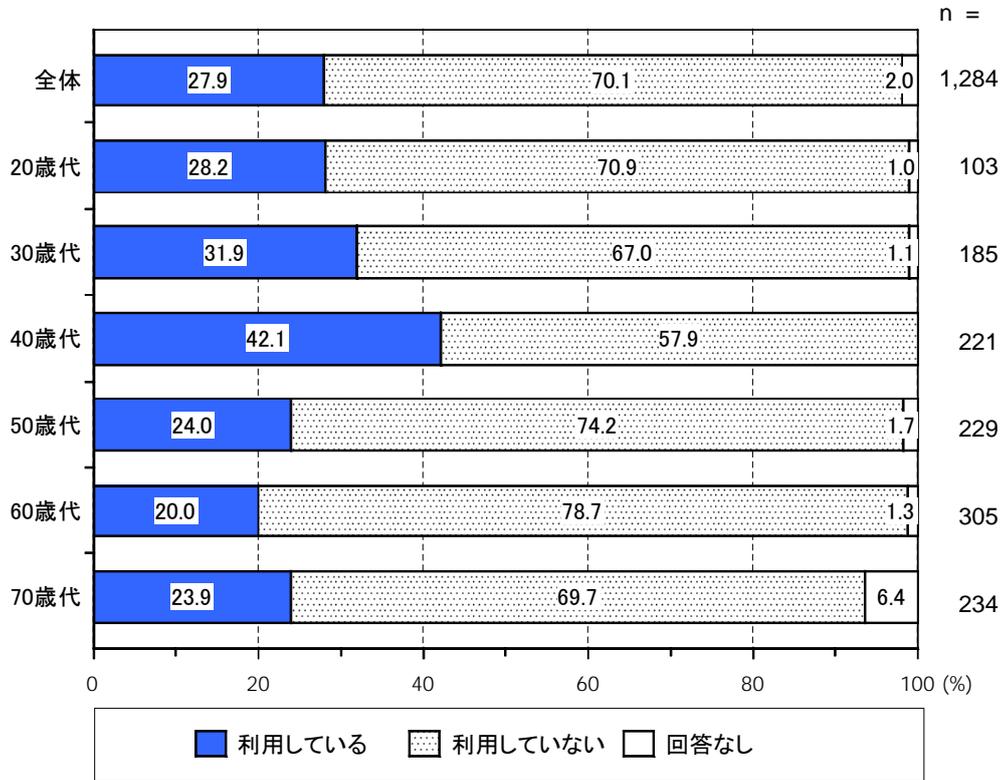


(8) 体育施設

【利用状況】

回答者の体育施設の利用状況は、「利用している」が27.9%、「利用していない」が70.1%となっています。年代別にみると、「利用している」が40歳代(42.1%)で全体と比べて14.2ポイント高くなっています(図表3-8-1)。

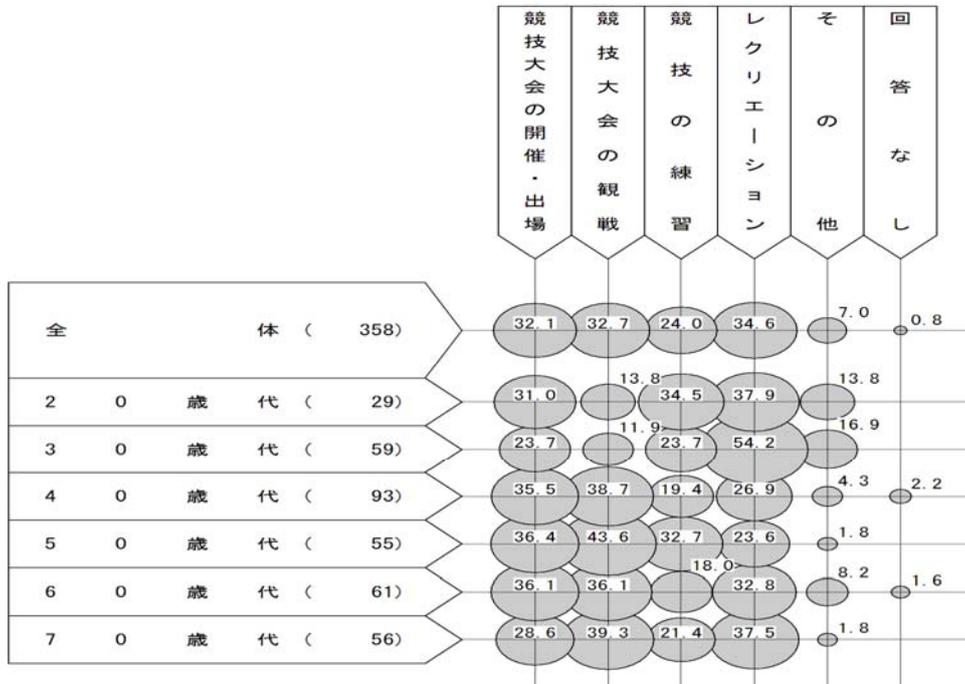
図表3-8-1 年代別体育施設の利用状況



【利用している目的】

体育施設を利用している人の利用目的は、「レクリエーション」が34.6%、「競技大会の観戦」が32.7%、「競技大会の開催・出場」が32.1%となっています。年代別にみると、「レクリエーション」が20歳代、30歳代で、40歳代以上では「競技大会の観戦」が多い傾向が見られます（図表3-8-2）。

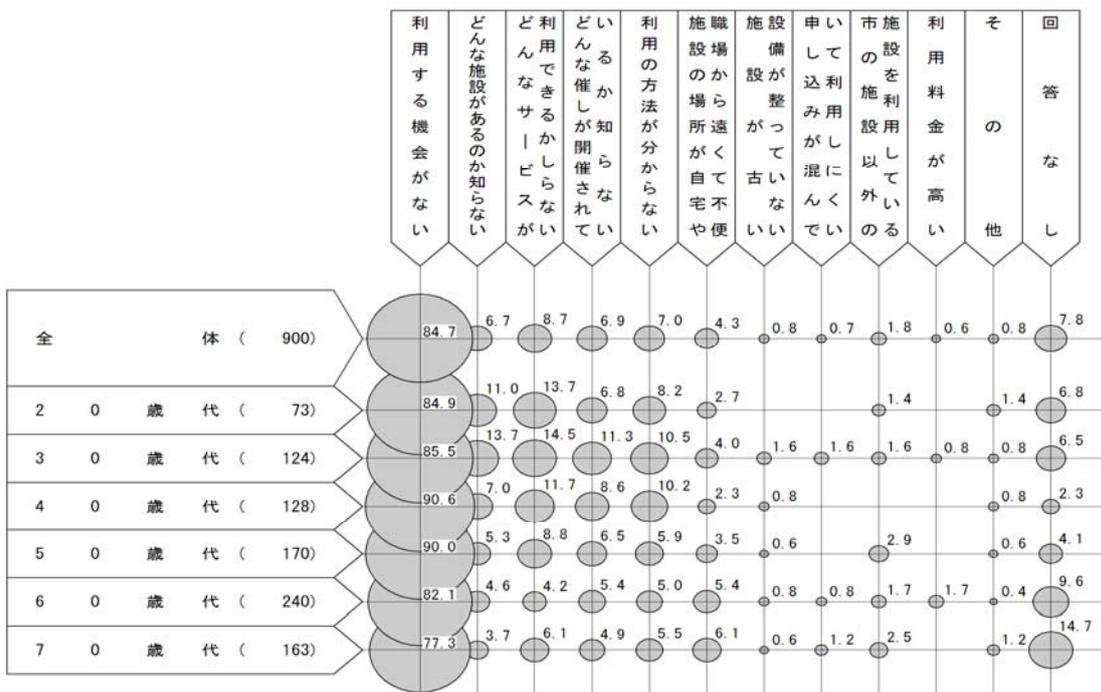
図表3-8-2 年代別体育施設の利用目的



【利用していない理由】

体育施設を利用していない人の理由は、「利用する機会がない」が84.7%と最も多くなっています（図表3-8-3）。

図表3-8-3 年代別体育施設を利用していない理由

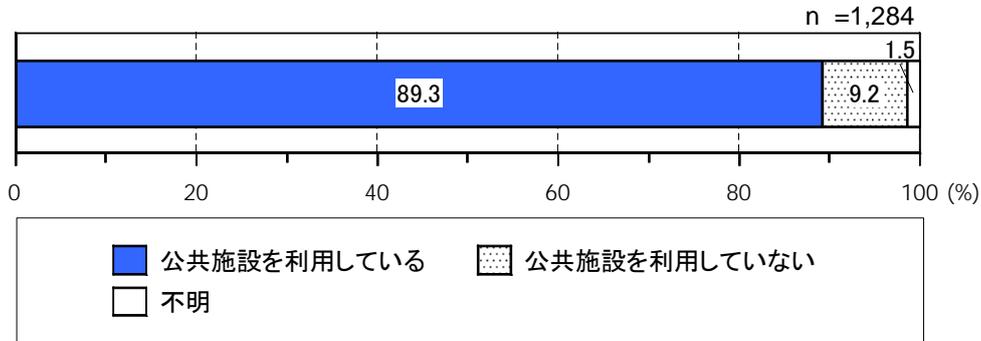


(9) まとめ

【利用状況】

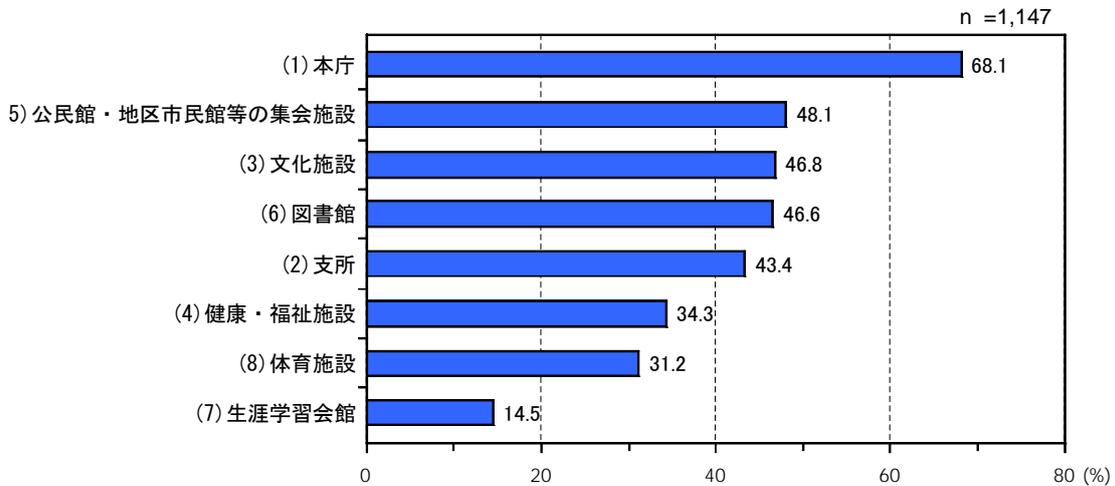
回答者の公共施設の利用状況をまとめると、1つでも公共施設を利用していると回答している人「公共施設を利用している」は89.3%、1つも公共施設を利用していない人「公共施設を利用していない」は9.2%となっています（図表3-9-1）。

図表3-9-1 公共施設の利用状況



利用している人が多い施設は、多い順に、「本庁」（68.1%）、「公民館・地区市民館等の集会施設」（48.1%）、「文化施設」（46.8%）、「図書館」（46.6%）、「支所」（43.4%）と続いています（図表3-9-2）。

図表3-9-2 利用している公共施設



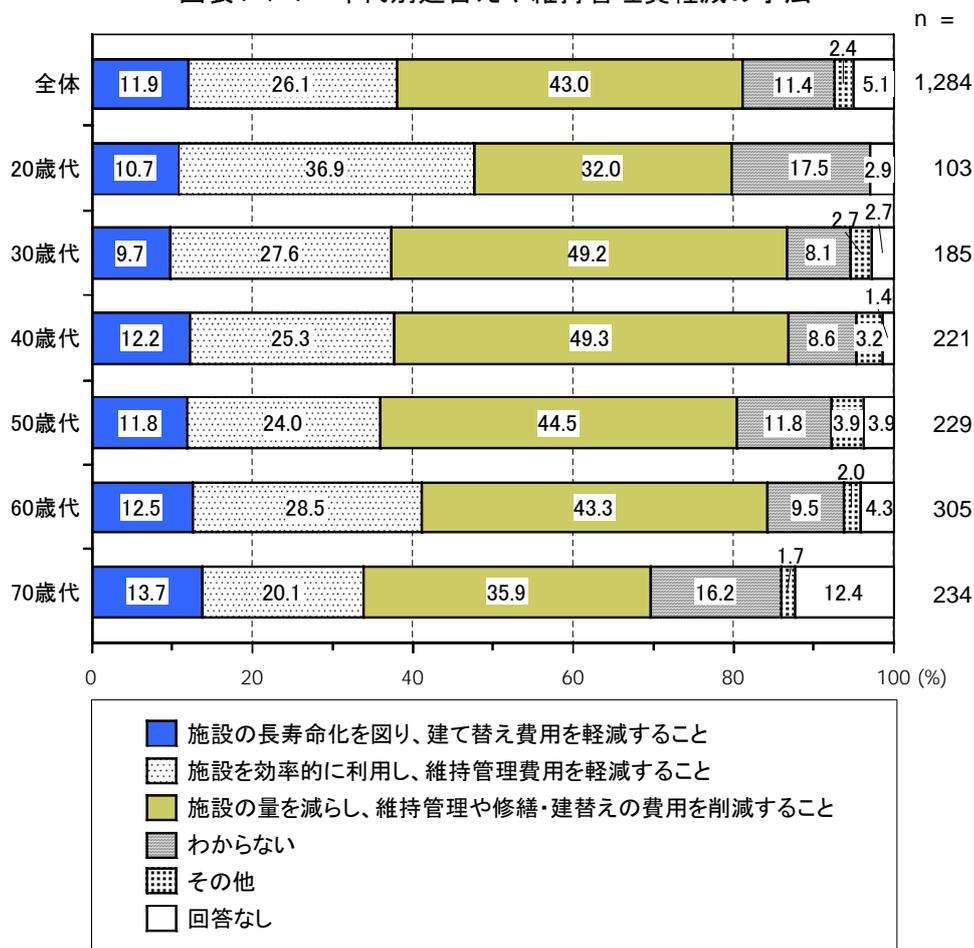
4. 今後の公共施設のあり方について

(1) 公共施設の建替えや維持管理費軽減の手法

公共施設の建替えや維持管理費軽減の手法について、「施設の量を減らし、維持管理や修繕・建替えの費用を削減すること」が43.0%と最も多く、次いで「施設を効率的に利用し、維持管理費用を軽減すること」が26.1%となっています。年代別にみると、「施設の量を減らし、維持管理や修繕・建替えの費用を削減すること」が40歳代(49.3%)、30歳代(49.2%)で全体と比べて、それぞれ6.3ポイント、6.2ポイント高くなっています。一方で、20歳代(32.0%)では11.0ポイント低くなっています。

また、「施設を効率的に利用し、維持管理費用を軽減すること」が20歳代(36.9%)で最も高く、全体と比べて10.8ポイント高くなっています(図表4-1-1)。

図表4-1-1 年代別建替えや維持管理費軽減の手法



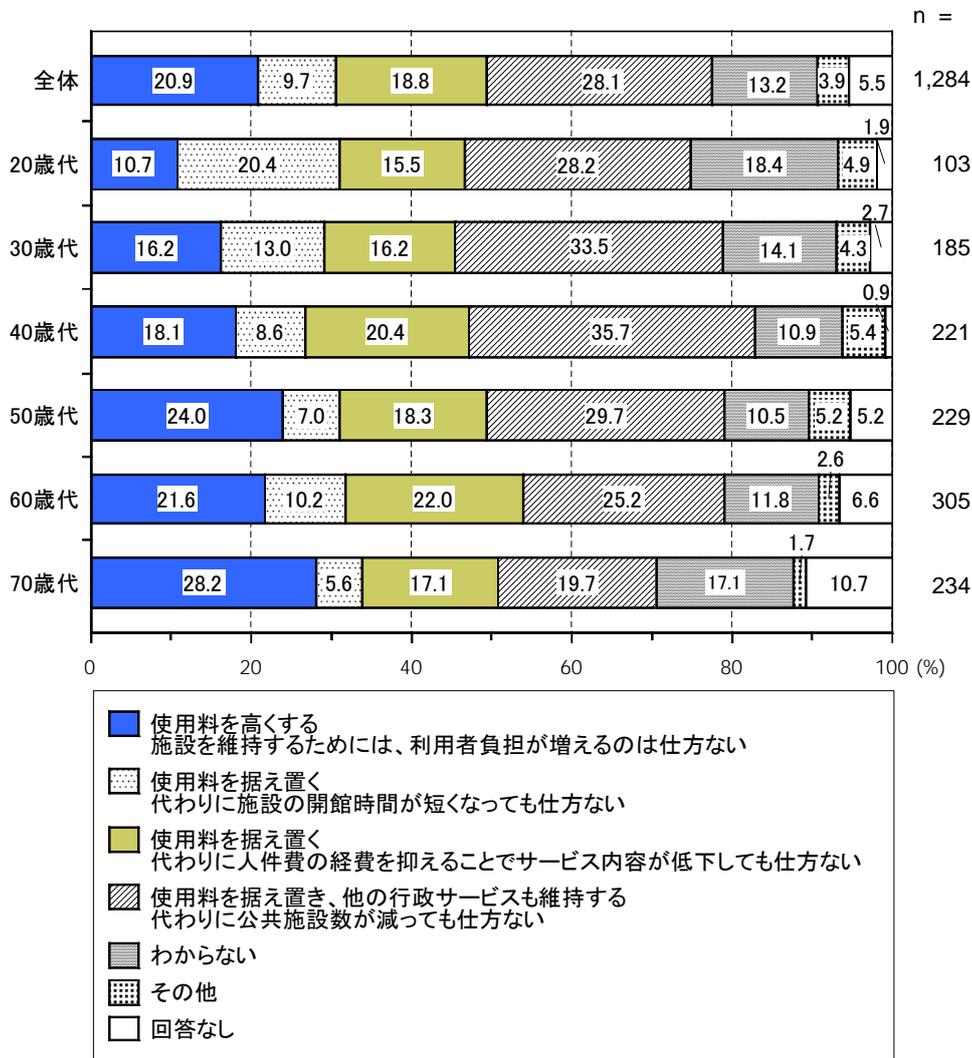
(2) 公共施設を維持する方策

公共施設を維持する方策について、「使用料を据え置き、他の行政サービスも維持する。代わりに公共施設数が減っても仕方ない」が28.1%と最も多く、次いで「使用料を高くする。施設を維持するためには、利用者負担が増えるのは仕方ない」が20.9%、「使用料を据え置く。代わりに人件費の経費を抑えることでサービス内容が低下しても仕方ない」が18.8%と続いています。年代別にみると、全体で最も多い「使用料を据え置き、他の行政サービスも維持する」は70歳代で19.7%と、全体と比べると8.4ポイントも低くなっています。

また、「使用料を高くする。施設を維持するためには、利用者負担が増えるのは仕方ない」が年齢が高くなるにつれて多くなっており、20歳代では10.7%であるのに対して、70歳代では28.2%と約3割を占め、最も高くなっています。

さらに、「使用料を据え置く。代わりに施設の開館時間が短くなっても仕方ない」が20歳代では2番目に多く、20.4%と、全体よりも10.7ポイント高くなっています。(図表4-2-1)。

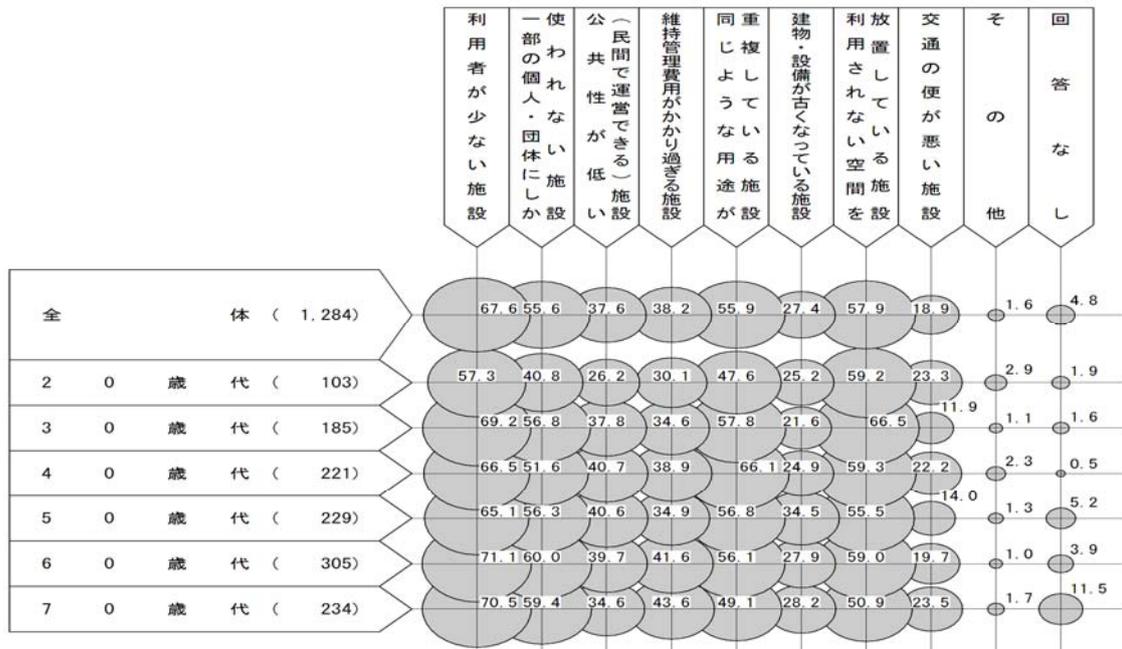
図表4-2-1 年代別公共施設を維持する方策



(3) 公共施設の減らしていく基準

公共施設の減らしていく基準について、「利用者が少ない施設」が 67.6%と最も多く、次いで「利用されていない空間を放置している施設」が 57.9%、「同じような用途が重複している施設」が 55.9%、「一部の個人・団体にしか使われない施設」が 55.6%と続いています（図表 4-3-1）。

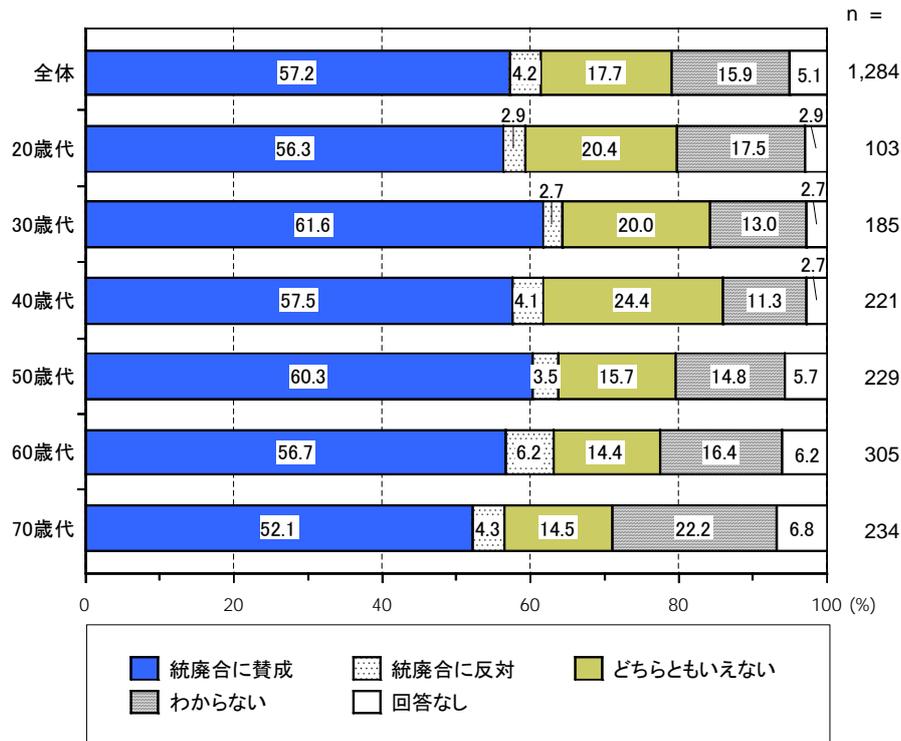
図表4-3-1 年代別公共施設の減らしていく基準



(4) 公共施設の統廃合に対する考え方

公共施設の統廃合に対する考え方について、「統廃合に賛成」が 57.2%と最も多くなっており、「どちらともいえない」が 17.7%となっています（図表 4-4-1）。

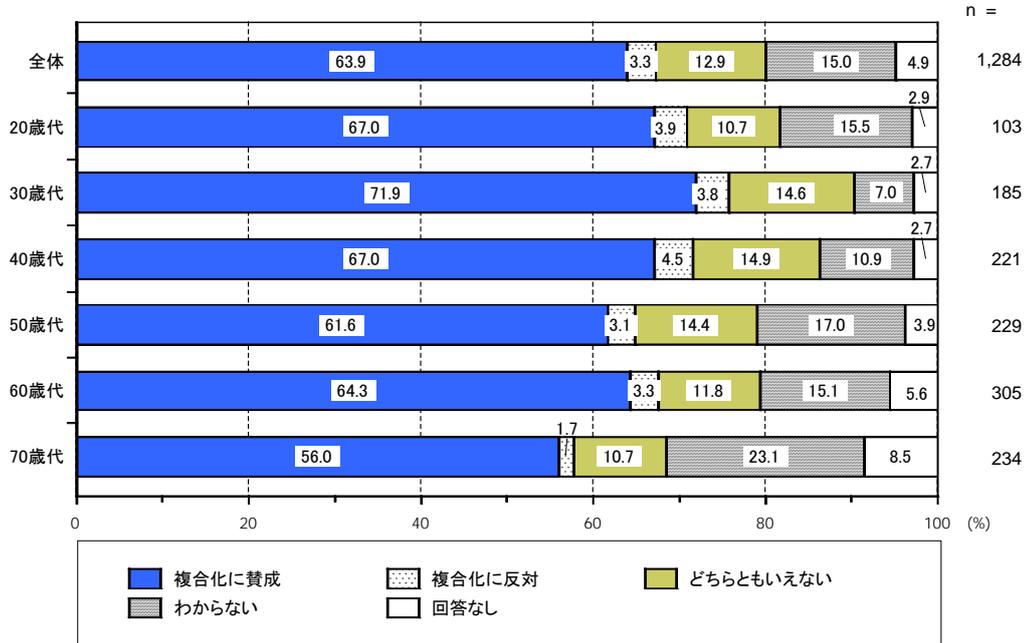
図表4-4-1 年代別公共施設の統廃合に対する考え方



(5) 公共施設の複合化に対する考え方

公共施設の複合化に対する考え方について、「複合化に賛成」が63.9%と最も多くなっています。年代別にみると、「複合化に賛成」が30歳代(71.9%)で全体に比べて8.0ポイント高くなっています。一方、70歳代(56.0%)で7.9ポイント低くなっています(図表4-5-1)。

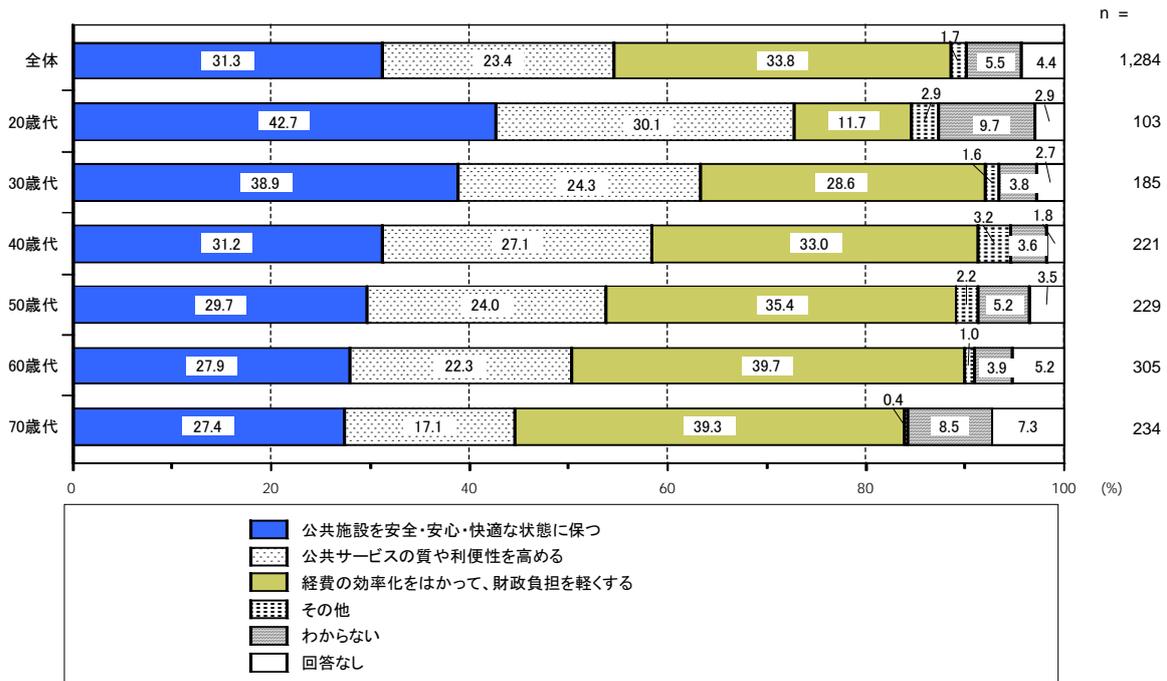
図表4-5-1 年代別公共施設の複合化に対する考え方



(6) 公共施設のあり方を考える上で最も大切なこと

今後の公共施設のあり方を考える上で、最も大切なことは、「経費の効率化をはかって、財政負担を軽くする」が33.8%と最も多く、次いで「公共施設を安全・安心・快適な状態に保つ」が31.3%、「公共サービスの質や利便性を高める」が23.4%と続いています。年代別にみると、年齢が高くなるにつれて、安全性や快適さ、質や利便性の向上よりも、効率化や財政負担の軽減を大切だと考える人が多くなる傾向がみられます(図表4-6-1)。

図表4-6-1 年代別公共施設のあり方を考える上で最も大切なこと



5. 自由意見

主な意見	性別	年齢	中学校区
(1) 維持管理の適正化・効率化			
○あらためて見ると公共施設がたくさんあってビックリした。現在の利用がどの程度か知らないが、少なければ統廃合、時間短縮、利用少ない曜日は閉館等して維持費の削減を考えなければいけない。	女性	40歳代	南部
○ぎょぎょランド、動物のエサ代、その他の維持管理のため駐車料金 200～300円位をお願いしたらどうか。豊川市民、市外の人々も喜んで利用している。この意見は多く聞こえてくる。	女性	60歳代	代田
○使う人から高く料金を取って出来るだけ税金が上がらないようにしてほしい。	女性	30歳代	小坂井
○個人の趣味などで使用する施設は料金を高くする。	男性	70歳代	小坂井
○高齢者福祉施設使用料無料のところがあるが、使用料を払ってもよいと思う。	女性	70歳代	南部
○公共施設は使用料金が赤字を少なくしていくように設定していく事を希望する。	男性	70歳代	西部
○利用した事のない施設に税金が使われるのは不公平だと思う。もっと利用者に負担してもらうべき。	男性	50歳代	東部
○いつでも誰でも利用できるなら維持費も必要と考える。	女性	40歳代	一宮
○利用者状況に応じた利用料金の見直しをし健全な施設の運営を望む。	男性	60歳代	東部
○利用者の多い施設は現状維持、少ない施設は閉館時間を短くする等。	女性	30歳代	西部
○利用者が少ない施設は人件費や維持費など経費がかかる。赤字の施設はやめるべきだと思う。	女性	40歳代	御津
○年齢と共に利用する公共施設も変わってきた。それぞれに必要な施設。経費の効率化を図ってより良い公共施設の存続を希望する。	女性	50歳代	代田
○ハコモノ行政のツケがまわってきた感がある。今後は利用する人から適正な価格を徴収するようにしたら良いと思う。老朽化の建物は取り壊し、統合が良いと思う。	男性	60歳代	御津
○公共施設には文化面とインフラ面のものがあると思う。橋、川、水道等のインフラは現状よりも強化してほしい。これで万全というレベルはないと思う。	男性	60歳代	南部
○営業時間を短くしたり休館日を増やしても良いのでそのままあってほしい。	女性	40歳代	小坂井
○少子化している今は建物を建てるより今までの施設を長寿命化していく事が必要と思う。	男性	60歳代	金屋
○子どものための施設は大事にしてほしい。	女性	30歳代	音羽

主な意見	性別	年齢	中学校区
(2) 施設性能の適正化・効率化			
○文化会館の音響設備をよくする。	男性	70 歳代	南部
○豊川市で公民館の利用をするときは、組の会合で時期が重なると思う。広さがあり過ぎという公民館があったりするので、余分な広さがあるところを見直していけばどうか。	女性	40 歳代	一宮
○普段スポーツ施設を利用しているが、照明、空調、芝等の管理が充実したと利用者が感じれば相当の使用料にしても利用したいと思う。	男性	50 歳代	南部
○狭い地域の集会所は大切なコミュニティの場。大きなものを作る事だけがベストとは思わない。その集合体が快適な環境を創造すると思う。	男性	70 歳代	小坂井
○小坂井支所、町の時の建物であり大きすぎる気がする。もっと有効に使ってほしいと思う。3分の1くらいの大きさで十分なので他の利用法を考えてほしい。	女性	60 歳代	小坂井
○予防接種、検診は合併後不便になった。遠くなると行く気がしない。利用しやすい施設であるために各地域での支所、文化施設は必要。	男性	40 歳代	御津
○誰もが利用しやすい場所や内容にしてほしい。	女性	50 歳代	中部
○古い施設は使用しにくい、もっと新しいものを増やすのも良いと思う。その際1つや2つの施設が閉鎖されても仕方ないと思う。	女性	20 歳代	南部
○現在、豊川市民病院に入院中。素晴らしい病院だと思うが公衆電話が1階にしかなく、携帯が普及したとはいえ老人や自由に歩けない人のために各階のデイルームに設置してほしい。	女性	70 歳代	南部

主な意見	性別	年齢	中学校区
(3) 施設機能の適正化・効率化			
○編入合併一市四町、それぞれ当時建てられた施設が古くなって多過ぎる。これからの市の施設として立派な複合化された施設を作ってほしい。	男性	70 歳代	金屋
○高齢者施設と保育施設を一緒にすることで双方にプラスに働くと思うがどうか。	男性	30 歳代	代田
○児童施設と高齢者施設を兼ねる。保育園の中に児童館を併設するなどして年齢の限られた施設から様々な年代が使う施設になるといいと思う。	女性	30 歳代	小坂井
○市役所、保健所、保険センターを一ヶ所にすればよい。ウィズ、勤社、役場施設が近辺でばらつき過ぎている。	女性	30 歳代	代田
○個人的には小坂井のフロイデンホールは魅力的な催し物がなく、ほとんど利用しないので文化会館と一緒にしたら良いと思う。子どもたちが行きにくくなるので児童館は統合しない方が良いと思う。老人が増えてきているので、老人関係の事に使うといいと思う。	女性	40 歳代	小坂井
○高齢の方でも近くで手続きができるよう 1 施設に多機能性を持たせる。	女性	50 歳代	西部
○学校教室の中に地域の集会スペースをつくるのは親として心配なので反対。高校、大学などは OK だと思う。同じ建物の中にたくさんの施設は良いと思う。1 階スポーツ、2 階集会スペース、3 階役場、4 階図書など便利だと思う。	女性	30 歳代	小坂井
○設問 11（施設の複合化）の例文は良案だと思う。学校と地区市民館が統廃合されれば今後拡大が迫られそうな高齢者施設などに充当することができる。同封の公共施設一覧は貴重な資料であった。	女性	50 歳代	東部
○同じような施設がいくつかあるが交通利便の良いところに集会施設、福祉、障がい、学習施設など多目的に使える大きな施設を作り、地域の施設を減らす。利用する場合はコミュニティバスで利用するようにしたらどうか。他市より住みやすい豊川市にしてほしい。	男性	70 歳代	一宮
○児童発達支援施設は、これから大人になっていく子どもたちの成長のため強化拡大、学生でも利用できるものにしていったらいいと思った。	女性	30 歳代	一宮
○新複合化のハコモノは大きく丈夫で安全、安心、快適かつ利便性が高く天災に強いものを希望する。不要なハコモノは減らすことが第一。	男性	70 歳代	中部
○高齢の人たちにも利用できるように公民館の自由開放など、手続きが簡単に出来るようにしてもらいたい。	女性	70 歳代	東部
○少子化により、学校の空き教室などが利用可能。	女性	60 歳代	南部
○地区市民館は近くにあり、高齢化が進むので病気で寝たきりにならないよう予防するため色々活用するには良いと思う。	女性	60 歳代	中部
○学校は子ども数が減って、空き教室もたくさんあると思う。地域の方が出入りするようになれば防犯面でも良い方向に行くと思う。	女性	40 歳代	金屋
○小学校、中学校の一部の教室を介護施設にする。子どもの頃から老後の生活スタイルを見られる環境があると良いと思う。老人の方々も子どもと触れ合える方が生きる力がわくと思う。人と人との助け合いが必要だと思う。	女性	30 歳代	小坂井
○桜ヶ丘ミュージアムはいらないように思う。高齢者のために利用したり、もっと他に利用できると思う。	女性	60 歳代	東部
○集会施設、障がい施設、体育施設の一部は必要ない。プリオの生涯学習施設の立派なテーブルとイスは使われているのを見たことがない。	女性	30 歳代	南部
○全ての施設を知らないが、万人の憩いの場所になりえる物を優先し特定の個人、趣味等でしか使われないものは公共性の観点からも統廃合が望まれる時代になっているかもしれないと思う。老人憩いの家も重要。	男性	50 歳代	南部

主な意見	性別	年齢	中学校区
(4) 施設総量の適正化・効率化			
○どのように減らすかではなく、どのように活かすかに視点を当てるべきだと思う。ネガティブな考えでは新しい考えは浮かばない。	男性	20 歳代	東部
○豊川市の場合は、まず施設数を適正な数にすることが必要でありアセットマネジメント計画を策定し、実行していくことが急務である。	男性	40 歳代	西部
○公共施設は誰もが利用出来るので、なるべく減らしたくはないが時代の流れで仕方ないと思う反面、高齢になると近くに施設があるのは助かる。	女性	70 歳代	西部
○経費削減ばかりに気を取られないでほしい。必要な物、そうでないものは誰がみてもわかるはず。住民が常に利用するもの、財源確保のため、過去に作ってしまった負の遺産は区別が簡単につくはず。適切に対応するのが公務の仕事だと思うのでよく考えた上で公共施設を減らすなりしてほしい。	男性	30 歳代	南部
○市民会館等古くなったので廃止などと安易な考えでいてくれている。住民が身近な公共施設であることを考えてほしい。	女性	70 歳代	金屋
○誰もが納得できる方向に進んで行ってほしい。差をつけずに平等に考えて行ってほしい。	男性	20 歳代	西部
○公共性が高い施設は残し、かつ複数ある施設は統廃合して、現在の豊川市の財政状況に合った施設数にすべきだと思う。財政を圧迫し市が破綻する方が困る。	男性	30 歳代	東部
○必要のないものは無くし、新たに作る場合もまず、建設地の住民が積極的に使うかどうかを調査すべき。住民が使わないものは必要ないものと思うべし。	男性	30 歳代	西部
○収入の減る中で公共施設、例えば公園など作り過ぎて使われない所もいっぱい目立っている。もう少し使い方、将来の事を考えながら作ってほしい。行きあたりで作るのはどうか？	女性	50 歳代	東部
○豊川市として力を入れる事業とそうでない事業に分け、公共施設もそれに従って統廃合すべきだと思う。また、近くの市町村に似たような施設があって、その施設が市民生活に大きな支障をきたさないものなら、思いきって縮小することも考えて良いと思う。	女性	30 歳代	南部
○公共施設を減らすことは近隣の施設がなくなり遠方に出向く事になると思うので数は減らさず、簡素化できるものは簡素化、充実させるものは充実させるよう、目的に応じた対策を取ってほしいと思う。	女性	40 歳代	小坂井
○複合化を進める。利用の少ないところから廃止、統合を行っていく。現在の三分の一は廃止。元気な老人のボランティア利用。	男性	70 歳代	東部
○地域毎に必要なとするものを聞いていたら、施設の統廃合は出来ない。ある程度、思いきった決断が必要となる。将来のビジョンを市民に示し勇気ある実践を。	男性	40 歳代	東部
○これだけ生活が豊かになっている現在において、本当に「公」で維持しなければならないものを区分しなければならない。何でもかんでも維持する時代は終わっている。	男性	40 歳代	金屋
○市民の利用状況、市内の配置のバランスを考慮してほしい。	男性	70 歳代	御津
○普遍性のあるものは統合していき、特別な施設、体育館、武道場などは1つでも良いのでサービス、利便性のあるものが良い。他の地域からも利用したくなるもの。	男性	40 歳代	南部
○宝飯郡が豊川市に統合され、文化会館等大きな施設の維持費用、健康福祉施設と集会施設で共通性のある施設は、ぜひ統廃合、複合化を押し進めるべきと思う。	男性	60 歳代	金屋
○豊川市が増加して、施設が 500 以上あると知りビックリ。維持は大変なので費用を考えると複合化大賛成！！駐車場が必要だが学校利用は本当に良いと思う。老人憩いの家は我が校区にないので必要かどうか考える。	女性	40 歳代	金屋

主な意見	性別	年齢	中学校区
(4) 施設総量の適正化・効率化(つづき)			
○合併した以上、施設が多いのは当たり前。いかに統廃合するか、赤字を出さないか考えるのが市役所の仕事なのでは？重複した施設、利用率の低い施設、データを集めて税金を有効に使ってほしい。	男性	30歳代	金屋
○旧1市4町の垣根を取り除き豊川市は1つとの考えのもと、重複施設の統廃合を進めるべきである。	男性	60歳代	金屋
○将来の少子化を考慮し、維持できる施設に整理すべき。豊川市は市町村合併により同じような施設が多すぎる。	男性	40歳代	金屋
○不要な使われていない施設を減らすことは賛成。ただし、市として「今、利用率が低くても将来市民に利用させるべき施設」というものがあったとしても良いのではないかと。学習施設などは減らすのではなく利用率を上げる施策を考えるべき。図書館はもっと市民、子どもたちが学習できる施設にしていくべきだと思っている。	男性	40歳代	一宮
○本当に必要な施設やサービスは経費がかかっても残すべき。あまり利用されていない施設を思いきって廃止すべき。	男性	50歳代	一宮
○公共施設は出来るだけ少なくしてほしい。各施設は0.5%ぐらいの人のためにあるだけ。現実、99.5%の人は使用していない。	男性	60歳代	中部
○無駄な施設を減らして、その分で福祉の充実を図ってほしい。	女性	20歳代	西部
○勤労会館を廃止したらどうか。利用の少ない施設は廃止せよ。	男性	70歳代	南部
○使用が少ない建物は、特に問題なければ廃止すれば良いのではないかと。	男性	30歳代	小坂井
○公共施設を利用する以上、市民が生活の豊かさを実感するものでなければと思う。例えば保育園に子育て支援センターを設け、保育士が専任しそれぞれの地域から情報発信していく等可能だと思う。人口に対しての施設数が多すぎると思うので減らす事を強く望む。	女性	40歳代	南部
○まずは地区市民館の統廃合に着手すべき。古い市民館もあり、校区で一つの市民館を有効活用。	男性	50歳代	南部
○古いものを残しておくべきではない。市民館なんてそんなにたくさんいらぬ。統合すべき。	女性	40歳代	音羽
○活用の少ない施設、趣味の団体のみ利用するような施設はいらぬ。税金の無駄だと思う。	男性	60歳代	東部
○一市四町でそれぞれ作った施設を統廃合して一つに集中して建てかえる。	女性	40歳代	金屋
○使われていない施設を見るとなんともったいない事かと思う。早く見極めるべきだと思う。	女性	60歳代	西部
○豊川市は大きいので支所は必要。残してほしい。	男性	60歳代	一宮
○みんなが良く利用する施設は統廃合しない方が良いと思う。	女性	70歳代	御津
○体育施設が豊橋市よりも少なく、予約でいっぱい使用出来ないことが多い。人口にあった充実をお願いしたい。	男性	30歳代	金屋
○児童館は減らしてはいけぬ。	男性	30歳代	御津
○利用者の多い施設は、多く残すべき。	男性	40歳代	西部
○豊川市は合併により広範囲への配慮が必要。統廃合は必要と思われるが、最低限必要な施設は近くにあると安心できると思う。	女性	40歳代	南部
○どの地区に住んでいても使いやすい公共施設を望む。	女性	40歳代	小坂井
○年をとってからの事を考えるとなるべく家の近くでないと困るだろうと思う。	男性	30歳代	一宮
○4町が編入すればそれぞれが保有していた施設が不要になるのは当然であり、早めに整理が必要である。	男性	60歳代	西部

主な意見	性別	年齢	中学校区
(5) 効率的な行政運営			
○市役所を充実せよ！	男性	70歳代	南部
○人口が減っているのだから、施設を効率的に運用して減らすべき。	男性	70歳代	西部
○財政の逼迫は目前。市民一人ひとりが知恵を出し合い、地方ごとのあり方を考える。	男性	50歳代	南部
○税負担の公平性が実感できる、見える化をしていく。	男性	40歳代	中部
○民間サービスは利益追求型であるため公共事業としては利益が出ないが利用が多いサービスに集約し税金を投入すべきである。ここが民間企業と公共事業との大きな違いである事を認識し今後の施設運営の目安としてほしい。アンケートの目的が集約ありきという感がみえみえで、おもしろくはないが現状維持では若者には理解できないと思う。次代を担う若者にも分かる施策を希望する。	男性	50歳代	御津
○無駄を無くして快適かつ利便性を高めてほしい。	女性	60歳代	代田
○建物、人員ともに、とにかく無駄がまだまだ多いと思う。使用頻度の低い施設はどんどん統合し財政負担を低くする。努力してほしい。そういう努力が残念ながら見えてこない。	男性	50歳代	金屋
○維持費削減に取り組むことを期待している。	男性	60歳代	中部
○とにかく無駄をなくして有効に利用できるようにしてほしい。増税はしないでほしい。	女性	70歳代	南部
○公共の維持、管理費、人件費、お金をかけすぎ。予算の使い方を考えるのではなく、予算をどうしたら使わないかを考えてほしい。バスの廃止やこのアンケートにもお金をかけすぎ。アンケートをとった以上、きちんと公共施設を削減して結果を出してほしい。	女性	30歳代	西部
○経費が必要以上にかかるのは人件費と維持費。仕分けをして民間に委託できるものは切り離すようにする。転居して分かったがムダが多い。利用価値がないのに、継続するのはおかしい。	男性	70歳代	御津
○無駄に職員が多い施設をよく目にする。人件費を削減して利用料を安くする等してほしい。	女性	30歳代	西部
○費用の削減の考え方は当然。山脇市政には賛同しているので、このアンケートが何らかの隠れミノにならないよう願う。	男性	70歳代	東部
○施設だけでなく、もっと人員を削減すべきだと思う。合併しても現状では何も得がないのでは。	男性	50歳代	東部
○利用者が少ないにもかかわらず職員が利用者より多く、暇そうにしているのはいかがなものかと思う。人件費のムダ使いでは？	女性	40歳代	西部
○人員を減らしてもサービス低下がないようにスタッフの仕事内容を見直す。のんびり仕事しているように見える。退職した市職員の再就職の場にしない。	女性	50歳代	東部
○職員定数等の人員体制を見直す必要があるように考える。事業運営費の削減にも取り組んでもらいたい。	男性	60歳代	音羽
○市役所内のムダと思われる課の人件費の削減に努めてほしい。	男性	30歳代	東部
○少子化に向かっていく現在、行政も変化する時が来た。公共施設の維持、使用の複合化、職員の多能化を行い人件費の軽減を行う。	男性	60歳代	金屋
○人件費なども税金から成り立っていることを十分考えて使ってほしい。	男性	60歳代	西部
○公共の本位を考える事が第一だと思う。	男性	60歳代	南部
○本当に必要か？一から考えなおすこと。民間に任せられるところは民間に託す。	男性	40歳代	金屋
○施設運営の積極的な民間委託。	男性	40歳代	音羽
○民間で運営できるものはできるだけ民間に移し、独立採算制にするとよい。	男性	50歳代	東部

主な意見	性別	年齢	中学校区
(5) 効率的な行政運営 (つづき)			
○公共施設の運営管理にあたっては資産を最大限に有効活用することを常に考えるとともにも民活の導入等経営的視点を持ってサービスの向上と経費の削減を図ってほしい。	男性	40 歳代	西部
○今後は官民の共同体が運営のカギになると思う。公共性を活かし運営においては民間の知識を取り入れる。何故なら利用者を増やすにしても民間は官にはないネットワークと力を持っている。今後3年、5年、10年後のシミュレーションもきちんと捉え、施設計画を行うことが必要と思われる。財政、財源のムダ使いはやめ、子育てや福祉、環境等に有効利用してほしい。	女性	50 歳代	東部
○公共施設一覧をみて、こんなにたくさん施設があることをはじめて知った。民間に移譲出来るものは任せ、少しでもスリムになることが必要かと思う。	男性	30 歳代	南部
○負のものを子、孫の代へ押し付けないよう、今の段階で大胆な改革が必要と考えるため、優先順位を付けながら確実に効率化を図ってほしい。	男性	40 歳代	中部
○市でなくてはできない、市でやるべきことを明確化し優先順位をつけること。最も大切なのは、市職員の住民サービス精神向上や効率的行政サービスの模範となる市や施設などの研修・教育等による機能の向上や公共施設の中で統廃合の必要の検討・結果による現状把握、民間専門機関等の研修が必要。趣旨を広報等で説明し、努めて民間業者やボランティア等を活用すること。	男性	60 歳代	西部
○設問8-1はもつてのほか。一番安易な考えであって「公」が為すべき努力の姿勢が見えない。建てれば、のちに古くなるということは当然のことなのに、なぜ直面して困窮するのかが分からない。家計であれば保険なり預金なりで将来に備える。「公」はなぜそれができないのか？不思議である。充実した豊川市政を希望する。	女性	60 歳代	西部
○少子高齢化時代を迎え、税収の増加は期待できなく収支のバランスを配慮し、効率的な公共施設の運営に極力努力してほしい。	女性	70 歳代	代田
○住民は既存していたものが無くなることに、とても抵抗を感じ、不便さを不安から訴えると思う。財源が少ない中で出来る事と出来ないことを明確にして市民に理解してもらおうしかないと思う。	女性	50 歳代	一宮
○今の施設以上のサービス、利便性を高めても経費の負担がかかると考える。統廃合、複合化して財政負担が軽くなれば良い。	男性	70 歳代	中部
○公共施設を減らして財政負担軽減。	男性	20 歳代	金屋
○公共施設の統廃合を早く進めて財政負担を軽くしてほしい。	男性	70 歳代	金屋
○複合化には賛成だが、建て替えが全面ではなく現状の施設をどのように有効活用できるかのたたき台があって説明会を開くべき。また、施設を作って人員を配置したら、責任と権限を持たせ、その施設で完結できるように人材教育すべき。いつもの事ながら呆れてしまうことが多い。	男性	50 歳代	西部
○支所の縮小、廃止は絶対必要。公民館、市民館への交付金を縮小する。利用の促進を図り、利用料の収入増を図る。現に利用するサークルが増し、利用料が以前より多くなったとよく聞いている。財政健全化のためがんばってほしい。	男性	70 歳代	代田
○公共施設の利用が低いのは、何らかの問題があるからであり、利用料金が安くても問題があれば集客出来ない。財政が悪いのであれば、市の職員とはいえ、民間の給料は削減傾向にあるのだから官庁職員の給料も削減すべきである。官庁職員の給料は安定し過ぎであり、現在の環境として優遇され過ぎである。	男性	20 歳代	南部

主な意見	性別	年齢	中学校区
(6) 市民ニーズの把握			
○たくさんの方が利用する公共施設なので、安全で安心して利用できる事を望む。	女性	20歳代	南部
○小さな子ども目線で安全第一で考えてほしい。	女性	40歳代	中部
○年をとっても歩いて行けてみんなと会えるよう、町内に安全な施設がほしい。	男性	70歳代	西部
○市全体の街並みが美しくシックに街並みを引き締めてくれるようなものだけをきれいにリフォームして残してほしい。	女性	60歳代	金屋
○効率の良い、快適な施設を研究してほしい。	男性	60歳代	一宮
○小坂井生涯学習会館を利用しているが、申込み手続きが非常に面倒。変更する場合など、非常に時間がかかる。PCなどで簡単に空状況が分かり、予約できるようにならないか検討してほしい。	女性	70歳代	小坂井
○子どもからお年寄りまで、そこへ行けば自分の居場所があって数時間過ごせるような施設があれば良いと思う。コミュニティバスがもう少し浸透して、お年寄りが一人でも出かけられるようになるのではないかと。	女性	50歳代	南部
○若者、老人、年齢を問わず利用できる快適な施設であってほしい。	女性	50歳代	南部
○民間のアイデアを出し合って、若者が来たがる施設にしてほしい。待機児童を減らし保育園にしてほしい。	男性	40歳代	一宮
○高齢者を偏重する施設ばかりでなく、若い世代も利用したいと思う公共施設を作ってほしい。財源を支えているのは若い世代。	女性	20歳代	一宮
○子どもをみてもらう、預かってもらう若いお母さんの意見を取り入れてほしい。保育園内に集会所等を作るなど、少子化予防のためにも若い人が働きやすく子どもを産める環境を作ってほしい。働いていると子どもの病気で仕事を休まなければならないのが一番困る。微熱程度だったら子どもを預かってくれる公共施設がほしい。	女性	50歳代	西部
○若い人たちが使いやすい施設や利用方法を考えないと、老人ばかりの施設になってしまい利用者が少なくなることが大問題なのではないだろうか。	男性	60歳代	一宮
○東部にも児童館がほしい。	男性	30歳代	東部
○空いている場所があれば集会所、特に高齢者の憩いの場にしてほしい。	女性	70歳代	南部
○高齢者や体の不自由な方にとって優しい公共施設であってほしい。	女性	50歳代	金屋
○知的障がい者の施設をもっと使いやすくしてほしい。	女性	20歳代	代田
○水中歩行のため週2回ほど海洋センターに通っている。膝の悪い友人をプールに誘ってみたが、水が合わず入れないと。歩行訓練のできるような室内施設などがあるといいと思う。	女性	60歳代	東部
○公共施設は地域のコミュニティスペースだと思うので必要であると思う。特に高齢者や小学生くらいまでの子どもたちが主として利用すると思うので安全性や使いやすさは重要。	男性	20歳代	御津
○赤塚山公園はよく利用している。子どもも大人も身体を使って遊べる場所が減っているので、個人的な意見だがプールや体育館、赤塚山公園のような施設の充実を望む。	男性	30歳代	南部
○図書館はきれいになった。多少有料でもいいので個室を作ってほしい。	女性	30歳代	南部
○公共施設利用するには駐車場が近くに十分あるようにしてほしい。	女性	50歳代	南部
○いつでも誰でも気楽に利用できる場であってほしい。駐車場が狭い施設もあるのでなかなか利用しにくい。	女性	50歳代	一宮
○ゆったりとした広い緑と土のある空間が良い。ついでに自由に草取りや花をつめるような場所。管理も市民が自由に担っていただけたいと思う。	男性	70歳代	南部
○立派な施設を作るより、小さくても気軽に集える施設をあちこちに作る方が良いと思う。	女性	60歳代	小坂井

主な意見	性別	年齢	中学校区
(6) 市民ニーズの把握(つづき)			
○施設管理面、運営管理面、永久的な面などいろんな観点から検討して誰からも愛されるものにする。	男性	70歳代	代田
○ほぼ各小学校区に児童館があるのは有り難い。駐車スペースが充実するとさらに良いと思う。	女性	30歳代	東部
○駐車場を完備してほしい。児童館を利用するが駐車出来るスペースが少ないと思う。	女性	30歳代	代田
○豊川市は交通手段がほぼ車という場所なのでこれから統廃合するのであれば駐車スペースも考えてほしい。	女性	30歳代	金屋
○トイレの充実。	男性	60歳代	南部
○市の税収の事を考えるとあまり、お金をかけられないと思う。新しく建てる施設には太陽光発電を設置したり、トイレは節水型にしたりする。	女性	60歳代	西部
○お金を払ってでも行きたくなるような施設であれば市民の負担も苦にならないと思う。	男性	50歳代	西部
○すでに作ってしまっているのだから仕方ないが、建設する前にもっと市民の声を聞くことが大切だと思う。本当に必要なのか、維持管理にどれだけの費用がかかるのか、検討を重ねているとは思いますが庁内だけでは不十分ではないか。建設だけでなく全てにおいて、将来性をしっかり見極めてほしい。	女性	30歳代	東部
○私の実家の公民館は建て替えたが、出来あがった建物を見て、住民が話が違ふと騒ぎになった。公共施設は遠くなり、人がいなくなり始めている。施設のあり方については、話し合いが必要だと思う。	-	30歳代	東部
○住民アンケートにより、まずニーズを把握して市でやるべきことと、民間の利用または、委託、助成、費用対効果、維持費、人材等総合的に検討することが必要。	男性	60歳代	西部
○もっと具体的な施設の利用状況や費用のデータを一緒に送ってヒアリングすれば良い。	男性	40歳代	南部
○いずれの施設も継続して使用していくことが望ましいが、財政面を考えると整理、統合はやむを得ないと思う。今回のようなアンケートを行うことにより、市民の意識を確認しながら推進していくようにしてほしいと思う。	男性	70歳代	東部
○行政も住民も経済的に苦しい中、新しく施設を作るのは困難だと思う。既存の施設の利用方法や運営の仕方を見直して効率化を図るのが、最善の方法だと思う。それには、施設ごとのきめ細やかな対応が必要であり、施設の利用者や地域住民の考えをしっかりと聞くことが重要だと思う。	-	40歳代	中部
○文化施設はもう少しだけ催しものがあったらいいかなと思う。堅いイメージで正直入りづらい。入りやすさも大切。	女性	20歳代	東部
○ぎょぎょランドなどは子どもさんを持っている方の利用が大変多いので200円はとってもいいと思う。	女性	50歳代	南部
○施設でのイベントなど、市民が参加したくなるようなものを考えて利用者を増やす。	女性	60歳代	小坂井
○市役所の利用できる時間を長くしてほしい。もしくは時間外の窓口を設けてほしい。	男性	30歳代	小坂井
○本庁、支所など土日もあるべき。普通の会社員では平日いくのは無理。	男性	40歳代	小坂井
○豊川市に住み始めて、まだ1年程度なので支所や図書館しか利用していないが、図書館はとても広く、本を読むスペースも充実していてすごく気に入った。他の施設も子どもから大人、老人までいろんな方が利用しやすいと思う。私みたいに豊川市に引っ越してきて知り合いがいない人たちが気軽に利用でき友人を作れるようなイベントなどがあると参加したいと思う。	女性	20歳代	小坂井

主な意見	性別	年齢	中学校区
(7) サービス低下の防止			
○施設によって使う人がだいたい決まっています、たまに使うのが使いづらい。	男性	40 歳代	御津
○同じグループが週何回も利用しているので、予約は週1回くらいにしてほしい。	男性	70 歳代	代田
○経費削減も大事な事だとは思いますが、体育館周辺の雑草や桜ヶ丘ミュージアム茶室庭園の汚さなど、環境面の見直しなども必要な事だと思う。	女性	30 歳代	東部
○施設の修理、管理を細かく見直してほしい。トイレタイルのはがれ、床の変形、塗装のはがれ。	女性	60 歳代	音羽
○上長山テニスコートは整備状況が悪く危険。ライン等デコボコがひどく、仲間の2人が捻挫で通院。事故につながる恐れがあり、改修予算がなければ事故が起こる前に廃止した方が良くと思う。	女性	50 歳代	西部
○高齢化が進んでいる現在、公共施設の数減った時、どの施設を使用する場合でも今まで通り、子どもから年寄り、全ての人々に安全でやさしいサービスがほしい。	女性	60 歳代	南部
○ボランティアの方を育てる！集める！市内にはそんな方が多く住んでいると思う。施設はボランティア中心で安全、安心、快適、質の高いサービスを望む。	男性	50 歳代	南部
○自分では何とも出来ないこと、例えば子育て等は市の施設に頼っていきたくないので、なくなってしまうと不安が残る。節約できるところは節約して形は変わっても最低限のサービスは受けられたら有り難い。	女性	30 歳代	御津
○プリアオの中の施設は店舗の集客に悪影響だと思う。空洞化してしまう。サービスが悪くなれば利用率も下がる。陸上競技場は市民のイベントに使いづらくなったので、税金を使って、見栄はって無駄を作っただけだと思う。	男性	30 歳代	南部
○統廃合することでサービスが低下することは良くないが、無駄なことに税金を使う事はいけない。旧市民病院で和式の便座なのに便座拭きが付いていた。女性の意見をもっと尊重してほしい。細かいところでもっと気がついてほしい。	女性	50 歳代	東部
○協会等が優先的に予約を取るため三ヶ月前に行っても予約ができない。一般市民にも予約できるようにしてほしい。	男性	70 歳代	西部
○地区市民館等では今後、高齢者の増加が見込まれており、各町内等の公民館、公会堂を利用しやすくするための行政サービスの拡充を。	男性	60 歳代	金屋
○サービス、質の向上を図ってほしい。以前、本庁に証明書発行に行ったが、職員の対応の悪さ、言葉使いにとっても不愉快な思いをした。人と接する仕事のため、社会人としてのマナーを守ってほしい。接遇などの教育を今一度行ってみたいが良いのではないかなと思う。	男性	30 歳代	東部
○研修等して職員の対応をもっと改善してほしい。もう少し親切に対応してほしい施設もあるから。	男性	70 歳代	音羽
○本庁に比較すると、特に支所の職員のマナーの悪さ、それぞれの職場の配置等については欠如しており、人員の削減及び建物使用の効率化を図るべき。長野県のように複合施設を集中化すれば、市民への利便性、効率化を図れる。	男性	60 歳代	東部
○毎週総合体育館を利用しているが、気持ち良く利用でき感謝している。利用者も多く各施設がこのようなになれば素晴らしい。4町の施設も利用するが参加、利用者があまりにも少なく、検討の余地あり。総合体育館正面入り口に段差があり、高齢者、利用者がよく転んでいる。危ないので一度みてほしい。	男性	70 歳代	西部
○小坂井海洋センターのプールを利用しているが、身障者用駐車場が遠すぎる。庭を少し削って身障者用駐車場を作してほしい。利用者が使いやすいようにしてほしい。	女性	40 歳代	東部

主な意見	性別	年齢	中学校区
(8) 情報発信の強化			
○公共施設の内容、開館時間や営業内容など、どんな施設がどこにあるかなども市民だよりなどでもっと宣伝したらよいと思う。	女性	50 歳代	一宮
○利用する機会が全くないので、HP等で施設に対する情報等細かく分かる事ができると良いと思う。もっとコストをかけないように外部に向けて情報を発信すべき。施設のあり方よりも見直すべき部分がある。	女性	30 歳代	小坂井
○各公共施設の情報発信に乏しい。市民が利用したくなる要素に欠ける。市町村統合による重複は避けコミュニティバスの活性化を図り利便性を拡大することが望ましい。	男性	60 歳代	東部
○いろいろと催しものが施設で行われているが、広報だと見づらい。もう少しわかりやすく提示してくれるとありがたい。	女性	30 歳代	小坂井
○利用者が少なくとも必要なものもある。宣伝などを工夫して利用者を増やす努力を。	男性	40 歳代	中部
○同封の豊川市公共施設一覧を見てみて、こんなにたくさんの施設が豊川市にあったんだというのが本音。回覧版等で各施設ごとのアピールを大きくしないと民間の施設に流れてしまう。市というプライドは捨てて、民間のCM術等を真剣に学んで行動すればいつか市が民間を超えられ、かつ市民の安心、安全、安定につながると思う。	男性	20 歳代	南部
○使う人が分かりやすく気軽に利用できるといいなと思う。引っ越ししてきたのでどこに何があるのか、どのように利用するのか分からないことが多い。	女性	30 歳代	中部
○前例がないと何もできないのに面倒な意見は無視する。公共施設は知っている者だけが利用できる状況を改善し、ケチ満歳の豊川市の施設を使いやすくしてほしい。金がないなら知恵を出してほしい。	女性	40 歳代	小坂井
○老人憩いの家はどのように利用されているのか良く分からない。	女性	50 歳代	金屋
○2年以上豊川市に住んでいるが、公共施設はどんなものがあるか全然知らない。もっと市民に利用してもらう事を考え、統廃合や運営方法、宣伝活動などを見直してほしい。	男性	30 歳代	金屋
○引っ越してきたばかりで、どこに何があるのか良く分からない。公共施設の場所、内容を詳しく配布してほしい。豊川市の地図などもらえるとうれしい。	女性	30 歳代	西部
○ムダな施設は早急に減らし、財政負担を軽くする事だと思う。どの施設がどんな活動をしているのか、どのようなメリットがあるのか広報で案内し、財務状況など公開することが必要と考える。各施設の場所、どのような設備や催しがされるかなど全く分からない。	男性	70 歳代	南部
○公共施設の建て替えや新築にあたっては一般市民にも早い段階で分かるようにしてほしい。小中学校施設関係も同様。市の内部で決めず、近隣住民にも意見を聞く機会を与えてほしい。計画段階でいい迷惑にならるようにしてほしいものである。	女性	50 歳代	小坂井
○小学校、保育園の統廃合のうわさが耳に入ってくる。少子化で財政面で厳しいのは分かる。もし、こういう話があれば住民、保護者の声も聞いてほしいと思う。説明会など実施してほしい。少人数の良さや友だちが少ないなど、良い面、悪い面の話を聞いてほしい。	女性	30 歳代	音羽
○費用対効果の結果を知りたい。○○の施設を運営していくためには人件費がいくら、光熱費がいくら等、かかった金額を示してほしい。市民もそれを知ると、使われていなさそうな施設にもこんなにもお金がかかるんだと分かる。何の判断材料もないまま、公共施設の存続の可否を問われてもピンとこない。このアンケートの扱いはどうなるのか。広報や市HPで報告して全市民に知らせてほしい。	女性	30 歳代	東部
○統廃合をする場合はその施設を利用している人、団体に簡単でも一言は説明をするようにした方が良いと思う。	女性	20 歳代	東部

主な意見	性別	年齢	中学校区
(9) 社会ニーズの把握			
○高齢者の利用が益々増えると思われるので利便性を重視してほしい。	女性	70 歳代	西部
○耐震のある建物であることと、非常食などの保管が十分できる施設がほしい。	男性	60 歳代	南部
○公共施設よりもデパートやアミューズメント施設を利用する人の方が多いと思う。あまり利用されない公共施設は無くすべき。無駄な税金を抑え、時代に合わせたサービスを提供する施設も何かあると良いと思う。	女性	30 歳代	音羽
○災害発生時のシェルターとしての機能も充実できると良い。	女性	40 歳代	南部
○台風や震災があった時に豊川市民が安心して避難できる施設であってほしい。合併して広くなったので、豊川市の中心部から離れた地区に住んでいる方に特に平等に安心して使用できる施設であってほしいと思う。	女性	30 歳代	金屋
○地震等の避難施設にもなるようにしっかりした建物に変えてほしい。分かりやすく表示し、バス等の交通機関をうまく取り込む。	男性	40 歳代	代田
○今あるものを維持するだけでなく、新しいニーズに合うような施設について新たに考えていく時期に近づいていると思う。	男性	50 歳代	東部
○現在は公共施設を利用するのに自動車で移動しているが、年を取って車が運転できなくても、利用したい公共施設に行きたい事があるので、公共施設そのものもそうだが、そこに行く手法、バスの路線、時間、運賃も合わせて考えてもらいたい。	男性	50 歳代	中部
○公共施設ごとのバスなどがあると、とても助かる。無関係だが保育料がもう少し安くなると良い。	女性	20 歳代	一宮
○利用状況がきわだって少ない場合は減らして良いと思う。減らすことで困る人が出てくるのであれば、そのフォローもきちんとすべき。	女性	20 歳代	東部
○基本的には利用者が少ない施設、近くに代用ができるところがあるなら廃止で良いと思う。それによって移動手段のない高齢者が不便になるなら、バスなどの対応策を取ってほしい。若い人は車があるので多少の不便は問題ないと思う。	女性	30 歳代	西部
○公共施設は公共交通機関等の利便性を考慮し高齢者も利用しやすいように建て替え、統廃合時は考慮してほしい。	女性	60 歳代	一宮
○利用者にとれば公共施設が統廃合等されてしまうと不便になるかもしれない。それを補うために豊川市のバス路線を見直したりして交通手段を確保したりすればいいと思う。	女性	30 歳代	東部
○利用者が少ないことは交通の便が悪いことと同じように思う。この様な場所こそ豊川市のバスを使う、行事に合わせて運行する。	男性	60 歳代	南部

主な意見	性別	年齢	中学校区
(10) その他			
○市民病院が市民が安心して行けるところになっていないのではない か？聞くところによると救急車で運ばれるかかかり付けの医者などの 紹介がないと診てもらえないと聞く。	男性	70 歳代	東部
○退職したらいろいろ利用することになると思う。利用しやすく笑顔で 迎えてくれる公共施設であってほしい。	女性	60 歳代	小坂井
○私は 70 歳になる。地区の役をやった以外、今日までほとんど公共施設 を利用しなかった。仕事が少しになったため、これからは自分に合っ た施設を利用したいと思う。	男性	70 歳代	西部
○一宮生涯学習会館は近くにあって大変有り難く思っている。利用料金 も安いので、週に 2 回利用している。	女性	70 歳代	一宮
○使用料がかかるところは安く回数を多くする。コンサートチケットの 購入をしやすくしてほしい。電話で申し込みできると会社員としてう れしい。	男性	20 歳代	音羽
○まだ施設を利用する年齢ではないので分からないが、これから利用す ることがあれば色々利用したいと思っている。年金者としては今の ところお金のかかることは嫌である。	女性	60 歳代	東部
○使われていない施設や利用者の少ない施設は減らすべきだと思う。また、 学校など子どもたちが使用するところ、避難所になるような学校の体育 館、公共施設を改修、建て替えをしっかりとやってほしい。そのためなら公 共施設が減っても仕方ないと思う。だいたい豊川市に 500 棟以上もあるこ とを知らなかった。子どもや高齢者の娯楽、交流施設も大切かもしれない が安全を優先すべきだと思う。小坂井中学校の体育館を見てほしい。子ど もは安全か？	女性	30 歳代	小坂井
○少子高齢化の今の時代では、どうしようもないと思う。統廃合、複合 化等々、皆で痛み分けするのではなく今までよりもっと良くする事を 考えて行動する。こんなに良くなった、何で今までこうしてこなかった のかと思われるような幸せがきつと見つかると思う。皆で知恵を出 しあおう。	男性	60 歳代	中部
○今のところ満足している。機会がなく利用していない施設もあるが、 将来、利用することもあると思うので市民として、いろいろ考えてい きたいと思う。	女性	50 歳代	西部
○今、特に老人が多い。介護の助けができるところに、なるべく早く入 れるようにしてほしい。	男性	70 歳代	西部
○施設とは違うがコミュニティバスの運行の仕方が少し間違っている気 がする。基本的に車に乗らない人が乗るためには、せめて各町内にあ る公民館に乗り場を作れば、もう少し利用があるのではないか。	男性	60 歳代	南部
○私の育った市の隣町は教育に力を入れ、学校が改修されてきれいだっ た。図書館も立派。私の育ったまちは、待機児童、古くさい校舎、へ ばい図書室、児童館さえない。人口 150 万都市、このまちで結婚して 子育ては無理だと、郷を捨てた。豊川市はそんな市になってほしくない。	女性	30 歳代	小坂井
○アンケートをするなら資料をつけるべき。インターネットができない 人はどうするのか。	女性	70 歳代	東部
○市民にアンケートを求める前に市側がしっかりベースを作ってからア ンケートを求めてほしい。よく分からなかった。	男性	40 歳代	御津
○アンケートの結果はいかされるのか？	女性	40 歳代	小坂井
○豊川市が日本一のモデルになるようなこと、例えば横浜市の保育園の ような事を役所、市議員、会社経営者等で知恵を絞ってほしい。	男性	70 歳代	代田

豊川市における公共施設の利用状況・住民意識アンケート

豊川市は、平成17年度に旧一宮町、平成19年度に旧音羽町及び旧御津町、平成21年度に旧小坂井町をそれぞれ編入合併し、現在の豊川市となり、今年度、市制70周年を迎えました。

市が保有する公共施設は、市全体で約62万㎡、539施設あります。昭和40年代後半から昭和50年代後半にかけて建築された建物が多く、建築後30年以上が経過した建物が公共施設全体の46.8%を占め、建物・設備の老朽化が進んでいます。今後、施設の維持や建替えに係る費用の増加が避けられない状況となっています。

しかしながら、人口減少や少子・高齢化の進行により市の財政状況はさらに厳しくなることが予測されていることから、今ある公共施設の全てを維持・管理していくことは困難な状況です。

そこで現在、市では、こうした公共施設が抱える課題に対応していくため、「公共施設の全体最適を図るマネジメント」の取組みを行っており、その第一歩として、平成25年3月に「豊川市公共施設白書」（詳しくは、豊川市ホームページ<http://www.city.toyokawa.lg.jp/shisei/gyoseiunei/manejiment/facilitymanagement.html>をご覧ください。）を作成しました。

今回、このアンケート調査は、今後の取組みを進める上での基礎資料とするため、市民の皆様様の日常の公共施設の利用状況を把握した上で、今後の公共施設のあり方を調査・検討して参りたいと考えております。

つきましては、市民の皆様のご意見・ご感想を是非お聞かせください。

お忙しいところ大変恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

平成25年7月吉日

豊川市長 山 脇 実

ご回答にあたっての注意事項

- 1 **ご回答は調査票をお送りした宛名のご本人様をお願いいたします。**
- 2 本調査は無記名ですので、ご回答される方のお名前を記入する必要はありません。
- 3 アンケート調査は、皆さんの回答を統計的に処理いたしますので、**個人情報やプライバシー等に係る情報が公開されることはありません。**
- 4 ご回答いただいた調査票は、ご回答の漏れがないかをご確認の上、**同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずにポストに投函してください。**
- 5 **ご回答の期限は、平成25年7月16日（火）です。**お早めにご回答いただき、ご返送をお願いいたします。

調査の対象

豊川市内に居住する20歳以上75歳以下（平成25年6月1日現在）の市民3,000人を居住地、年齢階層分布比率に応じて住民基本台帳から無作為に抽出しました。

お問い合わせ先

豊川市 総務部 管財契約課

豊川市諏訪1丁目1番地

電話 0533-89-2108 FAX 0533-89-2163

Email keiyaku@city.toyokawa.lg.jp

Ⅱ 最近1年間における公共施設の利用状況をお聞かせください。

【設問6】

別紙「豊川市公共施設一覧表」をご参考にいただき、最近1年間における各施設の利用状況について、「1.利用している」「2.利用していない」のどちらか一つに○を付けてください。

→「1.利用している」を選んだ場合、その目的について、あてはまる番号すべてを選んで○を付けてください。

→「2.利用していない」を選んだ場合、その理由について、次のア～コから、あてはまる理由をすべて選んで○を付けてください。

(利用していない理由：複数回答可)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ア. 利用する機会がない | イ. どんな施設があるのか知らない |
| ウ. どんなサービスが利用できるか知らない | エ. どんな催しが開催されているか知らない |
| オ. 利用の方法が分からない | カ. 施設の場所が自宅や職場から遠くて不便 |
| キ. 施設が古い、設備が整っていない | ク. 申し込みが混んでいて利用しにくい |
| ケ. 市の施設以外の施設を利用している | コ. 利用料金が高い |

(1)本庁	1. 利用している	目的	1. 各種証明書発行手続 2. 税金や保険料の納付手続 3. 生活に関する相談など 4. 行政情報や資料の閲覧・入手 5. 仕事の打合せ 6. その他〔 〕
	2. 利用していない	理由	ア・イ・ウ・エ・オ・カ・キ・ク・ケ・コ その他〔 〕
(2)支所	1. 利用している	目的	1. 各種証明書発行手続 2. 税金や保険料の納付手続 3. 生活に関する相談など 4. 行政情報や資料の閲覧・入手 5. 仕事の打合せ 6. その他〔 〕
	2. 利用していない	理由	ア・イ・ウ・エ・オ・カ・キ・ク・ケ・コ その他〔 〕
(3)文化施設	1. 利用している	目的	1. 演劇や展覧会などの開催・出演 2. 演劇や展覧会などの鑑賞 3. 集会・セミナーなどの企画 4. 集会・セミナーなどの参加 5. その他〔 〕
	2. 利用していない	理由	ア・イ・ウ・エ・オ・カ・キ・ク・ケ・コ その他〔 〕
(4)健康・福祉施設	1. 利用している	目的	1. 子育てに関する相談など 2. 健康診査・予防接種などの受診 3. 高齢者支援サービスの利用 4. 高齢者入浴施設などの利用 5. 障害者支援サービスの利用 6. 託児サービスの利用 7. 福祉（育児・生活支援・介護等）ボランティアへの参加 8. その他〔 〕
	2. 利用していない	理由	ア・イ・ウ・エ・オ・カ・キ・ク・ケ・コ その他〔 〕

(設問6の続き)

(5)公民館・地区市民館などの集会施設	1. 利用している	目的	1. 地域の集会、行事の企画 2. 地域の集会、行事の参加 3. 趣味・教養講座の企画 4. 趣味・教養講座の参加 5. その他 []
	2. 利用していない	理由	ア・イ・ウ・エ・オ・カ・キ・ク・ケ・コ その他 []
(6)図書館	1. 利用している	目的	1. 本や映像の閲覧・貸出 2. 調べ物(資料探しや調査研究) 3. 自習 4. 講座・催しの参加 5. その他 []
	2. 利用していない	理由	ア・イ・ウ・エ・オ・カ・キ・ク・ケ・コ その他 []
(7)生涯学習会館	1. 利用している	目的	1. 教育・学術・文化講座の企画 2. 教育・学術・文化講座の参加 3. 集会・セミナーなどの企画 4. 集会・セミナーなどの参加 5. その他 []
	2. 利用していない	理由	ア・イ・ウ・エ・オ・カ・キ・ク・ケ・コ その他 []
(8)体育施設	1. 利用している	目的	1. 競技大会の開催・出場 2. 競技大会の観戦 3. 競技の練習 4. レクリエーション 5. その他 []
	2. 利用していない	理由	ア・イ・ウ・エ・オ・カ・キ・ク・ケ・コ その他 []

Ⅲ 今後の公共施設のあり方について、あなたの考えをお聞かせください。

現在、豊川市には、500棟以上の公共施設（いわゆるハコモノ）があります。

近い将来、老朽化などにより、これらの大規模改修・建替えに必要となる費用は膨大な金額になることが予測されています。

一方で、人口減少や少子・高齢化などにより、市の財政状況はさらに厳しくなることが予測されるため、今あるすべての公共施設を維持・管理することは非常に難しくなることが考えられます。

このため、市では、公共施設の長寿命化(※)やより効率的な施設の利用を行い、また、施設の量を減らすなど、建替えや維持管理にかかる費用を少しでも軽減していくことが検討されています。

(※) 長寿命化・・・通常、一定の期間使用すると建替える建物を、より一層適切に保全し、使用できる期間をさらに延ばすこと。

【設問7】

豊川市にある500棟以上の公共施設について、建替えや維持管理費にかかる費用を軽減するため、あなたほどの手法が最も有効と考えますか。（いずれか1つに○を付けてください。）

- 1 施設の長寿命化を図り、建替え費用を軽減すること
- 2 施設を効率的に利用し、維持管理費用を軽減すること
- 3 施設の量を減らし、維持管理や修繕・建替えの費用を削減すること
- 4 わからない
- 5 その他 { }

【設問8】

今ある公共施設を今後も維持し続けるとしたら、何らかの財源もしくはサービス内容の削減などが必要になります。その場合、施設の使用料等についてどのようにしていくべきだと考えますか。

あなたの考えに最も近いものをお答えください。（いずれか1つに○を付けてください。）

- 1 使用料を高くする。施設を維持するためには、利用者の負担が増えるのは仕方がない。
- 2 使用料を据え置く。その代わりに施設の開館時間等が短くなっても仕方がない。
- 3 使用料を据え置く。その代わりに施設運営にかかる人件費等の経費を抑えることでサービス内容が低下しても仕方がない。
- 4 使用料を据え置き、他の行政サービスも維持していく。その代わりに公共施設の量が減っても仕方がない。
- 5 わからない。
- 6 その他 { }

【設問9】

Ⅲで説明した内容について、将来的に公共施設を減らしていくとしたら、どのような施設を減らしていくべきだと考えますか。

あなたの考えに最も近いものをお答えください。

(あてはまるものを最大で5つまで選んで番号に○をつけてください。)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 利用者が少ない施設 | 2 一部の個人・団体にしか使われない施設 |
| 3 公共性が低い(民間で運営できる)施設 | 4 維持管理費用がかかり過ぎる施設 |
| 5 同じような用途が重複している施設 | 6 建物・設備が古くなっている施設 |
| 7 利用されない空間を放置している施設 | 8 交通の便が悪い施設 |
| 9 その他 { } | |

【設問10】

将来的に公共施設を減らしていくとしたら、類似の施設を統廃合することが考えられます。統廃合について、あなたはどのように考えますか。（いずれか1つに○を付けてください。）

1 統廃合に賛成	
理由があればお聞かせください。	{
2 統廃合に反対	
理由があればお聞かせください。	{
3 どちらともいえない	
理由があればお聞かせください。	{
4 わからない	

【設問11】

公共施設を統廃合して建替えるとしたら、施設を複合化（例えば、学校の教室の中に地域の集会スペースを設ける。1つの建物の中に複数の機能を設置）することが考えられます。

施設の複合化について、あなたはどのように考えますか。（いずれか1つに○を付けてください。）

1 複合化に賛成	
理由があればお聞かせください。{	}
2 複合化に反対	
理由があればお聞かせください。{	}
3 どちらともいえない	
理由があればお聞かせください。{	}
4 わからない	

【設問12】

今後の公共施設のあり方を考える上で、最も大切なことは何ですか。

あなたの考えに最も近いものをお答えください。（いずれか1つに○を付けてください。）

1 公共施設を安全・安心・快適な状態に保つ	
2 公共サービスの質や利便性を高める	
3 経費の効率化をはかって、財政負担を軽くする	
4 その他（	}
5 わからない	

【設問13】

その他、今後の公共施設のあり方について、ご意見がありましたらご自由に記入してください。

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

※7月16日（火）までに同封の返信用封筒（切手不要）でこの調査票を返送してください。

豊川市公共施設一覧表

(1) 本庁		豊川市役所本庁
(2) 支所		一宮総合支所、音羽支所、御津支所、小坂井支所
(3) 文化施設		文化会館、桜ヶ丘ミュージアム、勤労福祉会館、音羽文化ホール、御津文化会館、小坂井文化会館
(4) 健康・施設 福祉施設	健康施設	保健センター、健康福祉センター（健康センター）、音羽福祉保健センター（保健センター）、御津福祉保健センター（保健センター）
	高齢者福祉施設	稲荷北デイサービスセンター、東部高齢者相談センター、西部高齢者相談センター、南部高齢者相談センター、北部高齢者相談センター、ふれあいセンター、高齢者交流施設、健康福祉センター（福祉センター）、音羽福祉保健センター（デイサービスセンター）、音羽福祉保健センター（高齢者生きがいセンター）、御津福祉保健センター（高齢者生きがいセンター）
	障害者福祉施設	諏訪西地域活動センター、児童発達支援施設（ひまわり園）、心身障害者小規模授産施設（あすなろの家）、障害者入浴施設、
	その他福祉施設	西部地域福祉センター、東部地域福祉センター、社会福祉会館
	児童福祉施設	さくらぎ児童館、うしくぼ児童館、はちなん児童館、さんぞうご児童館、ごゆ児童館、いちのみや児童館、あかさか児童館、あかね児童館、さわき児童館、ひろい児童館、こざかい児童館、子育て支援センター、つどいの広場
(5) 公民館、地区市民館などの集会所	公民館	豊川公民館、牛久保公民館、八南公民館、御油公民館
	地区市民館等	三上地区市民館、古宿地区市民館、桜木地区市民館、睦美地区市民館、豊地区市民館、麻生田地区市民館、下郷地区市民館、下長山地区市民館、中条地区市民館、中部南地区市民館、中部西地区市民館、千両地区市民館、市田地区市民館、平尾地区市民館、コミュニティセンター国府市民館、国府東地区市民館、代田地区市民館、桜町地区市民館、諏訪地区市民館、三蔵子地区市民館、金屋南地区市民館、金屋地区市民館、大木会館、赤坂台地区市民館、長沢地区市民館、萩地区市民館、御馬地区市民館、新田集会所、西方地区市民館、広石地区市民館、小坂井文化センター
	老人憩の家	一宮東部老人憩の家、一宮西部老人憩の家、老人憩の家みやじ荘、赤坂台老人憩の家、老人憩の家喜楽荘、老人憩の家白萩荘、大草老人憩の家、金野老人憩の家、豊沢老人憩の家、沖野老人憩の家
(6) 図書館		中央図書館、ジオスペース館、音羽図書館、御津図書館
(7) 生涯学習施設		三河天平の里資料館、民俗資料館、プリオ生涯学習会館、一宮生涯学習会館、音羽生涯学習会館、御津生涯学習会館、小坂井生涯学習会館
(8) 体育施設		総合体育館、武道館、陸上競技場、市野球場、東上野球場、足山田野球場、スポーツ公園、一宮体育センター、農業者トレーニングセンター、音羽運動公園、御津体育館、市プール、小坂井B&G海洋センター、市庭球場、地域文化広場庭球場、上長山庭球場、御津庭球場、小坂井庭球場、市サッカー場

